

1. 目的

急速な少子化が進行する中、地方の高等教育機関（大学、短大、高専、専門学校）ほど学生数が減少し、厳しい経営状況に陥る傾向にあり、今後地域の中での人材育成機能が十分に確保できなくなる可能性がある。そこで、地方公共団体（都道府県及び指定都市）と高等教育機関との連携の状況を双方がどのように捉え、今後の方向性をどのように考えているのか、地域連携プラットフォームの構築の状況などを中心に実態を把握する。

2. 調査対象

- 地方公共団体：都道府県、指定都市
- 高等教育機関：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程

3. 調査方法

地方公共団体には総務省の一斉調査システム（Web調査システム）を通じて回答を依頼。
高等教育機関には文部科学省のEduSurvey（Web調査システム）を通じて回答を依頼。

4. 調査期間

令和6年4月8日～5月8日

5. 回答率

- | | | | |
|--------------|-------|--------------|-----------|
| ● 地方公共団体 | | ● 高等教育機関 | |
| ・ 都道府県：85.1% | 40/47 | ・ 大学：64.6% | 530/820 |
| ・ 指定都市：80% | 16/20 | ・ 短大：44.1% | 132/299 |
| →全体：83.6% | 56/67 | ・ 高専：91.4% | 53/58 |
| | | ・ 専門学校：34.5% | 1037/3009 |
| | | →全体：41.9% | 1752/4186 |

6. 備考

回答に当たっては、都道府県ごとに2040年の大学進学者数等を推計した値や、都道府県ごとの現在の大学学部設置状況を整理した下記資料を適宜参照した上で回答するよう依頼した。

（参照資料）<https://www.mext.go.jp/content/20230714-koutou02-000030953-11.pdf>

本アンケートにおいては、文部科学省ガイドライン（※、令和2年10月作成）に基づき、「地域連携プラットフォーム」を次の通り定義して回答を依頼した。

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている

（※）https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html

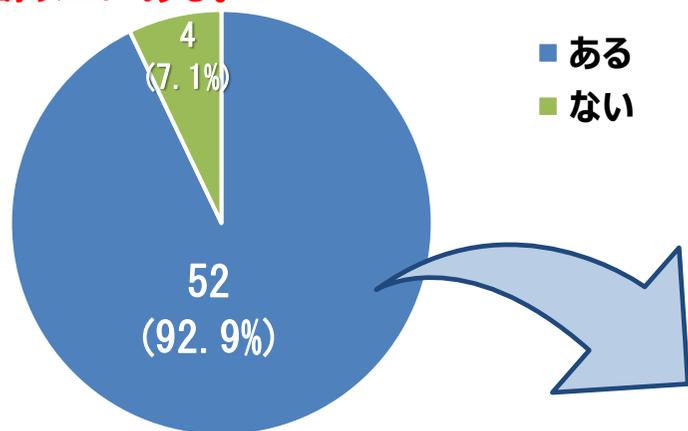
都道府県・指定都市の回答

アンケート結果概要(都道府県・指定都市)① 連携担当部署について

県・指定都市の**9割**が「**域内の高等教育機関との連携を担当する部署がある**」と回答したが、「主に所管の公立大学や専門学校との連携のみを所掌している」という回答も見られた。また、当該担当部署の職員の**ほとんどが常勤**である一方、その業務量に占める、**高等教育機関との連携業務の割合は2割程度**という回答が最も多く、**平均で3.9割**。高等教育機関との連携業務を**主たる業務とする部署が設置されている例は限られている**。高等教育機関との連携業務を**現状維持または強化すべきと9割**が回答。

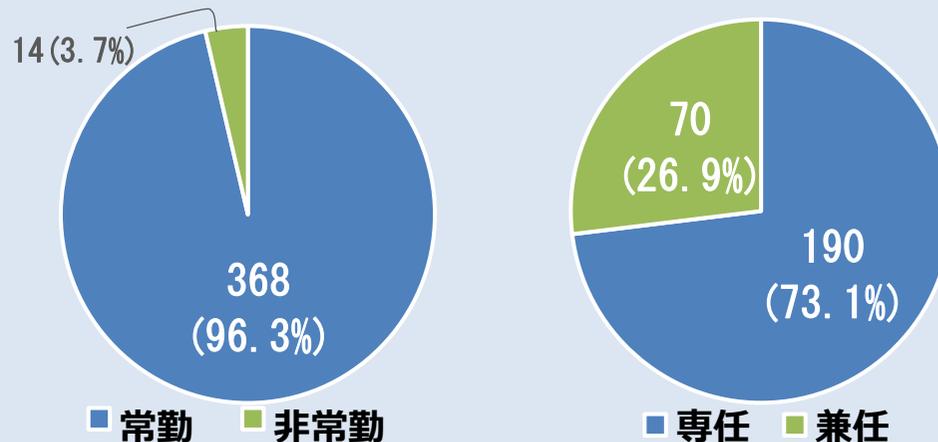
Q.貴地方公共団体において、域内の高等教育機関との連携を担当する部署はありますか。

→9割以上にある。



Q.当該部署の人員はどのような体制ですか。

→9割以上が常勤。7割が専任。

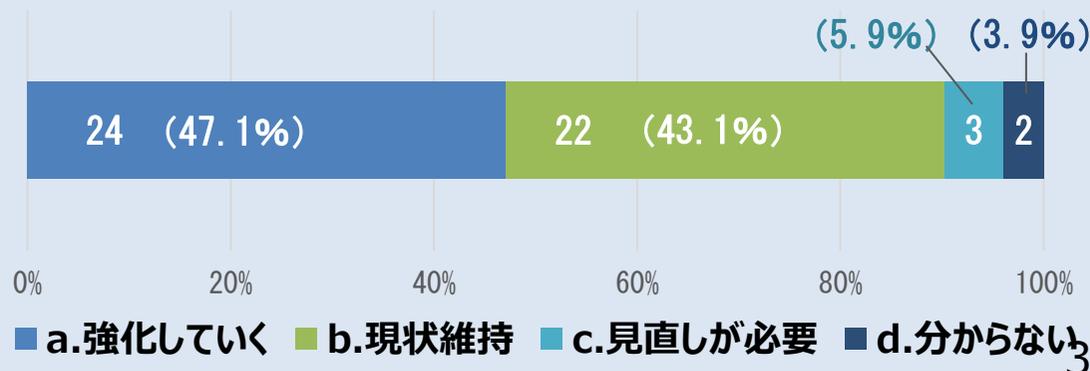


Q.当該部署の業務の総量に対して、高等教育機関との連携等に関する業務量はどれくらいの割合を占めますか。(少ない←1 2 3 4 5 6 7 8 9 10→多い)



Q.当該部署の、高等教育機関との連携等に関する業務について、今後どのようにあるべきと考えていますか。

→9割が、現状と同等かそれ以上の強化が必要と回答。

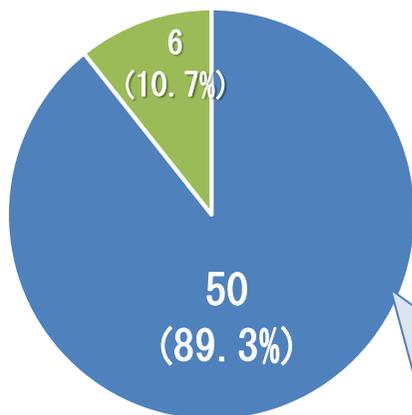


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)② 全体計画上の位置付けについて

- 県・指定都市の9割で、域内の高等教育機関との連携が全体計画上に位置付けられている。
- その中には地域課題解決に向けた産学官連携や、質の高い教育・研究を享受できる持続可能な環境づくりを掲げるものなどがある。
- 一方で、一部の地方公共団体では、初等中等教育の充実に大学が貢献するという観点からの記載のみのものもあった。

Q. 貴地方公共団体の全体計画(各種プランや振興計画等)において、域内の高等教育機関との連携は位置付けられていますか。

→ 9割で位置付けられている。



- 位置付けられている
- 特に記載されていない

主な全体計画上の記載

高等教育の支援・振興、連携促進 A県

- 高等教育機関の教育研究体制の充実支援
 - 地域のニーズに基づく学部等の設置による教育水準の向上や学術研究機能の強化など、**高等教育機関の魅力向上への支援**
 - 学生の確保、単位互換、教職員の資質向上研修、県内定着促進、グローバル人材育成など、**大学コンソーシアムが実施する教育・学生支援や地域貢献活動の取組みへの支援**
 - 最先端設備の活用等による**産学官共同研究への支援**
- 高等教育機関による地域連携や地方創生の取組みへの支援
 - 県立大学の拡充など、**県内高校生等の進学先としての入学定員の確保や県内からの志願者・入学者を増加させる取組みへの支援**
 - 産学官協働による、地域の課題に対して主体的に課題解決する能力を持った人材の育成や、雇用創出・若者の県内定着などの**地方創生の取組みへの支援**
 - 高校での大学教員による専門性の高い授業の実施など、生徒の能力等を最大限に伸ばす本県ならではの**質の高い教育の推進を図る高大連携の強化**
 - 県の中核的な産業である医薬品やアルミ等の分野で、**大学、県、産業界が連携してコンソーシアムを構築し**取り組む、大学等の最先端プロジェクトや専門人材育成への支援
- 県と高等教育機関との連携強化
 - 医学生や看護学生への修学資金貸与の拡充による地域医療人材の確保や、寄附講座の設置等による**医師及び看護職員の県内定着促進や育成支援**
 - 寄附講座の設置等による医薬品産業の振興に向けた**研究開発の推進**
 - 大学や経済界等関係者が協議する場を設置し、**グローバル人材の育成や学生の県内定着を促進**
- 高等教育機関の国際交流の促進
 - **外国人留学生**に対する奨学金支給等の支援
 - 県内高等教育機関の学生の**海外留学・海外研修への参加促進**

高等教育の支援・振興、連携促進 B県

市内大学などがそれぞれの強みや特色を生かすとともに、連携を図ることで、人材育成機能や研究開発機能を強化し、日本全体の18歳人口が減少する中でも、学生が持続可能で質の高い教育・研究を享受できる環境づくりを促進します。

連携促進 C県

高等教育機関の充実

- **新たな高等教育機関の設置・誘致**を行い、県内での進学を選択肢を広げます。
- **県内の複数の高等教育機関が連携して行う地域貢献に資する共同事業や共同研究を支援**します。

連携促進 D県

地域が抱える課題解決に向け、地域の知の拠点たる高等教育機関や企業との連携を促進します。

- **高等教育機関や企業と地域が連携して実施する地域課題の解決への取組**に対する支援
- 地域課題解決に向けた**学生等の主体的な関わり**の促進
- 豊かな自然や文化を活かした**サテライトキャンパス構想**の推進

その他 E県

奨学金を借り受けている大学生等が卒業後に「過疎地域などの指定地域への居住等」または「県内での居住および県内産業への就業」を行った場合、**奨学金返還額の一部を助成するほか、高等教育機関と連携しながら若者の県内定着を促進**します。

その他 F県

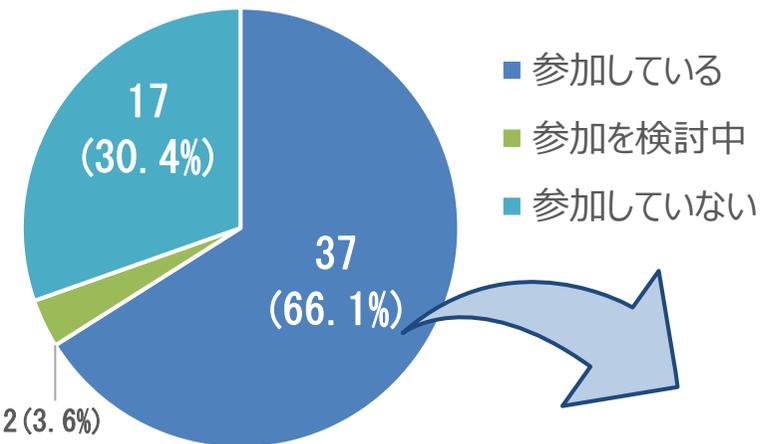
子どもたちの学習活動の充実や学校等の抱える課題の解決に向け**大学等の持つ専門性を学校教育等に生かすとともに、高等学校と大学等とが連携した人材育成、大学等と県教育委員会とが連携した教員養成**を更に進めます。また、**大学生等による放課後の学習支援**により、児童生徒の学習習慣の定着を図るとともに、大学等と連携して社会教育施設等を利用した科学体験の機会を提供するなど、科学への興味・関心を高めます。

アンケート結果概要(都道府県・指定都市)③ 地域連携プラットフォームについて

- 県・指定都市の**3分の2が地域連携プラットフォームに参加**。そのうち半分は高等教育機関が主体。
- 地域連携プラットフォームの今後の在り方について、**規模の面では2割が拡大を、6割が現状維持を、内容の面では4割が拡充を、3割が現状維持を目指す**と回答。

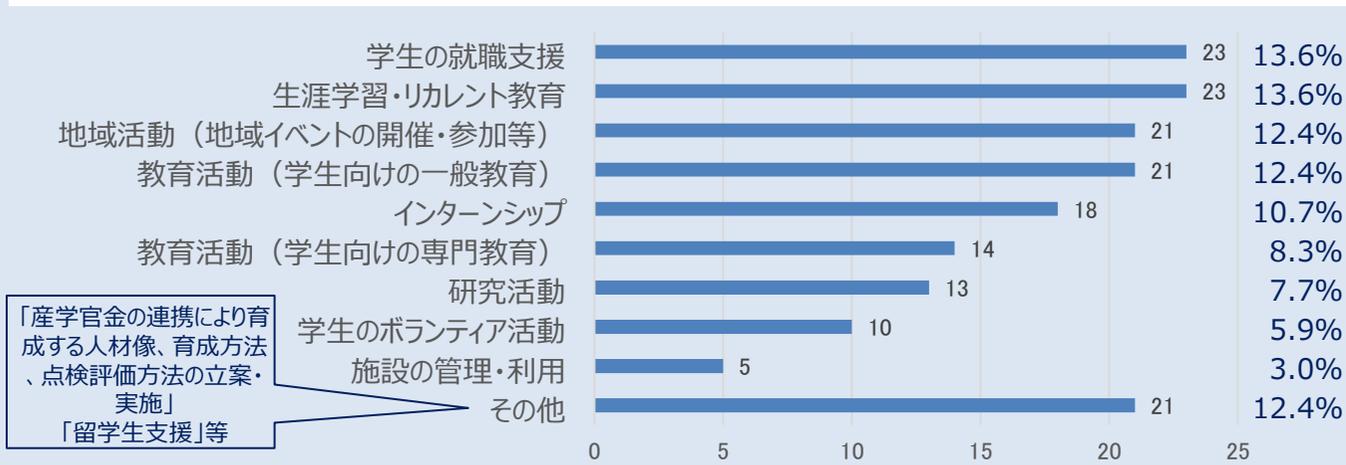
Q. 貴地方公共団体は地域連携プラットフォームに参加していますか。

→ 7割が、参加または参加検討中。



Q. 当該地域連携プラットフォームの活動内容は次のうちいずれですか。

→ 学生の就職支援やリカレント教育、地域活動、学生向けの一般教育が多い。



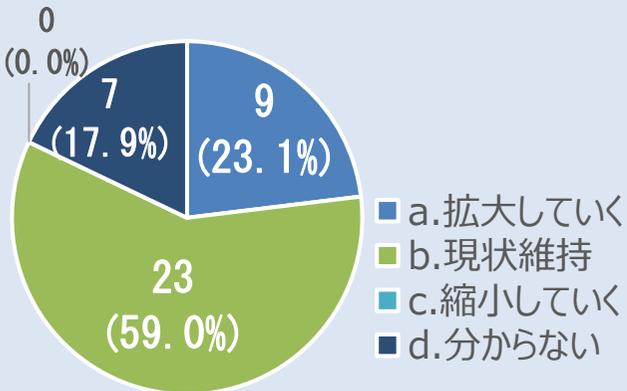
Q. 当該地域連携プラットフォームの事務局機能について、次のうちいずれに該当しますか。

→ 5割は高等教育機関が主体。
地方公共団体が主体、法人等設置も各2割程度



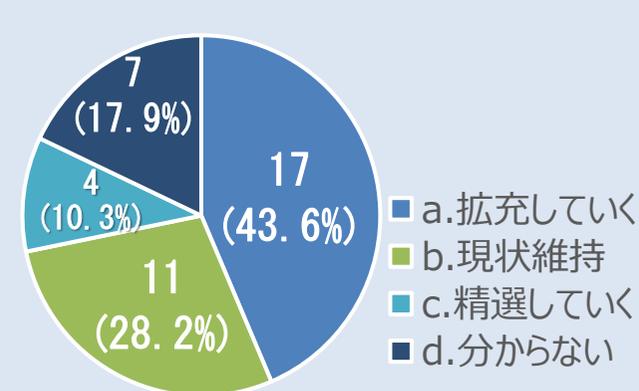
Q. 当該地域連携プラットフォームの規模について、今後どのようにあるべきと考えていますか。

→ 2割が拡大、6割が現状維持。



Q. 当該地域連携プラットフォームの活動内容について、今後どのようにあるべきと考えていますか

→ 4割が拡充、3割が現状維持。



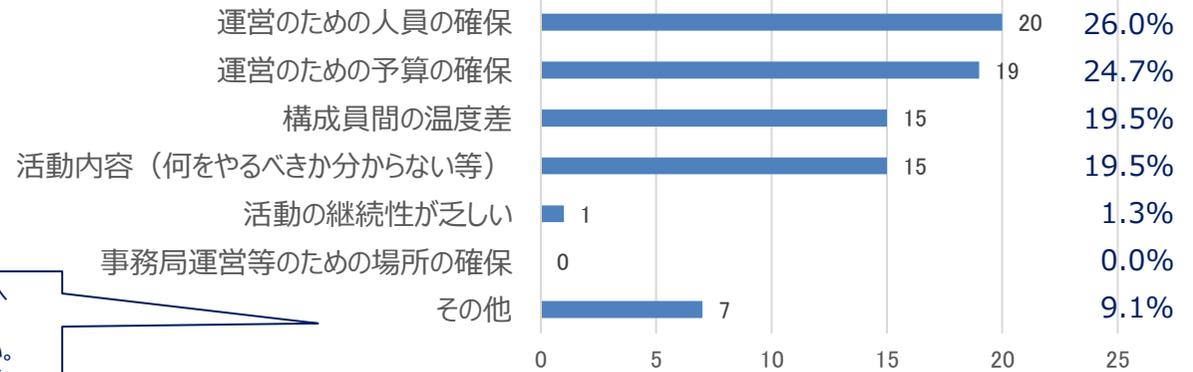
アンケート結果概要(都道府県・指定都市)④ 地域連携プラットフォームについて

- 地域連携プラットフォームの課題としては主に、**人員の確保**、**予算の確保**、**構成員間の温度差**、**活動内容**。
- 地域連携プラットフォームで今後特に取り扱いたい事項としては、**進学や就業に関わる項目が多く選ばれており、24%は大学等卒業後の域内定着に向けた就業体験等**を挙げた。次いで、**産業構造の現状や産業界の人材需要の議論・共有**、**域内の高校等から域内の高等教育機関への進学者・進学率向上**、**地域社会における高等教育機関の役割についての議論・認識共有**が続いた。

Q. 地域連携プラットフォームの運営上の課題として認識しているものを選択してください（選択は3つまで）。

- 「**人員の確保**」と「**予算の確保**」が1/4ずつ。
- 次いで「**構成員間の温度差**」と「**活動内容（何をやるべきか分からない等）**」が2割ずつ。

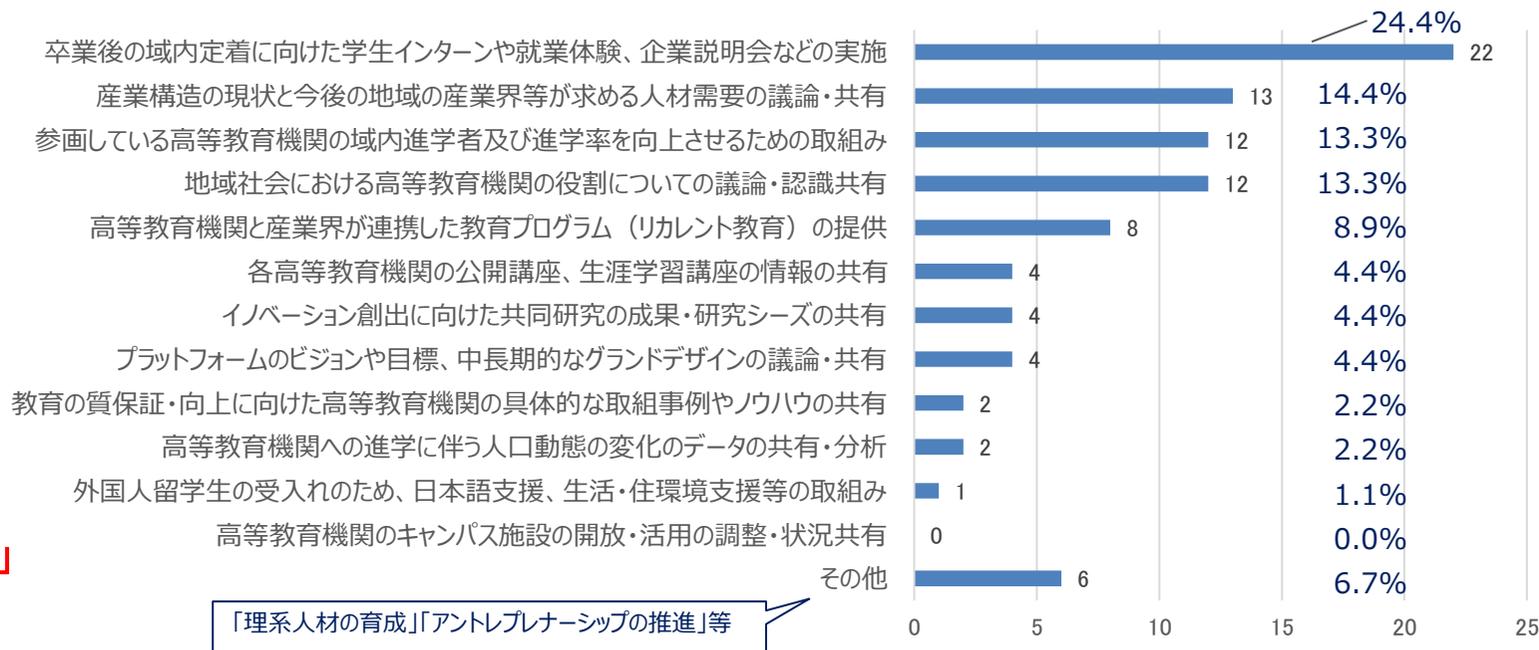
「現在は県が予算を持ち県主導だが、今後、大学主導で人員・予算を確保して自走できる仕組みへ移行することが必要」
 「プラットフォームとしての活動が一部の大学に限定されており、地域や産業界への広がりが見られない。経済団体とは包括連携協定を締結しているが、具体的な連携に結びついていない。」等



Q. 貴地方公共団体が参加している地域連携プラットフォームで、今後特に取り扱いたいと考える事項を選択してください（選択は3つまで）。

- 「**卒業後の域内定着に向けた就業体験等**」が1/4。
- 次いで以下3つが13~14%ずつ。

「**産業界の人材需要の議論等**」
 「**高校生の域内進学率の向上**」
 「**地域社会における高等教育機関の役割についての議論・認識共有**」



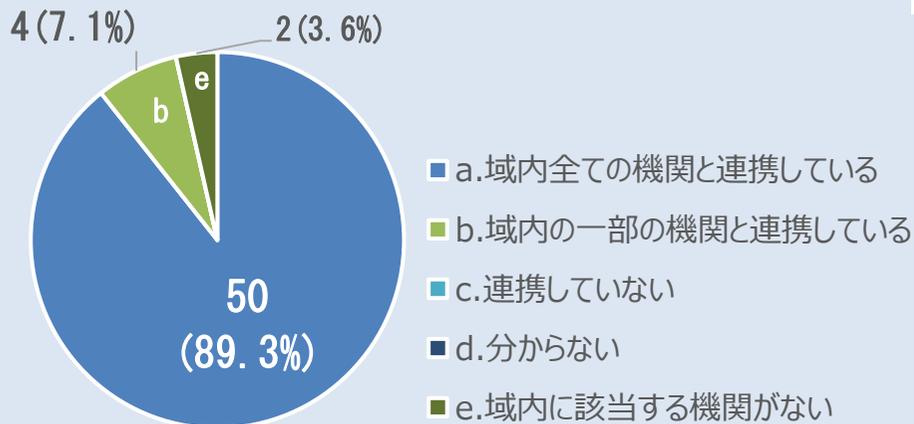
「理系人材の育成」「アントレプレナーシップの推進」等

アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑤ 連携状況について

- 県・指定都市の**96%**が域内の国立大学と連携。そのうち**83%**は連携が**十分**であると認識。
- 域内に国立大学がある県・指定都市の**93%**は、**国立大学との更なる連携強化が必要**であると認識。

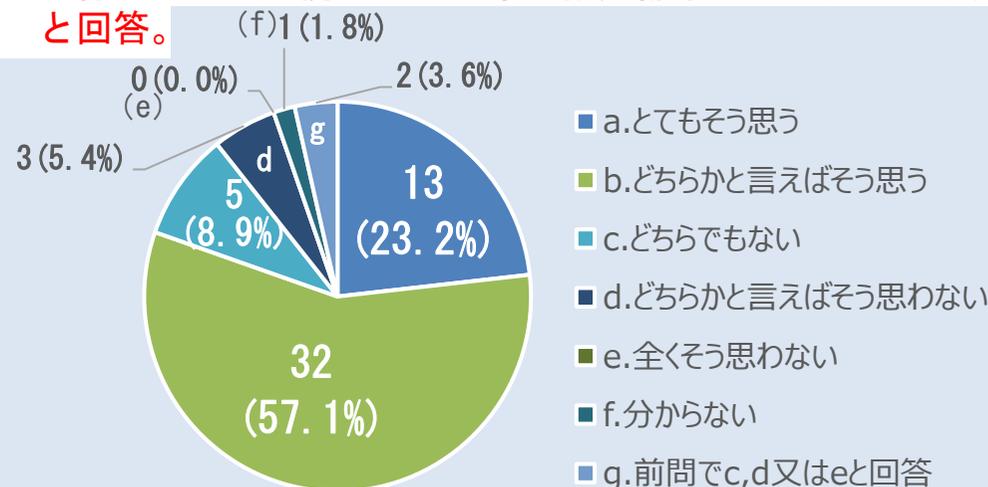
Q.現在、域内の国立大学と連携していますか。

→96%が連携。



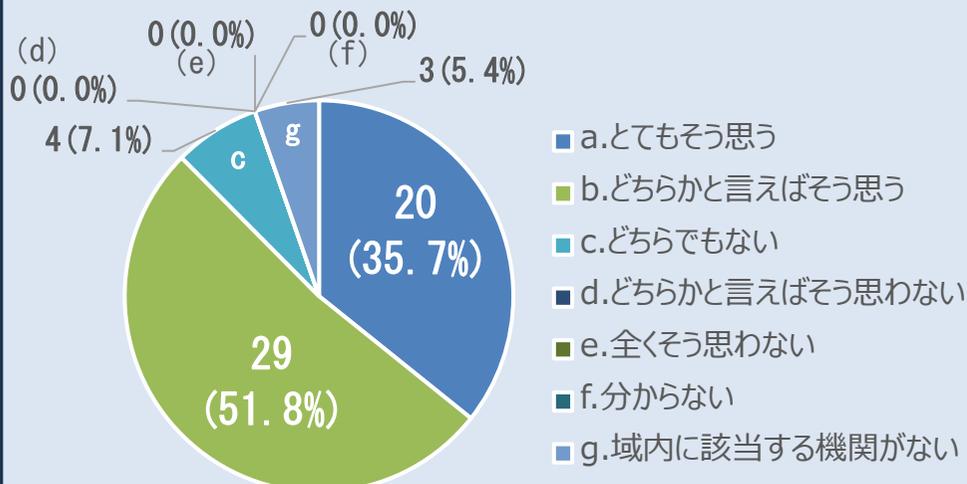
Q.現在、域内の国立大学との連携は十分になされていると考えますか。

→全体の**80%**（連携している県・指定都市の**83%**）が「十分に連携」と回答。



Q.今後、域内の国立大学との連携を強化する必要があると考えますか。

→全体の**87%**（域内に国立大学がある県・指定都市の**93%**）が更なる連携強化を必要と回答。

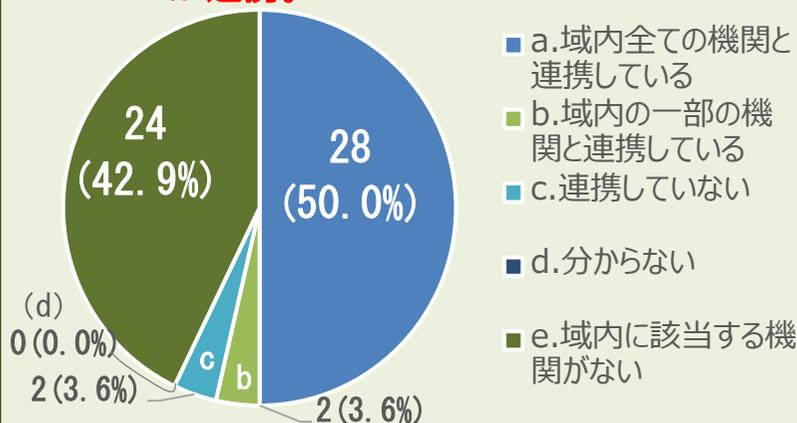


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑥ 連携状況について

- 県・指定都市の**94%**が**域内の公立大学**（当該地方公共団体が設置しているものは除く。）と**連携**。そのうち**61%**は**連携が十分**であると認識。
- 域内に公立大学がある県・指定都市の**88%**は、**公立大学との更なる連携強化が必要**であると認識。

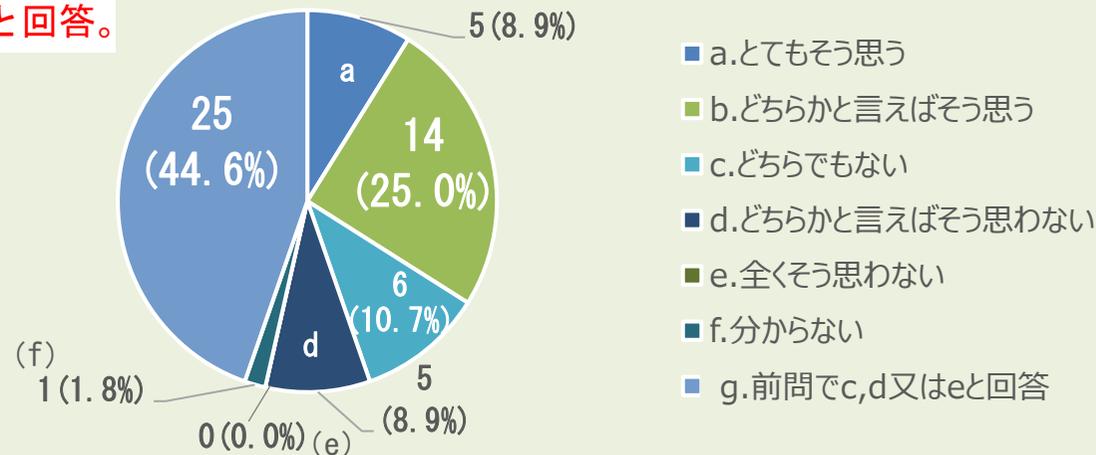
Q.現在、域内の公立大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）と連携していますか。

→域内に公立大学がある県・指定都市の**94%**が**連携**。



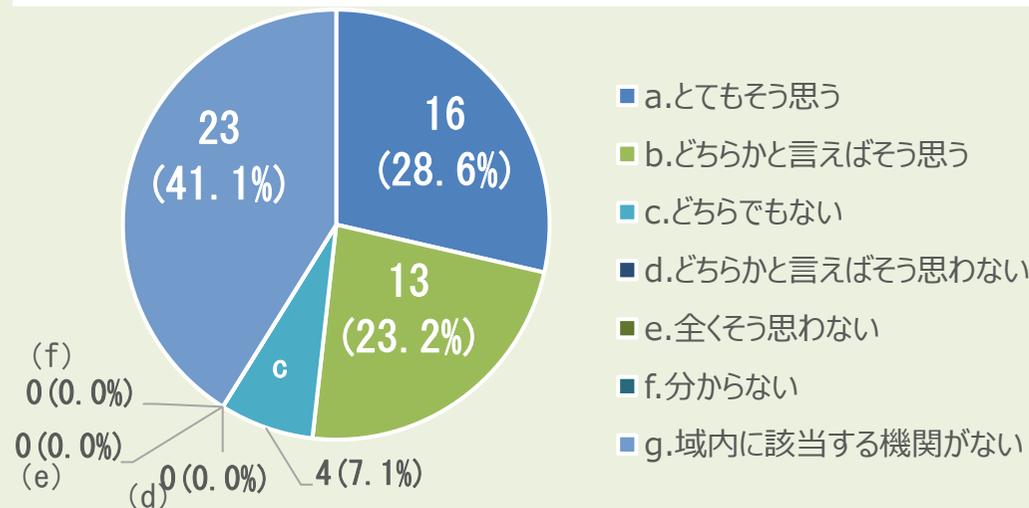
Q.現在、域内の公立大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携は十分になされていると考えますか。

→全体の**1/3**（連携している県・指定都市の**61%**）が**十分に連携**と回答。



Q.今後、域内の公立大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携を強化する必要があると考えますか。

→全体の**52%**（域内に公立大学がある県・指定都市の**88%**）が**更なる連携強化を必要**と回答。

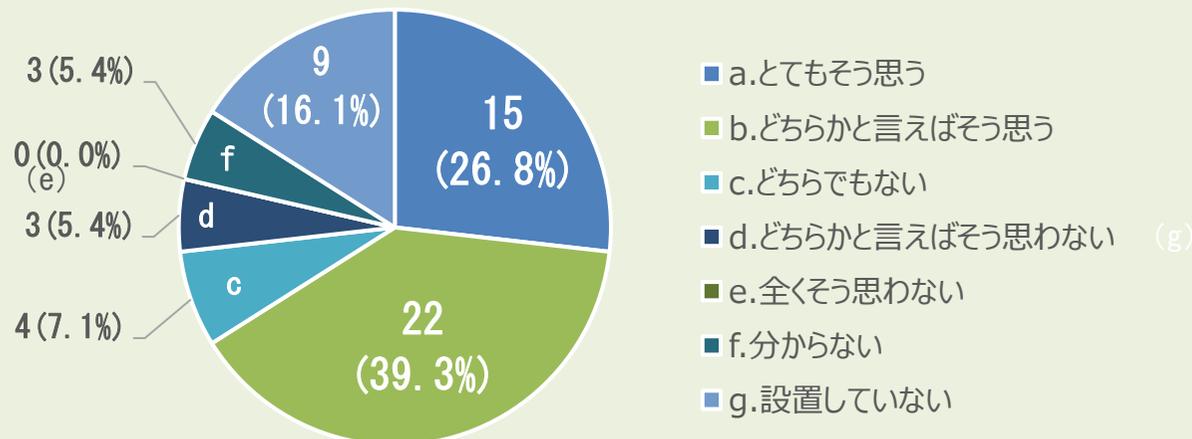


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑦ 連携状況について

- 県・指定都市の84%が自ら大学・短大・高専・専門学校を設置しており、そのうち**79%**が、**自ら設置している大学・短大・高専・専門学校との連携が十分**であると認識。
- 大学・短大・高専・専門学校を自ら設置している県・指定都市の**85%**は、**当該機関との更なる連携強化が必要**であると認識。

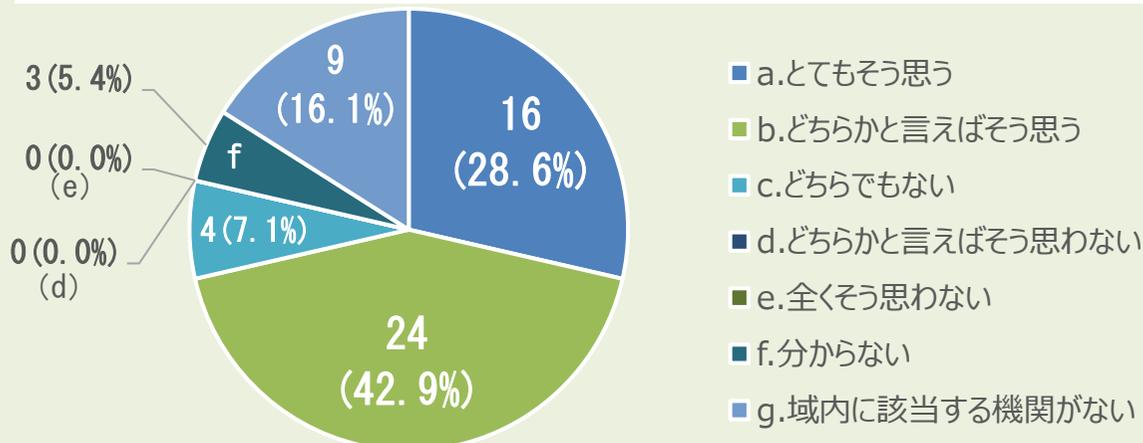
Q.現在、貴地方公共団体が設置している大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程との連携は十分になされていると考えますか。

→**全体の2/3**（高等教育機関を設置している県・指定都市の**79%**）が「十分に連携」と回答。



Q.今後、貴地方公共団体が設置している大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程との連携を強化する必要があると考えますか。

→**全体の72%**（高等教育機関を設置している県・指定都市の**85%**）が**更なる連携強化を必要**と回答。

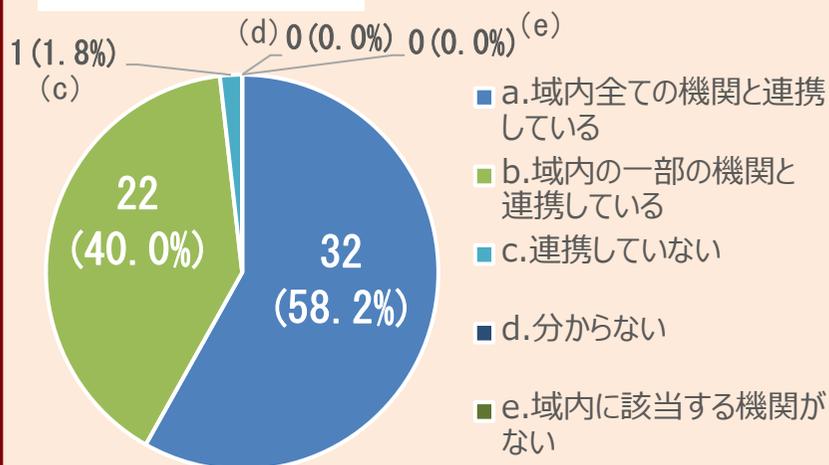


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑧ 連携状況について

- 県・指定都市の**98%**が域内の私立大学と連携。そのうち**67%**は連携が**十分**であると認識。
- 県・指定都市の**91%**は、**私立大学との更なる連携強化が必要**であると認識。

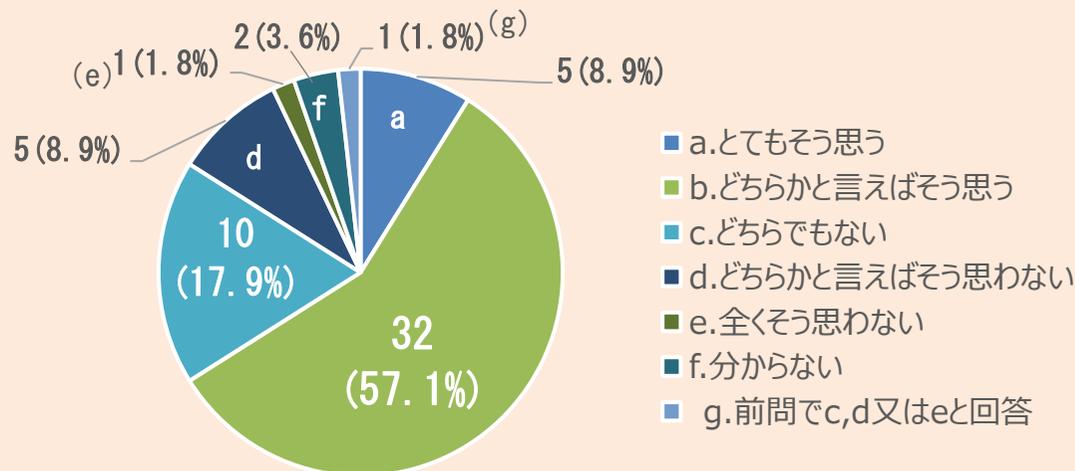
Q.現在、域内の私立大学と連携していますか。

→98%が連携。



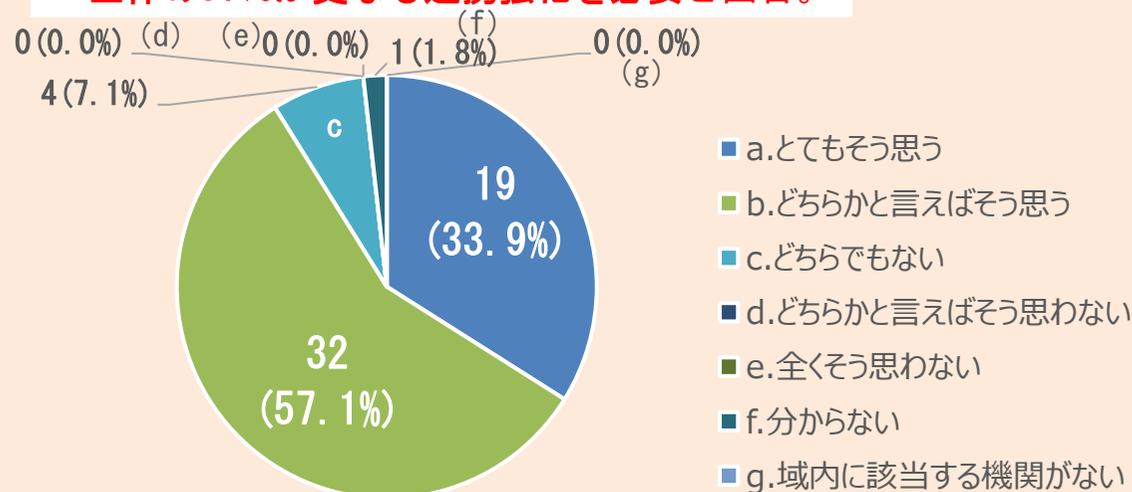
Q.現在、域内の私立大学との連携は十分になされていると考えますか。

→全体の2/3が「十分に連携」と回答。



Q.今後、域内の私立大学との連携を強化する必要があると考えますか。

→全体の91%が更なる連携強化を必要と回答。

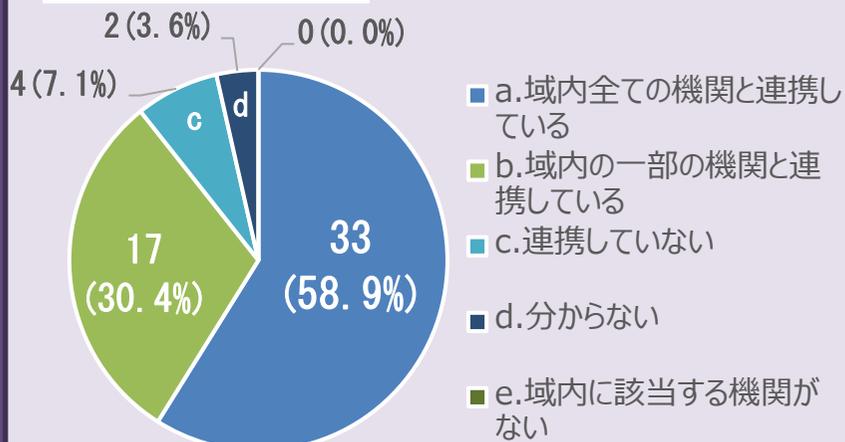


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑨ 連携状況について

- 県・指定都市の**89%**が**域内の短大**（当該地方公共団体が設置しているものは除く。）と**連携**。そのうち**83%**は**連携が十分**であると認識。
- 県・指定都市の**88%**は、**短大との更なる連携強化が必要**であると認識。

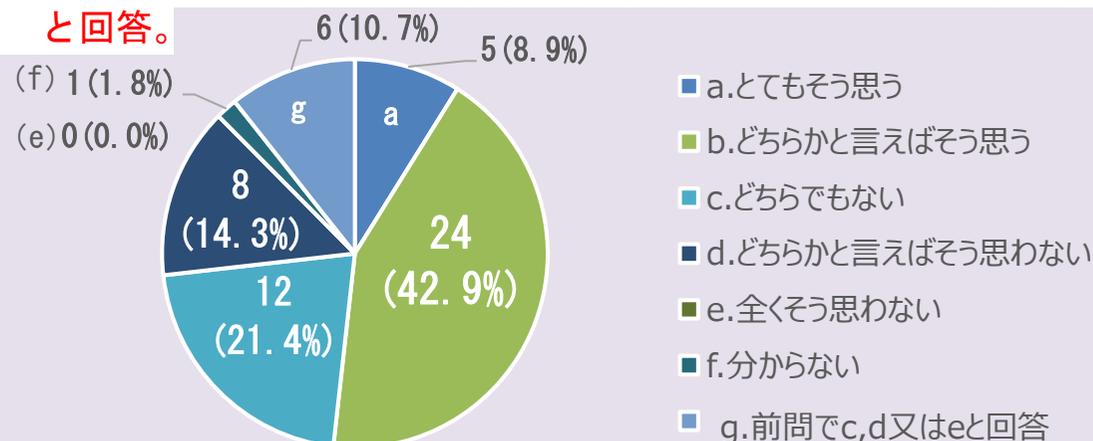
Q.現在、域内の短期大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）と連携していますか。

→89%が連携。



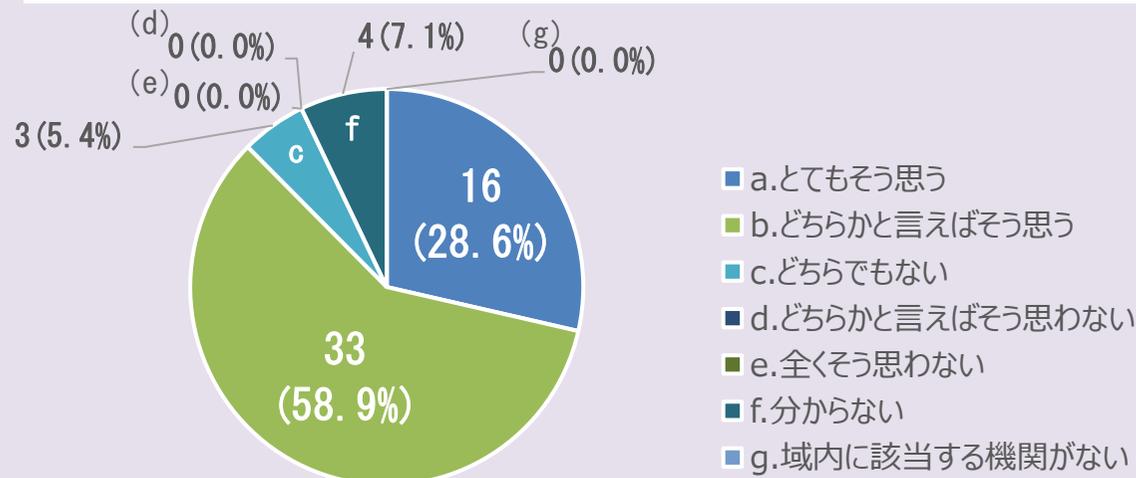
Q.現在、域内の短期大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携は十分になされていると考えますか。

→全体の80%（連携している県・指定都市の83%）が「十分に連携」と回答。



Q.今後、域内の短期大学（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携を強化する必要があると考えますか。

→全体の88%が更なる連携強化を必要と回答。

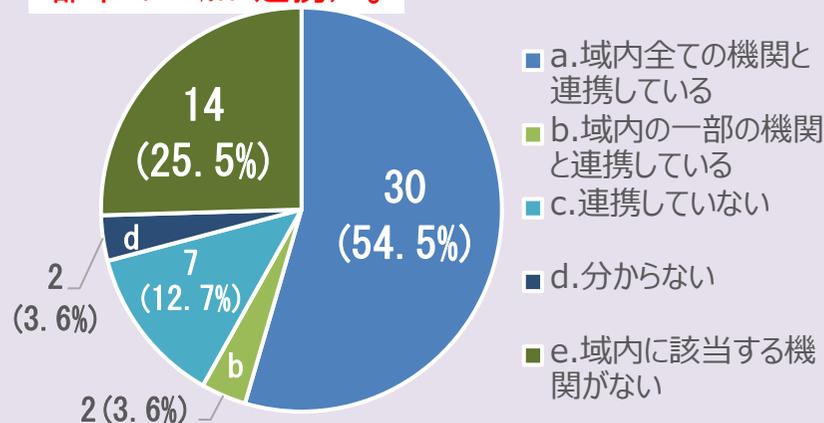


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑩ 連携状況について

- 県・指定都市の4分の3は域内に高専があり、そのうち**78%が域内の高専と連携**しており、**55%は連携が十分**であると認識。
- 域内に高専がある県・指定都市の**81%は、高専との更なる連携強化が必要**であると認識。

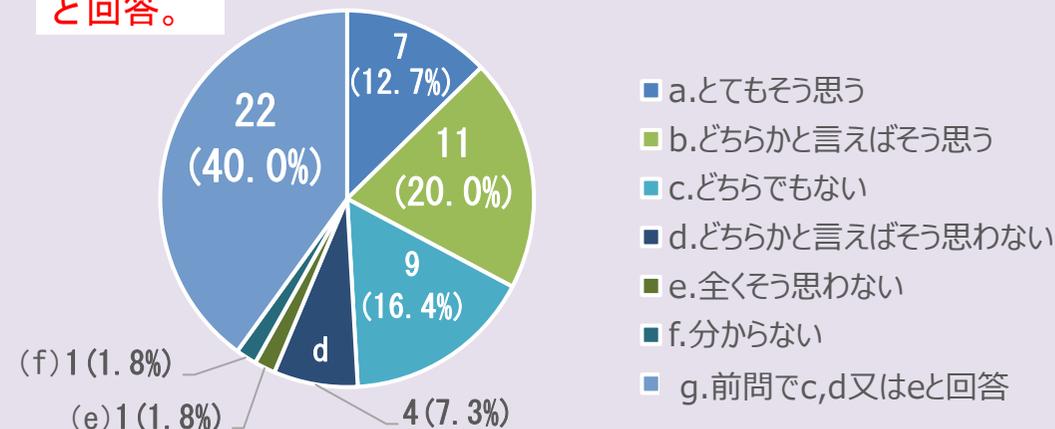
Q.現在、域内の高等専門学校（貴地方公共団体が設置しているものを除く）と連携していますか。

→**58%が連携**（域内に高専がある県・指定都市の**78%が連携**）。



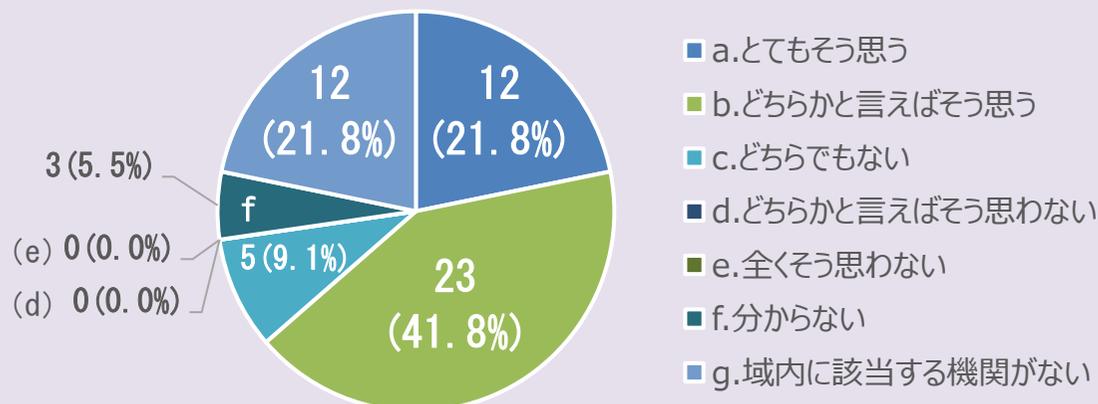
Q.現在、域内の高等専門学校（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携は十分になされていると考えますか。

→**全体の1/3**（連携している県・指定都市の**55%**）が「**十分に連携**」と回答。



Q.今後、域内の高等専門学校（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携を強化する必要があると考えますか。

→**全体の64%**（域内に高専がある県・指定都市の**81%**）が**更なる連携強化を必要**と回答。

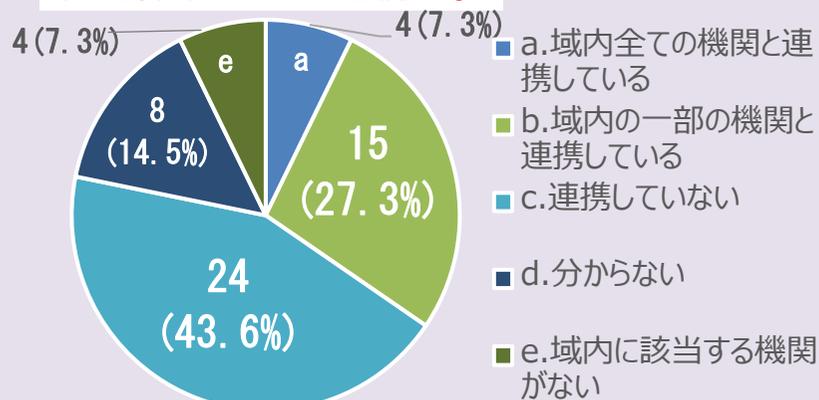


アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑪ 連携状況について

- 県・指定都市の**35%**が域内の専門学校と連携。そのうち**41%**は連携が十分であると認識。
- 域内に高専がある県・指定都市の**57%**は、**専門学校との更なる連携強化が必要**であると認識。

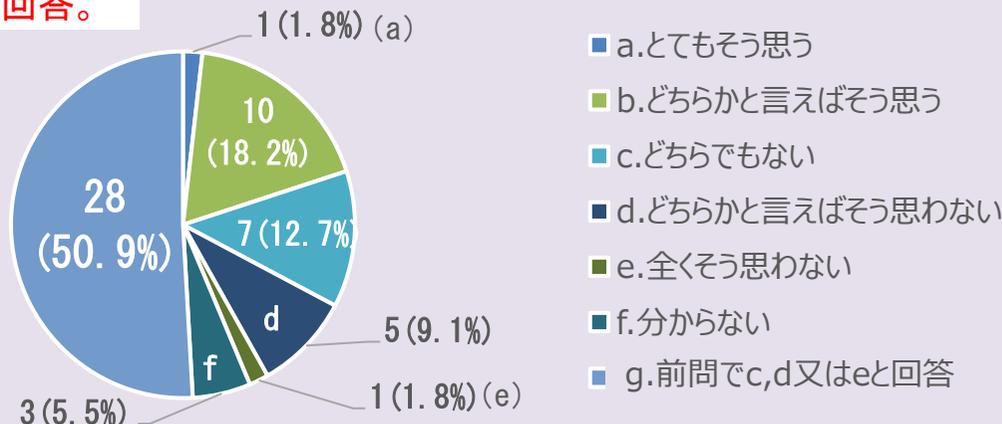
Q.現在、域内の専修学校専門課程（貴地方公共団体が設置しているものを除く）と連携していますか。

→**35%**が連携（域内に専門学校がある県・指定都市の**37%**が連携）。



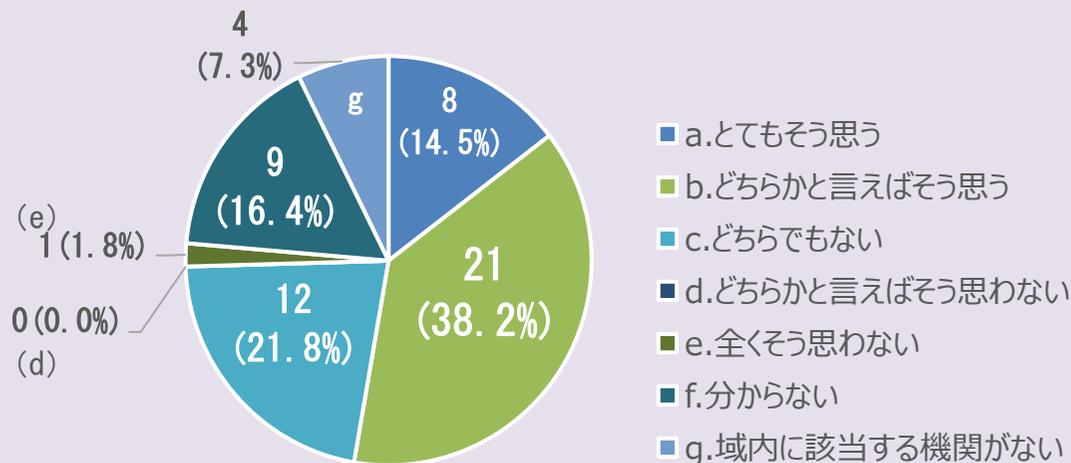
Q.現在、域内の専修学校専門課程（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携は十分になされていると考えますか。

→**全体の20%**（連携している県・指定都市の**41%**）が「十分に連携」と回答。



Q.今後、域内の専修学校専門課程（貴地方公共団体が設置しているものを除く）との連携を強化する必要があると考えますか。

→**全体の53%**（域内に専門学校がある県・指定都市の**57%**）が更なる連携強化を必要と回答。



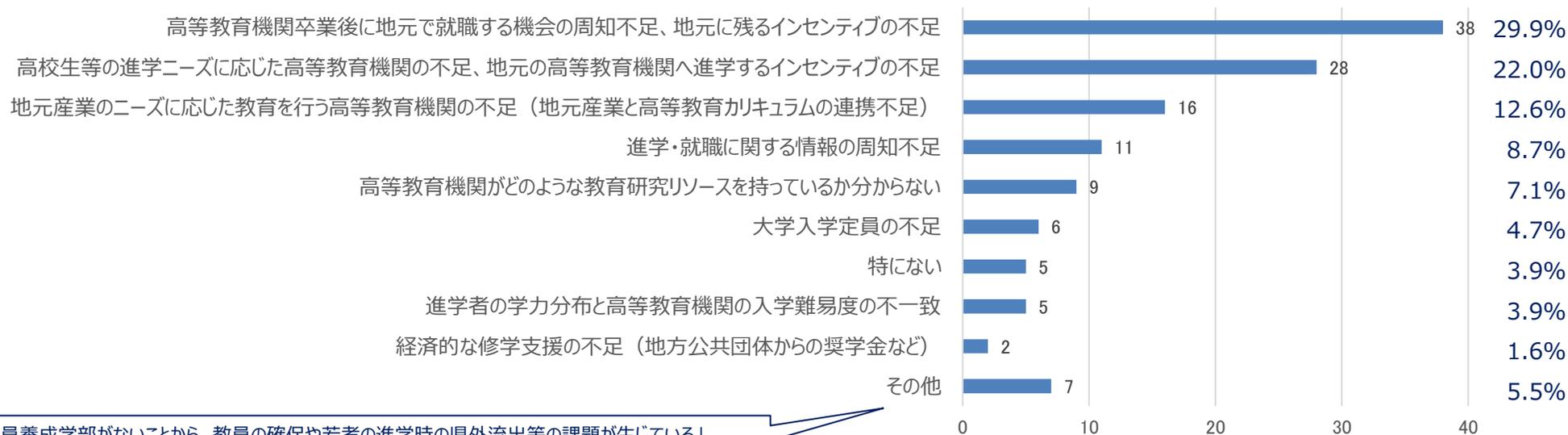
アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑫ 課題について

- 県・指定都市が域内の高等教育機関に係る課題だと認識しているものとしては、
 - 高等教育機関卒業後に地元で就職する機会の周知不足、地元に残るインセンティブの不足
 - 高校生等の進学ニーズに応じた高等教育機関の不足、地元の高等教育機関へ進学するインセンティブの不足
 - 地元産業のニーズに応じた教育を行う高等教育機関の不足（地元産業と高等教育カリキュラムの連携不足）が上位となっている。

Q. 貴地方公共団体として、域内の高等教育機関についてどのような課題があると考えていますか（選択は3つまで）。

→「**高等教育機関卒業後に地元で就職する機会の周知不足、地元に残るインセンティブの不足**」が3割。

→次いで「**高校生等の進学ニーズに応じた高等教育機関の不足、地元の高等教育機関へ進学するインセンティブの不足**」が22%。



「教員養成学部がないことから、教員の確保や若者の進学時の県外流出等の課題が生じている」
 「各大学の状況は様々であるため、課題もそれぞれの大学で異なっている」
 等

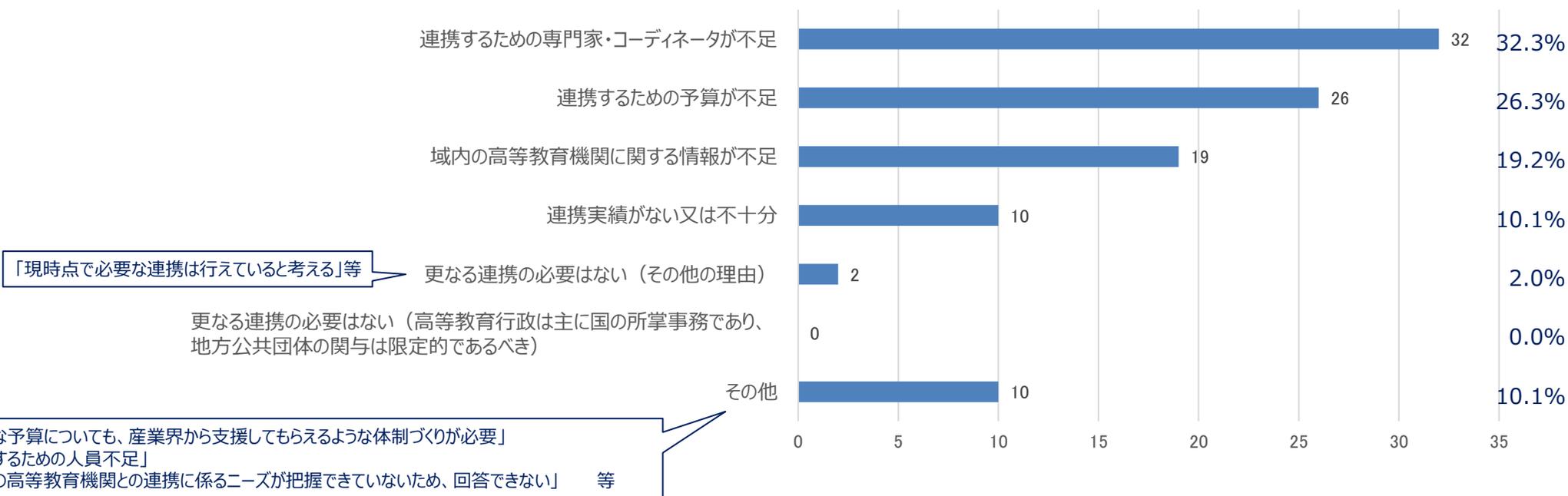
アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑬ 課題について

- 県・指定都市が域内の高等教育機関との更なる連携に当たって課題だと認識しているものとしては、
 - 連携するための専門家・コーディネータが不足
 - 連携するための予算が不足が上位となっている。
- 一方で、「更なる連携の必要はない（高等教育行政は主に国の所掌事務であり、地方公共団体の関与は限定的であるべき）」を選択した県・指定都市はなく、域内の高等教育機関との連携は必要だと認識していることがうかがえる。

Q. 貴地方公共団体と域内の高等教育機関の更なる連携に当たって、何が課題だと考えますか（選択は3つまで）。

→「連携するための専門家・コーディネータが不足」が32%。

→次いで「連携するための予算が不足」が26%。



アンケート結果概要(都道府県・指定都市)⑭ 期待する役割について

- 県・指定都市が域内の高等教育機関に期待する役割としては、人材育成に関するものが最も多かった。
- 次いで、地域課題解決に関するもの、若者の人口流出への歯止めに関するものが多かった。

Q. 少子化の進行や将来の産業構造を考慮した際、域内の高等教育機関に対して、今後どのような役割を果たすよう期待しますか。

(回答例)

- あらゆる分野で急速に進展するデジタル化や世界的規模の産業構造の変化等に対応できる人材の育成
- 地域の「知の拠点」として、教育・研究活動に裏打ちされた高度な知見を活用するほか、若年層（学生）を多数有するという特徴を最大限に活かし、様々な分野でまちづくりに積極的に関与すること
- 行政・産業と密に連携し、地域で振興する産業を意識した人材育成・研究を行うことで、就職を機とした人口流出の防止や地方創生に資する役割を期待している
- 県内企業等のリスキリング（リカレント）や産学連携により、企業の生産性向上や新たな付加価値を生み出すこと
- 地域に根差した特色ある学びにより未来の実践的な担い手を育て、地域産業の高付加価値化と新産業の創発によりグローバルに活躍できる人材の育成を目指していただきたい
- 高等教育に関する各種データの提供・開示

※下線・太字は文部科学省による。

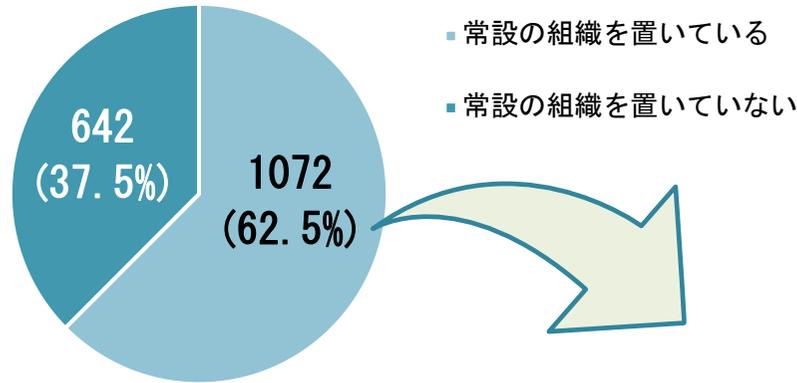
高等教育機関の回答

アンケート結果概要(高等教育機関)① 連携担当部署について

高等教育機関の**6割以上**が「**地方公共団体との連携を担当する部署がある**」と回答した。また、当該担当部署の職員の**4分の3が常勤**である。その業務量に占める、**地方公共団体との連携業務の割合は3割程度**という回答が最も多く、**平均で4.2割**。地方公共団体との連携業務を**現状維持または強化すべきと9割弱**が回答。

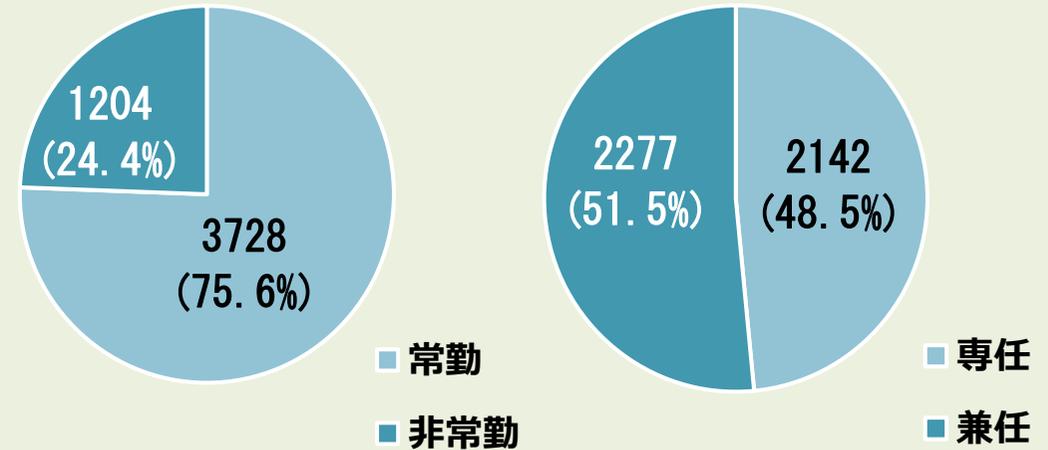
Q. 貴機関において、所在する地方公共団体との連携を担当する組織（学内規定等において組織の目的を定めているもの等）を置いていますか。

→6割以上にある。

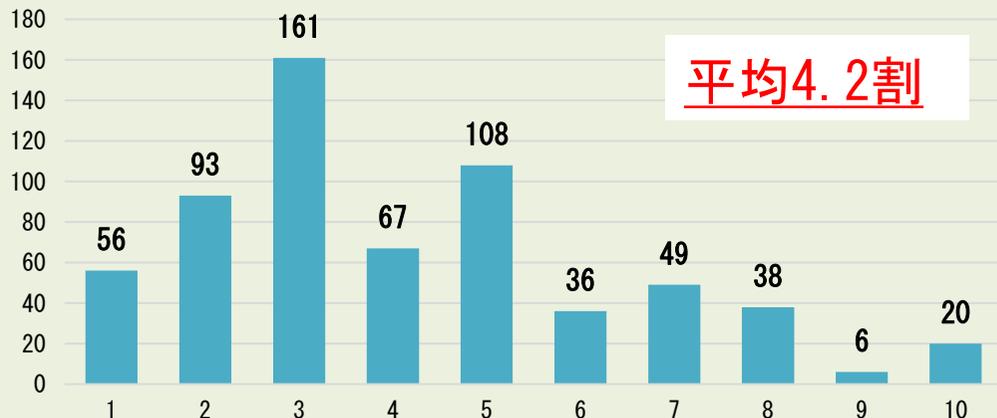


Q. 当該部署の人員はどのような体制ですか。

→3/4が常勤。5割が専任。

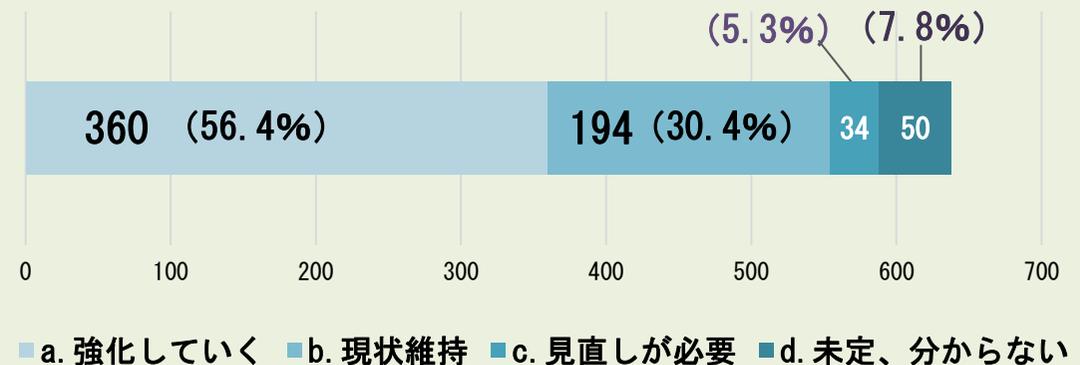


Q. 当該組織の業務の総量に対して、地方公共団体との連携等に関する業務量はどれくらいの割合を占めますか。10段階で回答してください（少ない←1 2 3 4 5 6 7 8 9 10→多い）。



Q. 当該組織の、地方公共団体との連携等に関する業務について、今後どのようにあるべきと考えていますか。

→87%が、現状と同等かそれ以上の強化が必要と回答。



アンケート結果概要(高等教育機関)② 連携担当部署・全体計画について

- 地方公共団体との連携を担う部署では、**地方公共団体との包括連携協定に係る業務**や**地域連携プラットフォームへの参画**等を担当。
- 当該部署が、地方公共団体以外の団体（企業や他の高等教育機関等）との連携も含めた**他団体との連携に特化している高等教育機関**もある一方で、**学内の総務業務全般を実施する中で地方公共団体との連携も担うという高等教育機関**も見られる。
- 高等教育機関の**4割で、地方公共団体との連携が全体計画上に位置付けられている**。

Q.地方公共団体との連携を担当する部署が担っている業務のうち、地方公共団体との連携に関する業務は具体的にどのような内容ですか。

(回答例)

- 連携協定に係る調整
- 受託事業に係る申請・調整・管理
- 地域課題を解決するプログラムの立案
- 自治体等と連携したサテライトの運営
- 地域連携プラットフォームへの参画
- 地方公共団体の連携ニーズと本学の資源のマッチング
- 市民向け公開講座の運営
- 自治体からの協力要請に関する学内調整

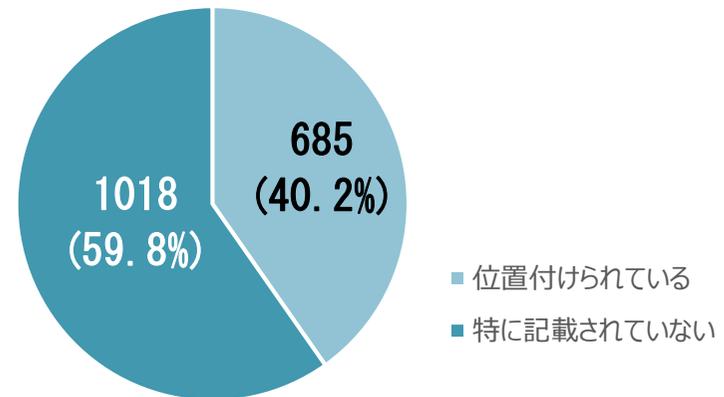
Q.当該部署が担っている業務として、上記以外にはどのような業務がありますか。

(回答例)

- 他大学・民間企業との連携
- 地域課題に係る相談窓口
- 学生の就職支援、各奨学金業務
- 広報
- 総務業務全般

Q.貴機関の全体計画（中期計画等）において、所在する地方公共団体との連携は位置付けられていますか。

→ 4割で位置付けられている。

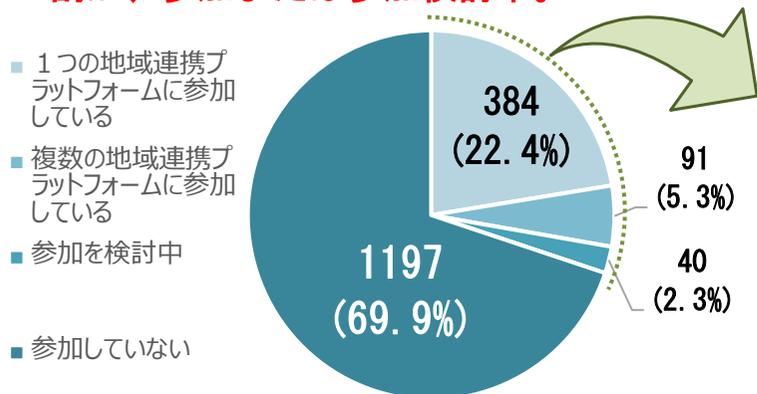


アンケート結果概要(高等教育機関)③ 地域連携プラットフォームについて

- 高等教育機関の**3割が地域連携プラットフォームに参加**。そのうち**4割は高等教育機関が主体**。
- 地域連携プラットフォームの今後の在り方について、**規模の面では3割が拡大を、5割が現状維持を、内容の面では35%が拡充を、44%が現状維持を**目指すべきと回答。

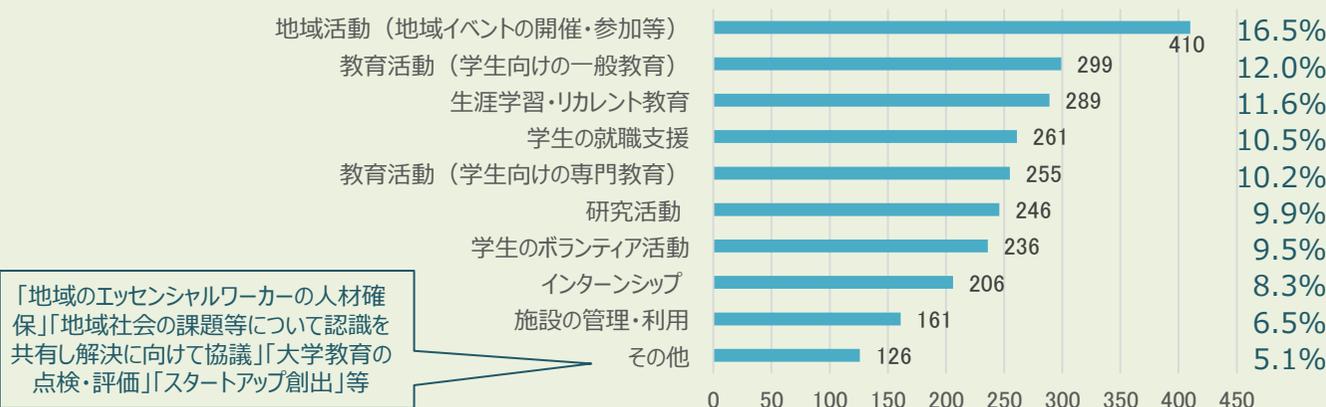
Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。

→ 3割が、参加または参加検討中。



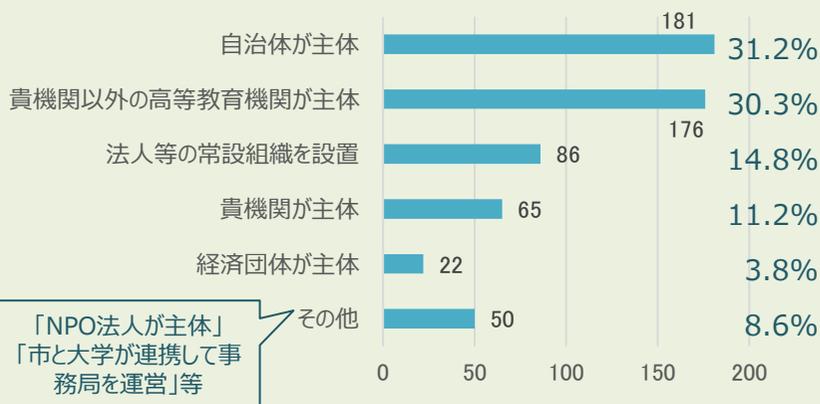
Q. 当該地域連携プラットフォームの活動内容は次のうちいずれですか。

→ 地域イベントの開催・参加等が最も多い。
次いで学生向け一般教育、生涯学習・リカレント教育が続く。



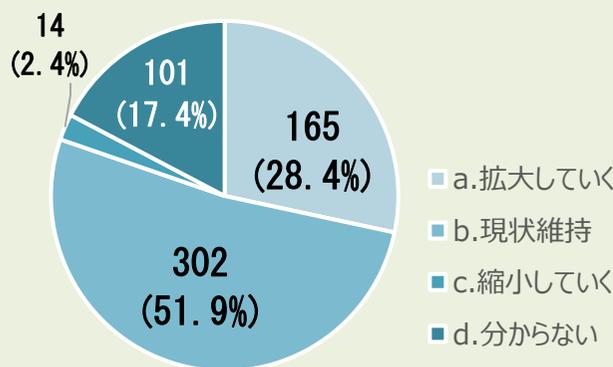
Q. 当該地域連携プラットフォームの事務局機能について、次のうちいずれに該当しますか。

→ 4割は高等教育機関が、3割は地方公共団体が主体。



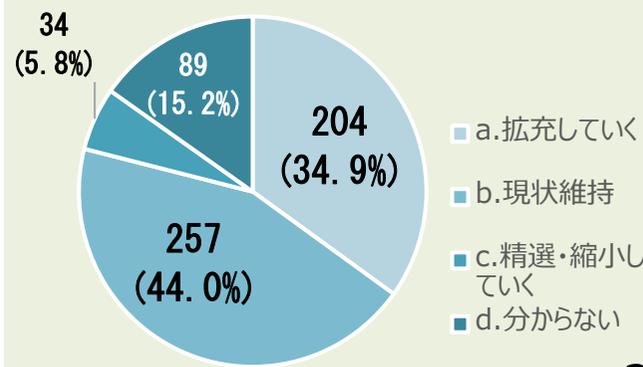
Q. 当該地域連携プラットフォームの規模について、今後どのようにあるべきと考えていますか。

→ 3割が拡大、5割が現状維持。



Q. 当該地域連携プラットフォームの活動内容について、今後どのようにあるべきと考えていますか

→ 35%が拡充、44%が現状維持。



アンケート結果概要(高等教育機関)④ 地域連携プラットフォームについて

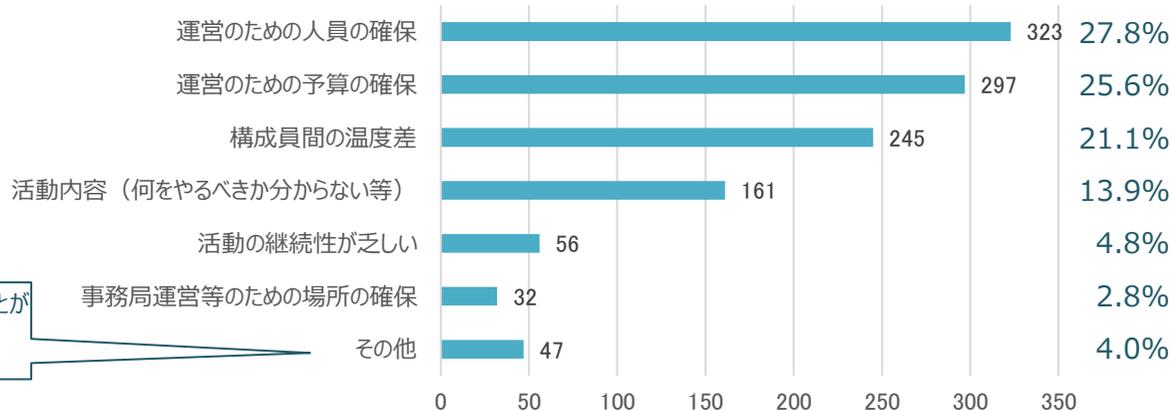
- 地域連携プラットフォームの課題としては主に、**人員の確保**、**予算の確保**、**構成員間の温度差**。
- 地域連携プラットフォームで今後特に取り扱いたい事項として、**14%は地域社会における高等教育機関の役割の在り方についての議論・認識共有**を挙げた。次いで11~12%ずつで並ぶ3項目の中には、「**産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要の議論・共有**」も含まれており、**産学官で議論する場としての役割**が地域連携プラットフォームに期待されている。

Q. 地域連携プラットフォームの運営上の課題として認識しているものを選択してください（選択は3つまで）。

→ 「**運営のための人員の確保**」と「**運営のための予算の確保**」が1/4ずつ。

→ 次いで「**構成員間の温度差**」が2割。

「構成団体ごとに地域課題に対する優先度合いが異なるため、一丸となって取り組む課題を設定することが難しい」「加盟大学等の中で本学のみが公立大学であり、財政上の背景が異なる点」「地方公共団体との接点が十分とは言えない」等



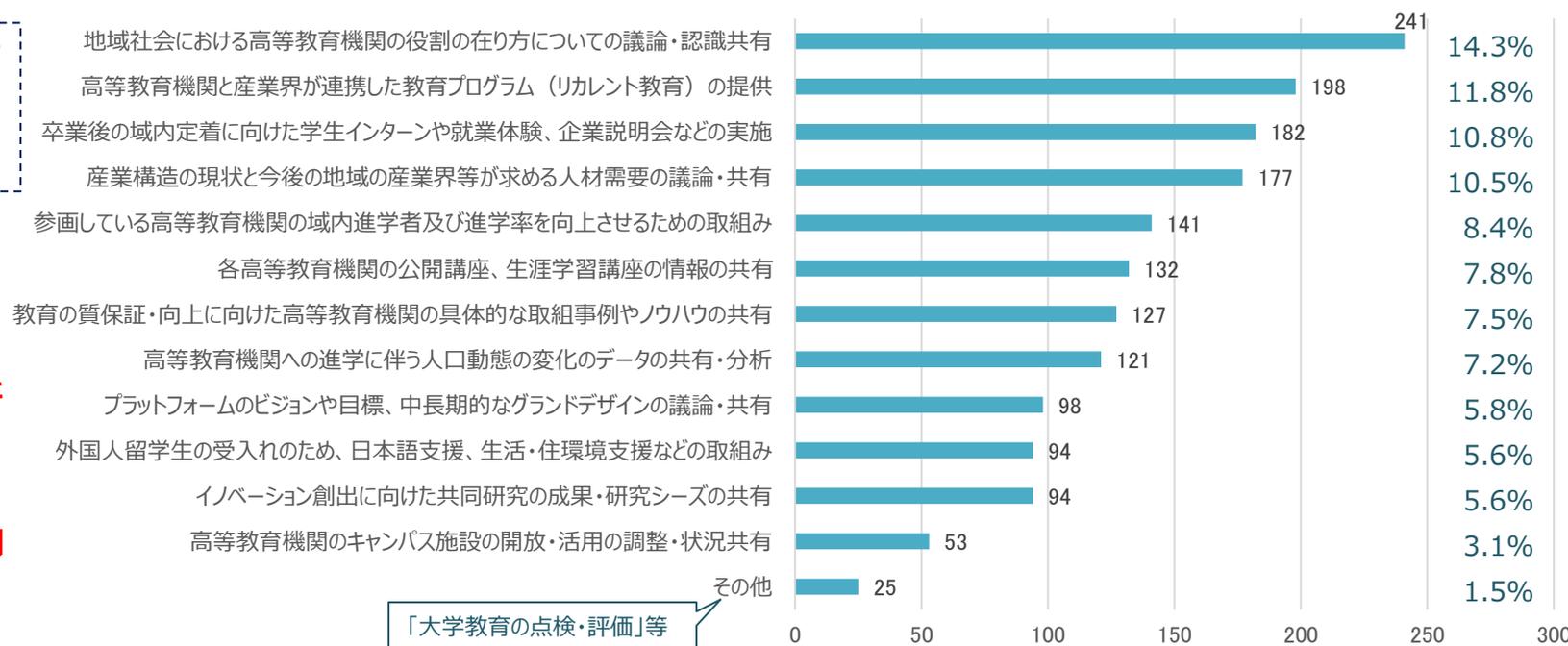
Q. 貴機関が参加している地域連携プラットフォームで、今後特に取り扱いたいと考える事項を選択してください（選択は3つまで）。

→ 「**地域社会における高等教育機関の役割の在り方についての議論・認識共有**」が14%。

→ 次いで以下3つが11~12%ずつ。
「**高等教育機関と産業界が連携した教育プログラム（リカレント教育）の提供**」

「**卒業後の域内定着に向けた学生インターンや就業体験、企業説明会などの実施**」

「**産業構造の現状と今後の地域の産業界等が求める人材需要の議論・共有**」



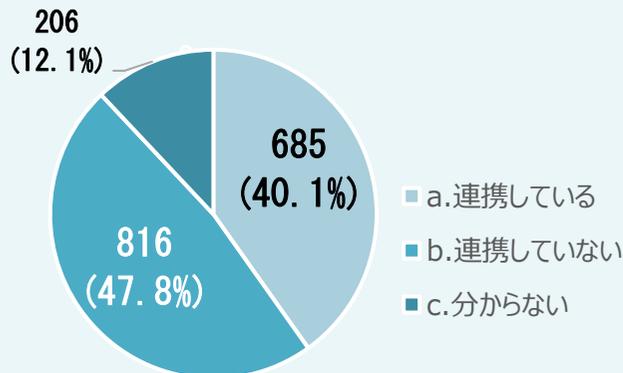
「大学教育の点検・評価」等

アンケート結果概要(高等教育機関)⑤ 連携状況について

- 高等教育機関の**40%**が本部所在地の都道府県と連携。そのうち**67%**は連携が十分であると認識。**70%**は更なる連携が必要と回答。
- 複数県にキャンパスを置く高等教育機関は全体の約半数。**本部以外のキャンパスが所在する都道府県と連携しているのは、複数県にキャンパスを置く高等教育機関の19%にとどまる。**そのうち**55%**は連携が十分と認識。**52%**は更なる連携が必要と回答。

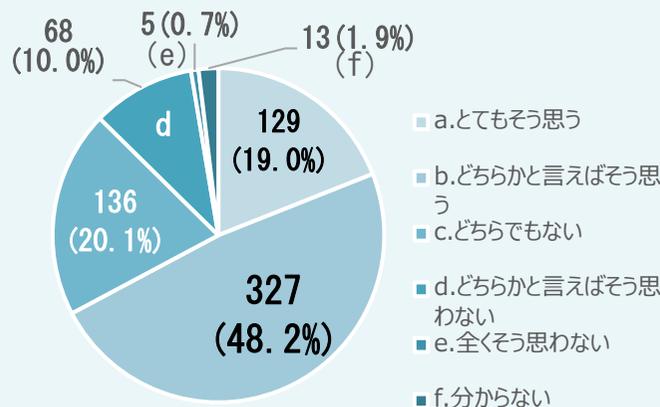
Q.現在、貴機関の本部が所在する都道府県と連携していますか。

→40%が連携。



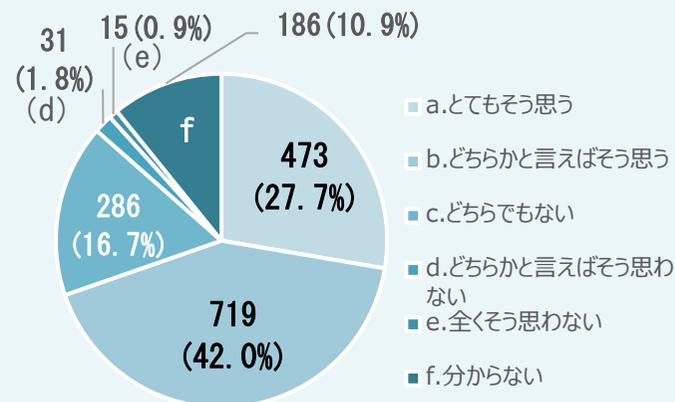
Q.現在、貴機関の本部が所在する都道府県との連携は、十分になされていると考えますか。

→67%が「十分に連携」と回答。



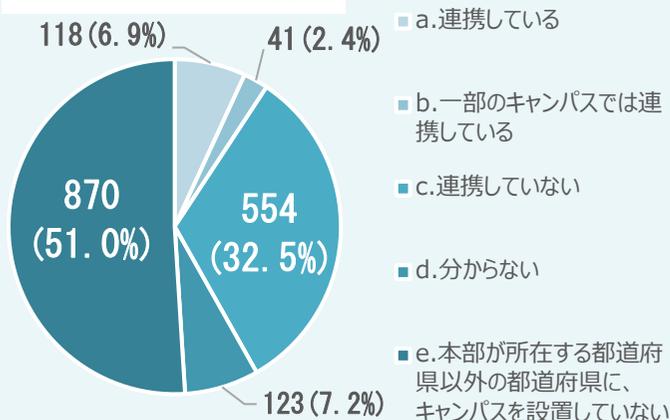
Q.今後、貴機関の本部が所在する都道府県との連携を強化する必要があると考えますか。

→70%が「更なる連携が必要」と回答。



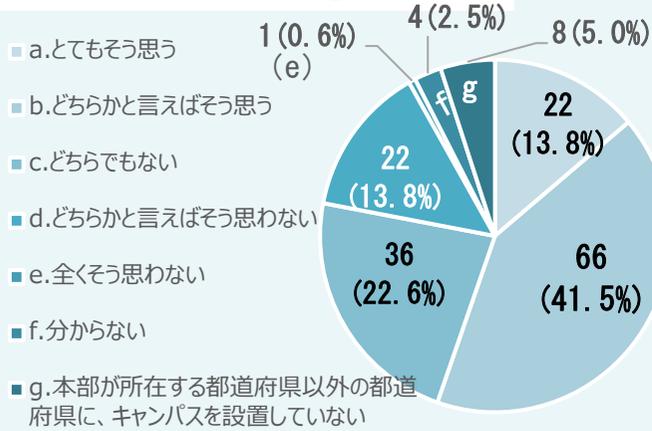
Q.現在、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する都道府県と連携していますか。

→複数県にキャンパスを置く高等教育機関のうち19%が連携。



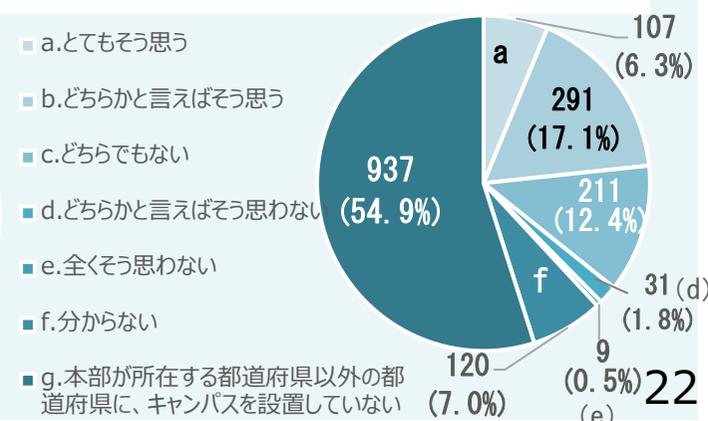
Q.現在、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する都道府県との連携は、十分になされていると考えますか。

→55%が「十分に連携」と回答。



Q.今後、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する都道府県との連携を強化する必要があると考えますか。

→複数県にキャンパスを置く高等教育機関のうち52%が「更なる連携が必要」と回答

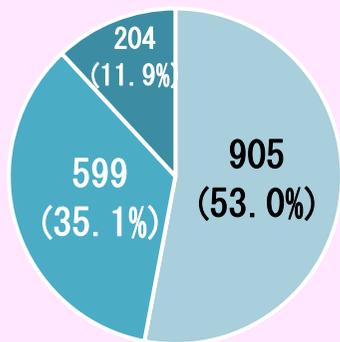


アンケート結果概要(高等教育機関)⑥ 連携状況について

- 高等教育機関の**53%**が本部所在地の市区町村と連携。そのうち**74%**は連携が十分であると認識。**74%**は更なる連携が必要と回答。
- 複数市区町村にキャンパスを置く高等教育機関は全体の約半数。本部以外のキャンパスが所在する市区町村と連携しているのは、複数市区町村にキャンパスを置く高等教育機関の**33%**にとどまる。そのうち**70%**は連携が十分と認識。**59%**は更なる連携が必要と回答。

Q.現在、貴機関の本部が所在する市区町村と連携していますか。

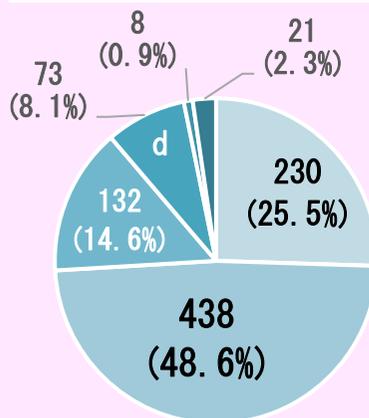
→53%が連携。



- a. 連携している
- b. 連携していない
- c. 分からない

Q.現在、貴機関の本部が所在する市区町村との連携は、十分になされていると考えますか。

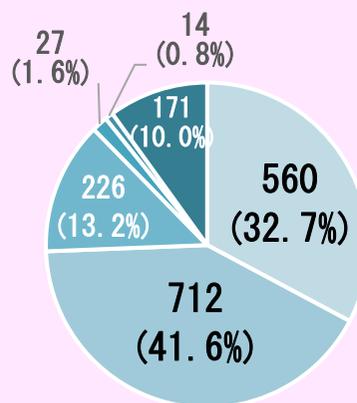
→74%が「十分に連携」と回答。



- a. とてもそう思う
- b. どちらかと言えばそう思う
- c. どちらでもない
- d. どちらかと言えばそう思わない
- e. 全くそう思わない
- f. 分からない

Q.今後、貴機関の本部が所在する市区町村との連携を強化する必要があると考えますか。

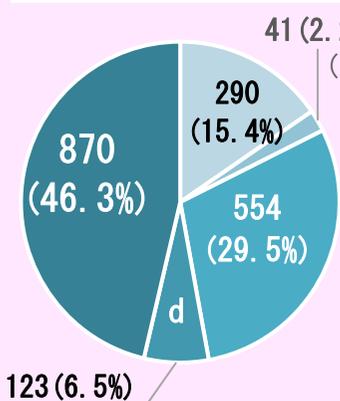
→74%が「更なる連携が必要」と回答。



- a. とてもそう思う
- b. どちらかと言えばそう思う
- c. どちらでもない
- d. どちらかと言えばそう思わない
- e. 全くそう思わない
- f. 分からない

Q.現在、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する市区町村と連携していますか。

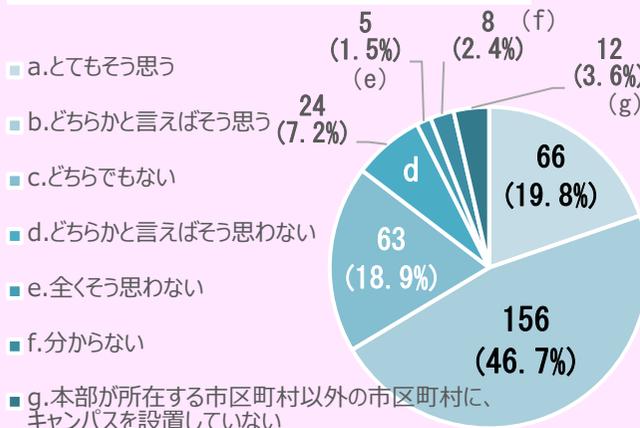
→複数県にキャンパスを置く高等教育機関のうち33%が連携。



- a. 連携している
- b. 一部のキャンパスでは連携している
- c. 連携していない
- d. 分からない
- e. 本部が所在する市区町村以外の市区町村に、キャンパスを設置していない

Q.現在、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する市区町村との連携は、十分になされていると考えますか。

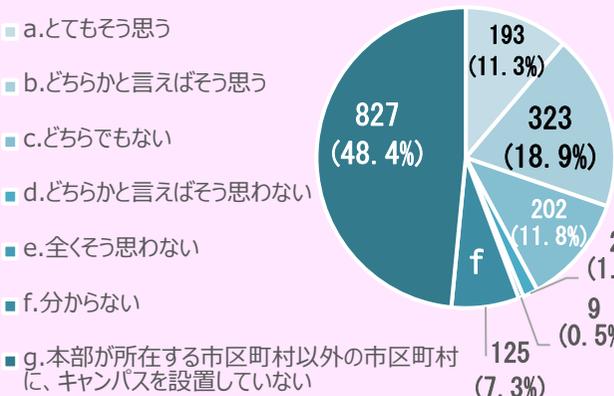
→70%が「十分に連携」と回答。



- a. とてもそう思う
- b. どちらかと言えばそう思う
- c. どちらでもない
- d. どちらかと言えばそう思わない
- e. 全くそう思わない
- f. 分からない
- g. 本部が所在する市区町村以外の市区町村に、キャンパスを設置していない

Q.今後、貴機関の本部以外のキャンパスが所在する市区町村との連携を強化する必要があると考えますか。

→複数県にキャンパスを置く高等教育機関のうち59%が「更なる連携が必要」と回答



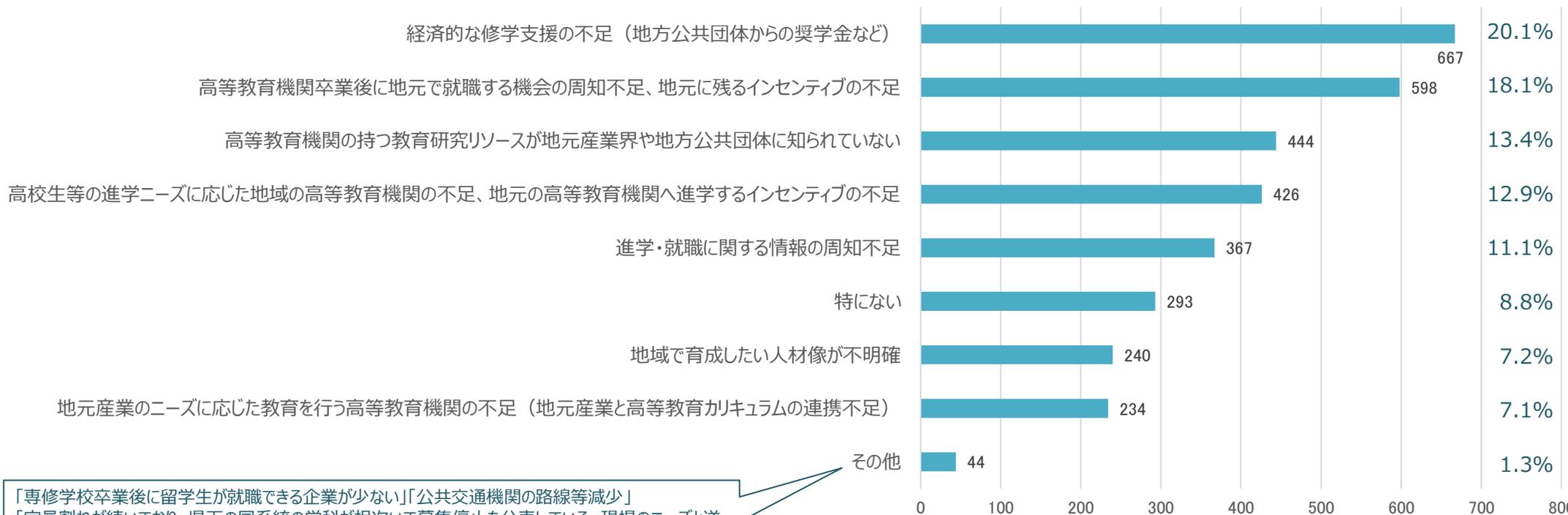
- a. とてもそう思う
- b. どちらかと言えばそう思う
- c. どちらでもない
- d. どちらかと言えばそう思わない
- e. 全くそう思わない
- f. 分からない
- g. 本部が所在する市区町村以外の市区町村に、キャンパスを設置していない

アンケート結果概要(高等教育機関)⑦ 課題について

- 高等教育機関が地域の課題と認識しているものとしては、
 - 経済的な修学支援の不足（地方公共団体からの奨学金など）
 - 高等教育機関卒業後に地元で就職する機会の周知不足、地元に残るインセンティブの不足が上位となっており、学生への経済的支援の必要性と、若者の人口流出の中でも特に高等教育機関卒業後の地元定着が不十分であることに課題を感じている。

Q. 貴機関として、貴機関の本部が所在する地域についてどのような課題があると考えていますか（選択は3つまで）。

- 「**経済的な修学支援の不足（地方公共団体からの奨学金など）**」、
「**高等教育機関卒業後に地元で就職する機会の周知不足、地元に残るインセンティブの不足**」が2割ずつ。
- 次いで「**高等教育機関の持つ教育研究リソースが地元産業界や地方公共団体に知られていない**」、
「**高校生等の進学ニーズに応じた地域の高等教育機関の不足、地元の高等教育機関へ進学するインセンティブの不足**」が13%ずつ。



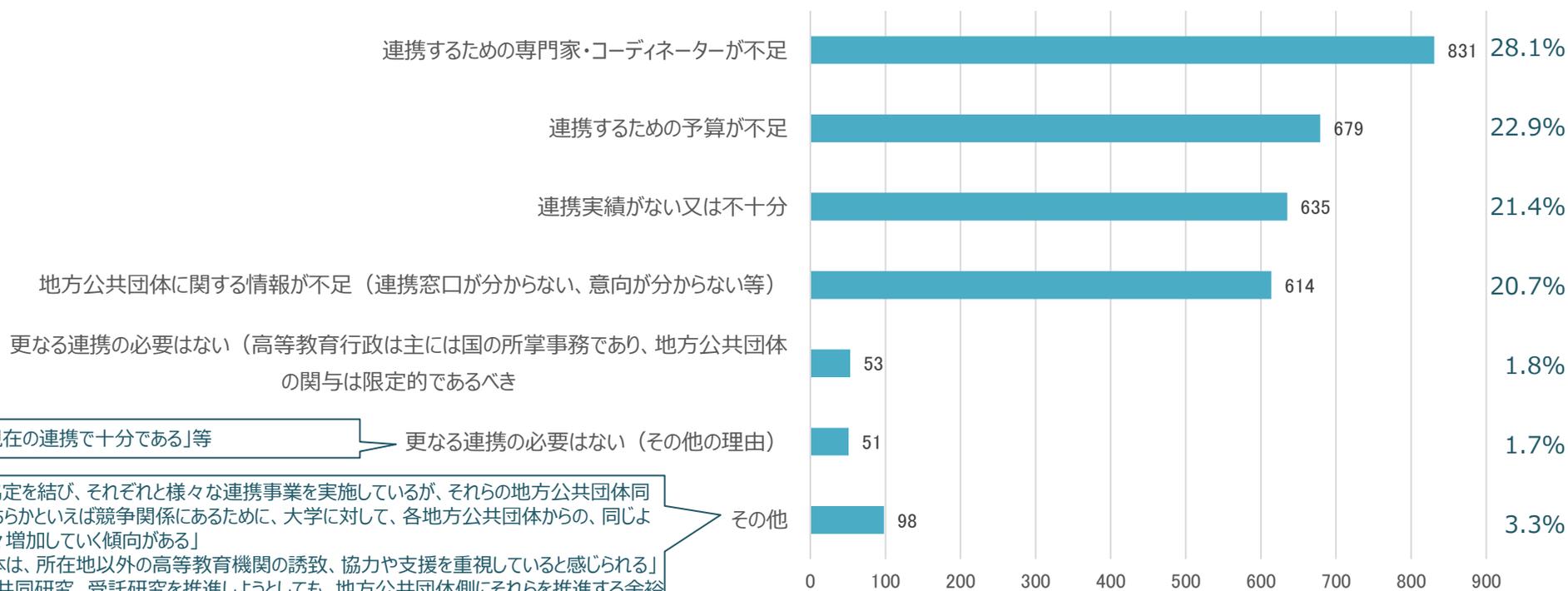
「専修学校卒業後に留学生が就職できる企業が少ない」「公共交通機関の路線等減少」
「定員割れが続いており、県下の同系統の学科が相次いで募集停止を公表している。現場のニーズと逆行して、介護系の人材確保が需要を満たせないとなると、介護難民や介護離職の問題にも追い打ちをかけることになる」と危惧する。」「若年層の流出」「企業誘致」等

アンケート結果概要(高等教育機関)⑧ 課題について

- 高等教育機関が**地方公共団体との更なる連携に当たって課題**だと認識しているものとしては、
 - 連携するための専門家・コーディネータが不足
 - 連携するための予算が不足
 - 連携実績がないまたは不十分
 - 地方公共団体に関する情報が不足（連携窓口が分からない、意向が分からない等）
 が上位となっており、**コーディネータの不足に特に課題意識**がありつつ、**予算や情報不足等の連携実績に課題**を感じている。

Q. 貴機関と貴機関の本部が所在する地方公共団体との更なる連携に当たって、何が課題だと考えますか（選択は3つまで）。

- 「**連携するための専門家・コーディネータが不足**」が28%。
- 「**連携するための予算が不足**」（22%）
 「**連携実績がないまたは不十分**」（21%）
 「**地方公共団体に関する情報が不足（連携窓口が分からない、意向が分からない等）**」（21%）が続く。



「県内各市と包括連携協定を結び、それぞれと様々な連携事業を実施しているが、それらの地方公共団体同士の連携があまりなく、どちらかといえば競争関係にあるために、大学に対して、各地方公共団体からの、同じような要請・リクエストが年々増加していく傾向がある」
 「所在地の地方公共団体は、所在地以外の高等教育機関の誘致、協力や支援を重視していると感じられる」
 「地方公共団体との間で共同研究、受託研究を推進しようとしても、地方公共団体側にそれらを推進する余裕（マンパワー、予算等）が無いと考えられる」
 「地方公共団体の内部における高等教育行政のプライオリティ上昇」 等

アンケート結果概要(高等教育機関)⑨ 期待する役割について

Q. 少子化の進行や将来の産業構造を考慮した際、貴機関が所在する地方公共団体に対して、今後どのような役割を果たすよう期待しますか。

(主な回答)

※下線・太字は文部科学省による。

- 少子化の進行や将来の産業構造等の地域課題解決を目的としたプラットフォーム設置に向け、県内自治体及び県内産業界・経済界への参画呼びかけ。
- 市町村からは、地域課題を解決するため、大学に対して様々な要望が寄せられる。他方、大学には学生に実践教育の場を与えたいという思いがあり、相互の思惑が一致し、連携へとつながっている。一方で県庁については、県民全般に対する施策が優先され、大学への期待や関心が希薄との印象がある。大学に所属する学生・教職員も県民を構成する一つの要素であり、その活動へは積極的な連携協力が望まれる。
- 大学を卒業した若手人材が魅力を感じるような、生活のしやすさ、専攻した分野を生かせる職場の拡大、起業環境の整備等がさらに推進されること
- 学生の参画が必要な地域活動や社会貢献活動の場合、それらの活動が「学生の成長の機会でもある」ことを双方が認識のうえ、連携・協力を進めたい。
- 本学の所在地は、県内でも少子化が進んでいる地域で、それに伴って、大学進学者にも影響が出ることが予想される。地方公共団体には、少子化を少しでも遅らせる対策と、卒業後の受け皿となる就職先の拡充を期待したい。
- 県内の高等教育機関の教育研究リソースを把握し、地元産業界や地域住民からの大学に関する要望があった際に仲介役となる窓口機能を強化してほしい
- 官学いずれも人的リソースに限られる中、予算措置がほとんどない状態での地域課題解決に向けた連携事業実施は発展性が見込みにくいことから、官学連携に係る予算措置の拡充に期待している。
- 県外からの進学者が、地域に定着できる取り組みや地盤づくり
- リカレント教育を推進しているが、受講側も認識が低く、受け入れ側の環境も整っていないと感じている。地元企業の人材育成ニーズと、周辺大学の提供可能な教育サービスを整理し、リカレント教育の推進にご助力いただきたい。

- 外国人留学生の地元企業への就職支援など、外国人材の受入れ支援
- 地元進学と就職機会（定住を含めて）の促進
- 保育職希望者減少の中で、養成校自体の存続が難しくなっている。その一方で保育現場では保育者が不足している。地方公共団体としても、養成校の支援を含めて必要な保育者が輩出されるような対策を考えないと、保育現場が運営できなくなる可能性がある。
- 少子化の歯止めとなる施策、学資負担者の経済的負担の援助、卒業生就職先企業の誘致
- 全国高専に対して画一的な対応を行うのではなく、地域の実情にあわせた対応を期待したい
- 地域で育成したい人材像を明確にし、地域の高等教育機関と人材育成に関する連携について検討する場を設けてもらいたい。
- 地域の理美容を担う人材を育成する学校であるので、将来の地域の生活衛生を担う人材を確保する上でも、事業継続に向けて予算等の支援を期待する。
- 各専門分野における人材確保に向けた需給バランスなどのデータ集積と公表
- 看護師などのエッセンシャルワーカーを育てる教育機関に生徒が興味関心を持ち、将来の目標にするよう高等学校の進路指導に働きかけるなど行政として手立てを考えてほしい。
- 定員割れが起きている地方公共団体主体の専門学校を見直し、それらに係っていた一部の人材人員や予算を、私立の専門学校へ人材のサポートや、補助金の増額などバックアップして頂きたい。
- 学生の学資支援や住まいに関する支援、県外からの産業誘致
- 高等教育機関の淘汰が起きた時には合併など仲立ちをして欲しい。

短大

高専

専門学校

全国の地域連携プラットフォームについて

地域連携プラットフォームは全国で**295**(※) ありとの回答が得られた。
また、2県を除き45都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。

(令和6年6月28日現在 (※精査中))

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。

→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答

- ・プラットフォームの名称
- ・参画した時期
- ・プラットフォームの構成員

(地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名) 等

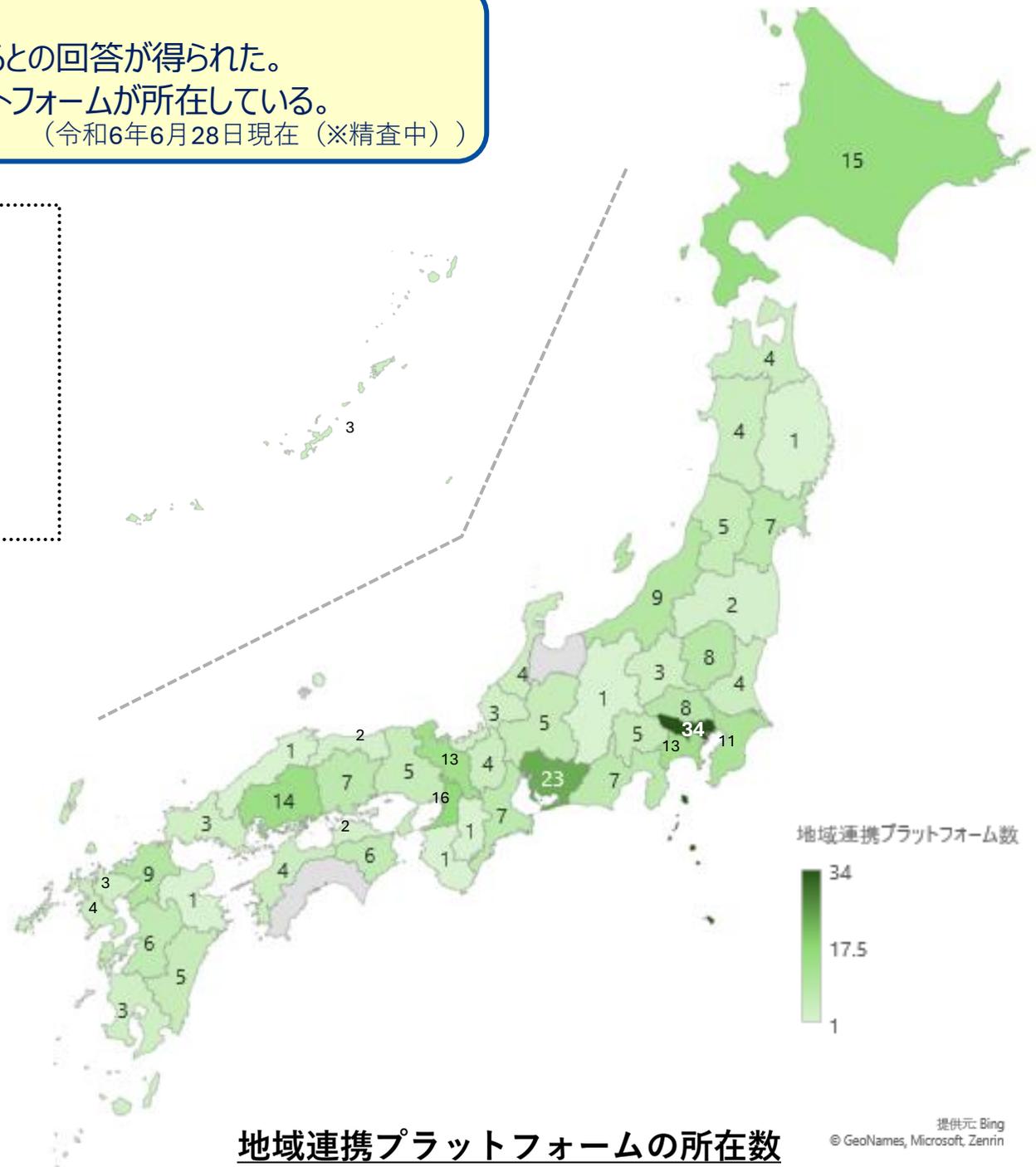
<地域連携プラットフォームの定義

(文部科学省ガイドライン(R2.10)より) >

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

(参考)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html



地域連携プラットフォームの所在数

提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

全国の地域連携プラットフォーム一覧

※現在、活動中のものを掲載（令和6年6月28日時点 精査中）

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
1	北海道	Team Sapporo-Hokkaido	北海道、札幌市、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所、北海道大学、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、札幌証券取引所、北海道電力、北海道ガス、北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、脱炭素化支援機構
2	北海道	えべつ未来づくりプラットフォーム	江別市、江別商工会議所、北翔大学、札幌学院大学、酪農学園大学、北海道情報大学
3	北海道	キャンパスコンソーシアム函館	公立ほこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学教育学部函館校、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校、函館商工会議所、函館市
4	北海道	こころとカラダのライフデザイン共創拠点	北海道、岩見沢市、札幌市、小樽市、苫小牧市、北海道大学、札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、国立政策研究大学院大学、国立成育医療研究センター、順天堂大学、大同大学、聖路加国際大学、日立製作所、セコマ、ツルハホールディングス、北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社、プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ、森永乳業、妊婦のくらし、SUNDRED、資生堂、マクニカ、TENGA、ラフル
5	北海道	チャレンジフィールド北海道	公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター、12 大学・高専、支援機関、自治体、経済団体など 34 機関
6	北海道	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川市立大学／旭川市立大学短期大学部、旭川工業高等専門学校、旭川市、上川総合振興局、林産試験場、北方建築総合研究所、上川農業試験場、食品加工研究センター、花・野菜技術センター、一般財団法人旭川産業創造プラザ、旭川商工会議所
7	北海道	釧路工業高等専門学校地域振興協力会	釧路開発建設部、釧路総合振興局、釧路市、釧路工業高等専門学校、釧路商工会議所、企業、個人等
8	北海道	新さっぽろ地域エリアマネジメント	札幌市、新さっぽろ脳神経外科病院、新札幌整形外科病院、交雄会新さっぽろ病院、大和ハウス（株）、（株）ドーコン、大成建設、（株）、フジタ（株）、札幌学院大学
9	北海道	地域未来共創プロジェクト	登別市、登別商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会、のぼりべつ元鬼協議会、日本工学院北海道専門学校
10	北海道	函館マリカルチャープロジェクト	函館市、北海道大学、ほこだて未来大学、函館大学、函館工業高等専門学校、北海道立工業技術センター、函館市国際水産・海洋総合研究センター、北海道立総合研究機構、函館商工会議所、函館地域産業振興財団、函館国際水産・海洋都市推進機構、函館市内漁業協同組合
11	北海道	北海道SIP連絡会議	北海道、札幌市、岩見沢市、富良野市、伊達市、苫小牧市、北海道開発局、北海道経済産業局、北海道大学、室蘭工業大学、北海道教育大学、小樽商科大学、札幌市立大学、武蔵野美術大学、学校法人立命館、公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター
12	北海道	北海道プライムバイオコミュニティ	北海道、札幌市、岩見沢市、函館市、帯広市、釧路市、余市町、北海道大学、小樽商科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、帯広畜産大学、札幌医科大学、北海道情報大学、ほこだて未来大学、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構、北海道科学技術総合振興センター、国立研究開発法人 産業技術総合研究所北海道センター、中小企業基盤整備機構、函館国際水産・海洋都市推進機構、北海道バイオ工業会、北海道バイオ産業振興協会、北海道食品産業協議会、北海道経済連合会、JA北海道中央会、ホクレン、北海道ぎょれん、日立北大ラゴ、北海道ガス、北海道電力、ニトリ、生活協同組合コープさっぽろ、セコマ、土谷特殊農機製作所、丸玉木材、クボタ、古河電機工業、NTTコミュニケーションズ、竹中工務店、Float meal、北海道マリンイノベーション
13	北海道	北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク Hokkaido Startup Future Creation Development by Mutual Support Networks（略称：HSFC=エイチフォーエス=叡智の力）	北海道、札幌市、江別市、帯広市、函館市、北海道大学、小樽商科大学、札幌医科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、ほこだて未来大学、北海道科学大学、北海道情報大学、北海道科学技術総合振興センター、旭川医科大学、帯広畜産大学、北海道教育大学、札幌市立大学、千歳科学技術大学、藤女子大学、酪農学園大学、函館大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、中小企業基盤整備機構北海道本部、産業技術総合研究所北海道センター、北海道立総合研究機構、有限責任あずさ監査法人、北海道経済連合会、三井住友銀行、北洋銀行、北海道銀行、北海道ベンチャーキャピタル、北海道ガス、エア・ウォーター北海道、D2 Garage、丸ヨ池内、SCSK北海道
14	北海道	北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会	北海道、札幌市、北海道大学、北海道経済連合会、北海道経済産業局、北海道開発局、科学技術振興機構、産業技術総合研究所、日本政策投資銀行、中小企業基盤整備機構、北海道立総合研究機構、北海道科学技術総合振興センター
15	北海道	連携ネットワーク	千歳市、公立千歳科学技術大学、北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空専門学校、千歳商工会議所、千歳観光連盟、千歳青年会議所、自然公園財団 支笏湖支部、千歳市社会福祉協議会、千歳青少年教育財団、千歳市町内会連合会、千歳市体育協会、ちとせ環境と緑の財団、国立公園支笏湖運営協議会、ホトニクスワールドコンソーシアム、チトセコ、まちライブラリー
16	青森県	青森市産官学連携プラットフォーム	青森市、青森商工会議所、青森大学、青森県立保健大学、青森公立大学、青森中央学院大学、青森中央短期大学、青森市の星短期大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
17	青森県	青森創生人財育成・定着推進協議会及び産官学情報交換会	(青森創生人財育成・定着推進協議会) 弘前大学、青森公立大学、青森県立保健大学、柴田学園大学、八戸工業大学、青森大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、柴田学園大学短期大学部、青森明の星短期大学、青森中央短期大学、八戸学院大学短期大学部、弘前医療福祉大学短期大学部、八戸工業高等専門学校 (産官学情報交換会) 弘前大学、弘前大学以外の青森県内高等教育機関、自治体等、経済団体等、その他会長が必要と認めた者
18	青森県	八戸産官学連携推進会議	八戸市、八戸商工会議所、八戸学院大学、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校、八戸工業大学
19	青森県	産官学情報交換会	弘前大学、弘前大学以外の県内高等教育機関、自治体等、経済団体等、その他会長が必要と認めた者
20	岩手県	いわて高等教育地域連携プラットフォーム	岩手大学、岩手県立大学(盛岡短期大学部及び宮古短期大学部を含む)、盛岡大学(盛岡大学短期大学部を含む)、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター、岩手県、岩手県経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県銀行協会、いわて産業振興センター、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会
21	宮城県	みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム	・地方公共団体・・・宮城県、仙台市 ・高等教育機関・・・東北学院大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北福祉大学、東北文化学園大学、宮城学院女子大学、仙台高等専門学校 ・経済団体等・・・株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、仙台商工会議所、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会
22	宮城県	みやぎ産業人材育成プラットフォーム	宮城県、(公財)東北活性化研究センター、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、仙台市、宮城労働局、東北経済産業局、(公財)みやぎ産業振興機構、(一社)みやぎ工業会、宮城県中小企業団体中央会、宮城県職業能力開発協会、宮城県商工会連合会、宮城県高等学校工業教育研究会、(一社)宮城県経営者協会、KCみやぎ推進ネットワーク、(一社)東北ニュービジネス協議会、国立大学法人東北大学、(一社)東北経済連合会、(独)中小企業基盤整備機構 東北本部、宮城県商工会議所連合会(仙台商工会議所)、(公財)仙台市産業振興事業団、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城職業能力開発促進センター、(独)国立高専機構 仙台高等専門学校
23	宮城県	わきたつ東北戦略会議	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、弘前大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、東北経済連合会、日本政策投資銀行等
24	宮城県	学都仙台コンソーシアム	宮城県、仙台市、石巻専修大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台白百合女子大学、仙台青葉学院短期大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北医科薬科大学、放送大学宮城学習センター、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城誠真短期大学、宮城大学、仙台高等専門学校、仙台赤門短期大学、公益財団法人仙台観光国際協会、仙台商工会議所、一般財団法人東北多文化アカデミー、一般社団法人みやぎ工業会、国立研究開発法人理化学研究所(計29団体)
25	宮城県	障害者の自立支援事業(知的障害者を対象とする社会生活・職業を学ぶ学科の構築と実証/知的障害特別支援学校と専門学校の有機的連携の開発と実証 など)	宮城県教育庁特別支援教育課、福島県教育庁特別支援課、宮城県保健福祉部障害福祉課、宮城県経済商工観光部雇用対策課、宮城県立支援学校岩沼高等学園、宮城県立支援学校小牛田高等学園、宮城県立支援学校女川高等学園、福島県立石川支援学校、福島県立大笹生支援学校、常葉大学保育学部保育学科/幼児教育支援センター、郡山健康科学専門学校、琉球リハビリテーション学院、仙台医療福祉専門学校、倉敷リハビリテーション学院、大阪美容専門学校、敬心学園職業教育研究開発センター、宮城県リハビリテーション専門職協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城障害者職業センター、宮城県社会福祉協議会、医療法人上野医院、株式会社ジャパマンマネジメント、株式会社社創夢、株式会社奏音、株式会社PCL、株式会社サークル2
26	宮城県	仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム	1. 地方公共団体: 柴田町、大河原町、角田市、亶理町、山元町 2. 経済団体等: (一社)日本クリケット協会、アイリスオーヤマ(株)、ソフトバンク(株)、大塚製薬(株)、ミズノ(株)、Jaxa 角田宇宙センター、(一社)スポーツ・ラボ仙台、仙台大学
27	宮城県	泉・大学地域ネットワーク	仙台市泉区、仙台白百合女子大学、東北学院大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、東北生活文化大学、宮城大学
28	秋田県	秋田の未来を創る協議会	秋田県知事、秋田商工会議所会頭、秋田県商工会連合会長、秋田県商工会連合会副会長、秋田県商工会連合会専務理事、商工会活動を支援する秋田県議会議員連盟会長、秋田県市長会長、秋田県町村会長、能代市長、横手市長、大館市長、男鹿市長、湯沢市長、鹿角市長、由利本荘市長、潟上市長、大仙市長、北秋田市長、にかほ市長、仙北市長、小上阿仁村長、藤里町長、三種町長、八峰町長、五城目町長、八郎潟町長、井川町長、大湯村長、羽後町長、東成瀬村長、秋田大学長、秋田県立大学長、国際教養大学長、秋田公立美術大学長、聖霊女子短期大学長、秋田工業高等専門学校長、能代商工会議所会頭、大館商工会議所会頭、横手商工会議所会頭、湯沢商工会議所会頭、大曲商工会議所会頭、秋田県農業協同組合中央会代表理事、秋田県漁業協同組合代表理事組合長、秋田県観光連盟会長、株式会社北都銀行取締役頭取、北秋田市商工会長、大館北秋商工会長、小上阿仁商工会長、二ツ井商工会長、三種町商工会長、藤里商工会長、湖東3町商工会長、潟上市商工会長、河辺雄和商工会長、由利本荘市商工会長、にかほ市商工会長、仙北市商工会長、大仙市商工会長、美郷町商工会長、ゆざわ小町商工会長、羽後町商工会長、東成瀬村商工会長、秋田県商工会青年部連合会長、秋田県商工会女性部連合会長、秋田県議会議員

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
29	秋田県	秋田産学官ネットワーク	秋田県、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県電子工業振興協議会、 、秋田県機械金属工業会、秋田県アパレル産業振興協議会、あきた食品振興プラザ、鹿角工業振興会、秋田県北部テクノプラザ、男鹿・潟上・南秋テクノフォーラス、にかほ市工業振興会、秋田県南工業振興会、チャレンジオフィスあきた、秋田メディカルインダストリ・ネットワーク、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、独立行政法人国立高等専門学校機構秋田工業高等専門学校、公立大学法人秋田公立美術大学、公益財団法人あきた企業活性化センター、公益財団法人本荘由利産学振興財団、公益財団法人秋田県木材加工推進機構、株式会社秋田銀行、株式会社北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、日本政策金融公庫秋田支店
30	秋田県	秋田創生COC+協議会	秋田大学、秋田県立大学、秋田県、秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田県ふるさと定住機構、秋田銀行、北都銀行、秋田高専グローバル人材育成会、国際教養大学、秋田公立美術大学、日本赤十字秋田看護大学
31	秋田県	秋田大学地域連携プラットフォーム	秋田大学、秋田県、大学コンソーシアムあきた、秋田県医師会、秋田県商工会議所 他
32	山形県	みちのくアカデミア発社会共創プラットフォーム	弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学、新潟大学、長岡技術科学大学、宮城大学、会津大学、東北大学ナレッジキャスト、東北芸術工科大学、秋田県立大学、岩手県立大学、東北学院大学、福島県立医科大学、八戸工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、仙台高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福島工業高等専門学校、東北大学共創イニシアティブ、仙台市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、南相馬市、八幡平市、産業技術総合研究所東北センター、中小企業基盤整備機構東北本部、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本貿易振興機構（JETRO）、イスラエル大使館、刈羽村、カリフォルニア大学パークレー校（米国）、エコールポリテクニク（フランス）、アーヘン工科大学（ドイツ）、オウル応用科学大学（フィンランド）、タリン工科大学（エストニア）、国際教養大学、秋田公立美術大学、岩手医科大学、東北経済連合会、仙台経済同友会、東北電力、東北テクノアーチ、 KDDI、エヌ・ティ・ティ・データ（NTTデータ）、東日本電信電話（NTT東日本）、菊池製作所、高砂熱学工業、アカデミックギャングスター、INDEE Japan、スケールアウト、CIC Japan、ベンチャー・カフェ東京、フォースタートアップス、ツクリエ、ハッカズーク、US-JAPAN FORUM、アイリスオーヤマ、ゼビオホールディングス、メディカルホールディングス、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（NTTコミュニケーションズ）、双日、三井物産、三菱商事、豊田通商、Muture、ReGACYInnovationGroup、七十七銀行、七十七キャピタル、スパークル、東北大学ベンチャーパートナーズ、 いわぎん事業創造キャピタル、FVC Tohoku、新潟ベンチャーキャピタル、東邦銀行、秋田銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行、みずほキャピタル、三菱UFJキャピタル、野村證券、第一生命保険、AgVentureLab、Beyond Next Ventures、インキュベイトファンド、サムライインキュベート、ブレイクポイント、リアルテックホールディングス、epiSTVentures、フューチャーベンチャーキャピタル、アイティーファーム、Spirete、Women's Startup Lab、監査法人トーマツ、あずさ監査法人、グロービス・キャピタル・パートナーズ、ジャフコグループ、事業創造キャピタル、Remiges Ventures、新生キャピタルパートナーズ、ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル、ANRI、DGDaiwaVentures、MTG Ventures、Spiral Capital
33	山形県	やまがた社会共創プラットフォーム	○高等教育機関（県内の15機関） 羽陽学園短期大学、鶴岡工業高等専門学校、電動モビリティシステム専門職大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学・東北文教大学短期大学部、放送大学山形学習センター、県立産業技術短期大学校、県立産業技術短期大学校庄内校、東北農林専門職大学附属農林大学校、県立保健医療大学、県立米沢養老大学、県立米沢女子短期大学、山形工科短期大学校、国立大学法人山形大学 ○経済団体等 県教育委員会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、一般社団法人山形県経営者協会、一般社団法人山形県銀行協会、山形経済同友会、県中小企業家同友会、県医師会、県高等学校長会、社会福祉法人山形県社会福祉協議会 ○自治体 山形県、県内35市町村
34	山形県	学園都市推進協議会	米沢市、米沢市内の短大、大学、米沢商工会議所、山形県
35	山形県	大学コンソーシアムやまがた	山形県、高等教育機関 11
36	山形県	東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム	自治体（東北6県、宮城県仙台市、大崎市）、東北の高等教育機関（国立大学、高専、秋田県立大学等）、企業（東北エプソン株式会社、株式会社七十七銀行等）
37	福島県	福島県看護学校協議会	福島県医療人材対策室、福島県内の看護師養成校19校
38	福島県	福島県産官学連携プラットフォーム	福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会福島支部、福島大学、福島県立医科大学、桜の聖母短期大学、福島学院大学、同短期大学部
39	茨城県	いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム	茨城大学、茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、茨城女子短期大学、筑波大学、日本国際学園大学、筑波技術大学、つくば国際大学、常盤大学、日本ウエルネススポーツ大学、放送大学茨城学習センター、流通経済大学
40	茨城県	ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト	茨城大学と連携協定を締結している自治体、茨城大学、ソフトバンク（株）

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
41	茨城県	一般社団法人茨城県専修学校各種学校連合会	茨城県内の各種学校、専修学校の会員校
42	茨城県	茨城における高等教育懇談会	茨城県、茨城県教育委員会、水戸市、つくば市、茨城産業会議、茨城県経営者協会、筑波大学、茨城大学
43	栃木県	おやま産学官ネットワーク	小山市、小山商工会議所、商工会協議会、白鷗大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、企業
44	栃木県	とちぎ医療福祉機器産業振興協議会	栃木県、(公財)栃木県産業振興センター、栃木県内の大学・企業(以下回答のホームページに掲載)
45	栃木県	とちぎ自動車産業振興協議会	栃木県、宇都宮大学、足利大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、帝京大学、(公社)栃木県経済同友会、(公財)栃木県産業振興センター、(一社)栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、企業
46	栃木県	宇都宮市創造都市研究センター	宇都宮市、宇都宮商工会議所、文星芸術大学、作新学院大学、宇都宮共和大学、帝京大学、宇都宮大学、宇都宮商工会議所、宇都宮まちづくり推進機構、宇都宮市商店街連盟、とちぎユースサポーターズネットワーク
47	栃木県	公益財団法人栃木県経済同友会	経済団体の長、産業振興等を目的とする公的団体の長、大学等の長
48	栃木県	足利市と足利大学との包括連携協定	足利市
49	栃木県	大学コンソーシアムとちぎ	足利大学、足利短期大学、宇都宮共和大学、宇都宮短期大学、宇都宮大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、國學院大学栃木短期大学、作新学院大学、作新学院大学女子短期大学部、佐野日本大学短期大学、自治医科大学、帝京大学、獨協医科大学、白鷗大学、文星芸術大学、放送大学栃木学習センター、栃木県総合政策部、公益社団法人栃木県経済同友会、学校法人船田教育会、宇都宮大学イノベーション支援センター、国際医療福祉大学
50	栃木県	栃木職業人材カレッジ	地方公共団体) 栃木県労働局、 学校間系団体) 大学コンソーシアムとちぎ、栃木県専修学校各種学校連合会、 専門学校) (学) TBC学院、(学) 大原学園、(学) 産業教育事業団、等 企業・団体) 栃木県社会福祉協議会、オリオンコンピュータ(株)、(株) ソラスト、等
51	群馬県	めぶく。プラットフォーム前橋	前橋市、前橋商工会議所、国立大学法人群馬大学、群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学・短期大学部、共愛学園前橋国際大学・共愛学園前橋国際大学短期大学部、群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部
52	群馬県	群馬県大学等サイバーセキュリティ共同対処協定	群馬県警察、群馬大学、群馬県立女子大学、群馬県立県民健康科学大学、前橋工科大学、高崎経済大学、群馬工業高等専門学校、育英大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、桐生大学、群馬医療福祉大学、群馬バース大学、上武大学、高崎健康福祉大学、高崎商科大学、東京福祉大学、新島学園短期大学
53	群馬県	ぐんま地域・大学連携協議会	群馬県、県内35市町村、県内全ての大学、短期大学、高等専門学校
54	埼玉県	そうか産学行連携事業	草加市役所産業振興課、草加商工会議所、獨協大学
55	埼玉県	プレミアム教室	埼玉県県民生活部青少年課、各地域企業、各地域団体
56	埼玉県	彩の国ロードサポート	埼玉県県土整備部道路環境課、各市町村、各地域企業、各地域団体
57	埼玉県	埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)	<p>【会員校(所在地)】</p> <p>跡見学園女子大学(新座市)、埼玉女子短期大学(日高市)、十文字学園女子大学(新座市)、城西大学(坂戸市)、城西短期大学(坂戸市)、女子栄養大学(坂戸市)、駿河台大学(飯能市)、西武文理大学(狭山市)、大東文化大学(東松山市)、東京家政大学(狭山市)、東京電機大学(鳩山町)、東邦音楽大学(川越市)、日本医療科学大学(毛呂山町)、日本工業大学(宮代町)、文京学院大学(ふじみ野市)、武蔵丘短期大学(吉見町)、明海大学(坂戸市)、山村学園短期大学(鳩山町)、立正大学(熊谷市)、埼玉県立大学(越谷市*オブザーバー)</p> <p>【自治体会員】</p> <p>入間市、小川町、越生町、川越市、川島町、熊谷市、坂戸市、狭山市、鶴ヶ島市、ときがわ町、所沢市、滑川町、新座市、鳩山町、飯能市、東松山市、日高市、ふじみ野市、毛呂山町、吉見町、寄居町、嵐山町、和光市</p> <p>【活性化対象地域】</p> <p>宮代町</p> <p>【主な協定企業】</p> <p>株式会社アーベルソフト、イオンタウン株式会社、伊田テクノス株式会社、株式会社エフケイ、株式会社おいでなせえ、株式会社温泉道場、埼玉産人クラブ・TDU産学交流会、埼玉福興株式会社、株式会社セキ薬品、株式会社大東スクラム、株式会社地域デザインラボさいたま、パーソナルテンプスタッフ株式会社第二営業本部埼玉営業部、飯能信用金庫、株式会社バルク、株式会社村松フルート製作所、一般社団法人リモート・センシング技術センター、株式会社JTB川越支店</p>

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
58	埼玉県	春日警察署国際化対策連絡協議会	春日警察署、九州大学、各種企業
59	埼玉県	深谷自動運転実装コンソーシアム	深谷市、埼玉工業大学、A-Drive株式会社、アイサンテクノロジー株式会社、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社、株式会社ティアフォー、深谷観光バス株式会社
60	埼玉県	大学コンソーシアムさいたま	埼玉大学、埼玉県立大学、浦和大学、芝浦工業大学、聖学院大学、日本赤十字看護大学、さいたま看護学部、日本薬科大学、日本大学法学部、人間総合科学大学、放送大学、目白大学、国際学院埼玉短期大学、さいたま市、埼玉学習センター
61	埼玉県	大宮"WAこうど"の会	大宮区役所職員、大宮駅近隣の高等学校及び専門学校の教職員
62	千葉県	ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム	<企業・団体> ・公益財団法人イオン環境財団・株式会社ZOZO・JFEスチール株式会社・株式会社イノピオット・株式会社ウィルシード・NPO法人企業教育研究会・303BOOKS株式会社・株式会社SciEmo・株式会社拓匠開発・株式会社千葉銀行・株式会社ブシロードジャパン <教育機関> ・敬愛大学・千葉経済大学・千葉大学 <自治体> ・千葉市 ※このほかに個人での参加あり
63	千葉県	ちば産学官連携プラットフォーム	植草学園大学・植草学園短期大学、神田外語大学、敬愛大学、淑徳大学、帝京平成大学、放送大学、千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部、千葉明徳大学短期大学、敬愛短期大学、東京情報大学、株式会社エコリング、All-一般社団法人、(オブザーバー：千葉市、千葉商工会議所)
64	千葉県	工業系高校生人材育成コンソーシアム千葉	地方公共団体：千葉県商工労働部、千葉県土整備部、教育庁 大学名：千葉大学 他 13校 企業：三井化学株式会社 他 22社 関係団体 千葉県産業支援技術研究所 他 18団体 県内工業高校：10校
65	千葉県	国府台コンソーシアム	市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関 (構成員) 千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、千葉商科大学付属高等学校、和洋国府台女子中学校高等学校、千葉県立国府台高等学校、市川市立第一中学校、市川市立国府台小学校、筑波大学附属聴覚特別支援学校、国立国際医療研究センター国府台病院、市川市
66	千葉県	千葉県福祉系高校生人材育成コンソーシアム	千葉県内外の企業、施設、大学、関係団体、行政機関、県内福祉系高等学校
67	千葉県	千葉市脱炭素先行地域推進コンソーシアム	<正会員> ・イオン株式会社・イオンモール株式会社・東日本電信電話株式会社 千葉事業部・NTTアノードエナジー株式会社・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社・OpenStreet株式会社・株式会社イトーヨーカ堂・株式会社セブン-イレブン・ジャパン・株式会社セブン&アイ・ホールディングス・千葉エコ・エネルギー株式会社・千葉県商工労働部経済政策課・千葉都市モノレール株式会社・株式会社千葉ロッテマリーンズ・T Nクロス株式会社・東京ガス株式会社 千葉支社・東京電力パワーグリッド株式会社 千葉総支社・東京電力ホールディングス株式会社・エリアエネルギーイノベーション事業室・東京電力エナジーパートナー株式会社・販売本部 東関東本部・株式会社幕張メッセ・千葉市(事務局) <賛助会員> ・株式会社京葉エナジー・株式会社京葉銀行・株式会社千葉銀行・株式会社千葉興業銀行・国立大学法人千葉大学・日本電気株式会社・富士電機株式会社・株式会社みずほ銀行 <オブザーバー> ・環境省関東地方環境事務所・千葉県環境生活部温暖化対策推進課
68	千葉県	大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム	市川市、市川商工会議所、千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学
69	千葉県	大学コンソーシアム東葛	江戸川大学、開智国際大学、川村学園女子大学、聖徳大学、千葉大学、中央学院大学、東京大学、東京理科大学、東洋学園大学、二松学舎大学、麗澤大学、東京藝術大学、我孫子市、流山市、野田市、松戸市、柏市
70	千葉県	大学連携地方創成推進プラットフォーム千葉	千葉COC+大学連携地方創生推進会議の構成員であった機関のほか構成員が推薦する機関 敬愛大学、木更津工業高等専門学校、千葉科学大学、聖徳大学、聖徳大学短期大学部、放送大学、城西国際大学、日本大学生産工学部、千葉県、横芝光町、いすみ市、勝浦市、長柄町、南房総市、御宿町、銚子市、館山市、木更津市、東金市、鴨川市、山武市、芝山町、君津市、千葉市、松戸市、千葉銀行、(株)京葉銀行、千葉テレビ放送(株)

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
71	千葉県	銚子円卓会議	銚子市、銚子市小中学校校長会、銚子青年会議所、銚子商工会議所、銚子信用金庫、銚子商工会議所青年部、銚子市観光協会、銚子商工信用組合、NPO法人BeCOM、銚子市教育委員会、千葉科学大学
72	千葉県	産学官連携推進定例会議	関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、千葉県、千葉大学、量子科学技術研究開発機構、科学技術推進機構、千葉県産業振興センター
73	東京都	AOI-PARC (Agri Open Innovation Practical and Applied Research Center) (アグリオープンイノベーション拠点)	静岡県、慶應義塾大学・理化学研究所等、先端農業等に取り組む企業8社(2023年3月末現在)
74	東京都	GTIE「Greater Tokyo Innovation Ecosystem」	東京大学・早稲田大学・東京工業大学・東京都等
75	東京都	Tokyo P-TECH	東京都(荒川工科高等学校)
76	東京都	おおむた生涯学習まちづくり推進委員会	大牟田市、帝京大学福岡医療技術学部、有明工業高等専門学校、大牟田ガス株式会社、中国茶・台湾茶専門店華貴 等
77	東京都	しながわ大学連携推進協議会	品川区、星薬科大学、清泉女子大学、昭和大学、東京医療保健大学、東京都立産業技術大学院大学、立正大学
78	東京都	シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定 (S-SAP)	LINEヤフー株式会社、セコム株式会社、京王電鉄株式会社、株式会社ビームス、サッポロホールディングス株式会社、株式会社伊藤園、キユーピー株式会社、ポッシュ株式会社、シダックス株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社ナイキジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、株式会社アダストリア、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、ヤマハ株式会社、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、株式会社サンロッカーズ、株式会社ゴールドウィン、アディダス ジャパン株式会社、こくみん共済coop(全労済)、明治安田生命保険相互会社、株式会社やまと、株式会社トリドールホールディングス、トヨタアルパルク東京株式会社、株式会社MIXI、株式会社ニューバランスジャパン、青山学院大学、帝京短期大学、國學院大學、津田塾大学、東海大学、実践女子大学、聖心女子大学、学校法人文化学園
79	東京都	スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム	東京大学・慶應義塾大学・早稲田大学・東京都・川崎市・横浜市・和光市・つくば市・茨城県等
80	東京都	まつどSDGsキャラバン推進会議	新京成電鉄株式会社、聖徳大学・聖徳大学短期大学部、千葉大学、常盤平団地自治会、独立行政法人都市再生機構、松戸市、株式会社ミライノラボ、流通経済大学、日本大学松戸歯学部
81	東京都	まつど産学官懇談会	松戸市、松戸商工会議所、とうかつ中央農業協同組合、千葉大学園芸学部、聖徳大学、流通経済大学、日本大学松戸歯学部
82	東京都	阿見町地域公共交通活性化協議会	茨城県、阿見町、土浦市、JRバス、茨城大学、茨城県立医療大学、東京医科大学
83	東京都	共創の場形成支援プログラム	慶應義塾大学、理化学研究所、東京都等
84	東京都	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	桜美林大学、大妻女子大学、恵泉女学園大学、実践女子大学、実践女子大学短期大学部、白梅学園大学、白梅学園短期大学、創価大学、創価女子短期大学、拓殖大学、多摩大学、玉川大学、中央大学、帝京大学、帝京大学短期大学、デジタルハリウッド大学、東京工科大学、東京女子体育大学、東京女子体育短期大学、東京都立大学、法政大学、明星大学、亜細亜大学、嘉悦大学、和光大学、昭島市、国立市、小金井市、国分寺市、立川市、多摩市、八王子市、日野市、福生市、町田市、株式会社いなげや、エム・ケー株式会社、株式会社学生情報センター、京西テクノス株式会社、株式会社共立メンテナンス、京王電鉄株式会社、株式会社立飛ホールディングス、多摩信用金庫、東成エレクトロビーム株式会社、東洋システム株式会社、武州工業株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、公益財団法人大学セミナーハウス、公益財団法人東京市町村自治調査会、独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 (UR都市機構)、あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 東京西支店、株式会社オカムラ 立川支店、一般財団法人公園財団 国営昭和記念公園管理センター、清水建設(株)東京支店 西東京営業所、立川商工会議所、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY、公益財団法人東京都中小企業振興公社、八王子商工会議所、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社、株式会社りそな銀行 立川支店、安藤物産株式会社、株式会社エリオニクス、株式会社キャリア・맘、たなべ物産株式会社、多摩都市モノレール株式会社、株式会社藤和ハウス、日本電子工業株式会社、武陽ガス株式会社、(株)ホリコー、山三電機株式会社、多摩ニュータウン学会
85	東京都	江戸川区食品ロス削減推進会議	江戸川区食品衛生協会、江戸川区商店街連合会、株式会社イトーヨーカ堂アリオ葛西店、イオンリテール株式会社イオン葛西店、忠三株式会社、タカラ食品工業株式会社、認定NPO法人えどがわエコセンター、フードネット江戸川、フードバンクジョイライフ、らいおんはーと、暮らしの保健室かなで、はとの会、東婦会、江戸川区私立幼稚園協会、認可私立保育園長会、区立保育園園長会、江戸川区立小学校長会、江戸川区立中学校長会、愛国学園短期大学、江戸川区社会福祉協議会
86	東京都	三鷹ネットワーク大学	正会員：三鷹市、アジア・アフリカ文化財団、亜細亜大学、海上・港湾・航空技術研究所、杏林大学、国際基督教大学、国立天文台、成蹊大学、大正大学、電気通信大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京女子大学、東京都立大学、東京農工大学、日本獣医生命科学大学、日本女子体育大学、法政大学、明治大学、ルーテル学院大学 計20団体 賛助会員：公益財団法人三鷹国際交流協会、公益社団法人三鷹市医師会、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団、三鷹商工会、東京三鷹ロータリークラブ、JA東京むさし三鷹支店など55団体
87	東京都	小平市大学連携協議会	小平市、嘉悦大学、職業能力開発総合大学校、白梅学園大学、津田塾大学、一橋大学、武蔵野美術大学
88	東京都	杉並区ネットワーク	杉並区・杉並区内大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
89	東京都	世田谷プラットフォーム	大学： 国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学 自治体： 世田谷区 区内産業界： 東急株式会社、イツ・コミュニケーションズ株式会社、東急ｽﾀｰｼｽﾃﾑ株式会社、東京商工会議所、世田谷信用金庫
90	東京都	世田谷区大学連携	産業能率大学、昭和女子大学、日本体育大学、日本女子体育大学、東京都市大学、成城大学、明治大学、日本大学スポーツ科学部、日本大学文理学部、日本大学商学部、日本大学危機管理学部、駒澤大学、東京農業大学、テンプル大学ジャパン、国士館大学、多摩美術大学、東京医療保健大学
91	東京都	千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム	地方公共団体名： 千代田区 大学等名： 大妻女子大学・同短期大学、共立女子大学・同短期大学、東京家政学院大学、二松学舎大学、法政大学、専修大学 経済団体名等： 千代田区商工業連合会
92	東京都	相模原・町田大学地域コンソーシアム	【正会員】 青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学/相模女子大学短期大学部、サレジオ工業高等専門学校、昭和薬科大学、女子美術大学、多摩大学、玉川大学、多摩美術大学、東京家政学院大学、東京造形大学、法政大学、山野美容芸術短期大学、和光大学、NPOさがみはら市民会議、NPOCCCNET、アイワ広告(株)、(有)アベレ、小田急電鉄(株)、(株)きらぼし銀行、(株)さがみはら産業創造センター、(株)JT(相模原支店)、(株)町田新産業創造センター、(株)横浜銀行、相模原商工会議所、町田商工会議所、(一財)町田市地域活動サポートオフィス、(一財)町田市文化・国際交流財団、(公財)相模原市まち・みどり公社、(公財)相模原市民文化財団、(公社)相模原市薬剤師会、相模原市、町田市 【賛助会員】 (株)F-Design、(株)キープ・ウィルダイニング、富士工業(株)、(有)フロムサーティ・ドリーム薬局、(合)Sketch of Japan、(公社)相模原市観光協会、(一社)ものづくり文化振興協会、(社福)相模原市社会福祉協議会、(社福)みずき福祉会、COMMUNE BASE マチノワ
93	東京都	大学コンソーシアム八王子	工学院大学、明星大学、東京工業高等専門学校、帝京大学、帝京大学短期大学、東京造形大学、東京純心大学、杏林大学、多摩美術大学、創価大学、創価女子短期大学、東京薬科大学、拓殖大学、中央大学、日本文化大学、法政大学、東京工科大学、東京都立大学、山野美容芸術短期大学、ヤマザキ動物看護大学、東京家政学院大学、サレジオ工業高等専門学校、デジタルハリウッド大学、桜美林大学、多摩大学、八王子商工会議所、八王子学生委員会、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団、(公財)大学セミナーハウス、(特非)八王子市民活動協議会、八王子市学園都市推進会議、八王子市
94	東京都	大牟田まちなか再生推進エリアプラットフォーム	東京大学、東京都市大学、九州大学、有明工業高等専門学校、帝京大学福岡キャンパス、三井物産株式会社九州支社、沖電気工業株式会社、凸版印刷株式会社、大牟田商工会議所、大牟田市中心地区商店街連絡協議会、一般社団法人中小企業家同友会大牟田支部、大牟田建設業協同組合、福岡県宅地建物取引業協会県南支部、一般社団法人大牟田青年会議所、大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、九州旅客鉄道株式会社、西日本鉄道株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行、大牟田柳川信用金庫、株式会社日本政策投資銀行九州支店、独立行政法人都市再生機構九州支社、福岡県警、大牟田市
95	東京都	大牟田市在宅医療・介護連携推進ビジョン	一般社団法人大牟田医師会、一般社団法人大牟田歯科医師会、一般社団法人大牟田薬剤師会、大牟田市介護サービス事業者協議会、大牟田市介護支援専門員連絡協議会、大牟田・高田地域訪問看護ステーション連絡協議会、公益社団法人福岡県理学療法士会、公益社団法人福岡県作業療法協会、帝京大学福岡キャンパス、一般社団法人福岡医療ソーシャルワーカー協会、大牟田市
96	東京都	地域の人々がゆるやかにつながる場(コミュニティ拠点)のあり方とその持続可能な運営の仕組みづくりに関する共同研究	独立行政法人都市再生機構UR、株式会社URコミュニティ、日本総合住生活株式会社、学校法人東洋大学
97	東京都	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	地方自治体・企業等 7、555会員
98	東京都	調布スマートシティ協議会	調布市、電気通信大学、民間企業、NPO
99	東京都	調布市相互友好協力協定	調布市、電気通信大学、明治大学、桐朋学園、ルーテル学院大学、東京慈恵会医科大学、東京外国語大学、白百合女子大学
100	東京都	東京・ソーシャル・イノベーション人材育成リカレント教育プラットフォーム	産業界： 三鷹商工会、株式会社まちづくり三鷹、 (一社)ソーシャルビジネス・ネットワークの会員15団体、 (一社)デザイン・ビジネスラボの会員40団体 大学等： NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構(同機構の正会員19団体〔官公庁に含める三鷹市を除いた数〕) 官公庁： 三鷹市、ハローワーク三鷹、関東経済産業局地域経済部次世代産業課 金融界： 西武信用金庫
101	東京都	東京多摩米協会	・民間企業(多摩地域)： 25社 ・国立大学： 東京農工大学 ・個人会員： 17人
102	東京都	東京都情報発信プラットフォーム	東京都、28大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
103	東京都	日野スガ	日野市、東京ヴェルディ、コミカミノルタ、帝京大学、日野自動車など
104	東京都	八王子市・東京医科大学包括連携推進協議会	八王子市、東京医科大学、東京医科大学八王子医療センター
105	東京都	豊島区と区内大学との連携・協働に関する包括協定	豊島区、学習院大学、川村学園女子大学、女子栄養大学、大正大学、帝京平成大学、東京音楽大学、東京国際大学、立教大学
106	東京都	目黒区公民連携プラットフォーム	1イオン株式会社 民間、2株式会社セブン-イレブン・ジャパン 民間、3東京工業大学 教育機関、4東邦大学 教育機関、5東京医療保健大学 教育機関、6東京音楽大学 教育機関、7東京大学 教育機関、8大塚製薬株式会社 民間、9第一生命保険株式会社 民間、10明治安田生命保険相互会社 民間、11日本生命保険相互会社 民間、12サッポロビール株式会社 民間、13東急株式会社 民間、14目黒信用金庫 民間、15城南信用金庫 民間、16公益財団法人 北野生涯教育振興会 団体、17一般社団法人ナカメリアマネジメント 民間、18株式会社ジェイ・スピリット 民間、19東京商工会議所 目黒支部 団体、20目黒区商店街連合会 団体、21一般社団法人目黒区産業連合会 団体
107	神奈川県	YOXOカレッジ	横浜未来機構、関東学院大学、横浜国立大学、神奈川大学、横浜市立大学
108	神奈川県	かながわ産学公連携推進協議会	青山学院大学、麻布大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、聖マリアンナ医科大学、鶴見大学、東海大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、横浜市立大学、横浜国立大学、神奈川県産業技術総合研究所、(株)ケイエスピー、横浜銀行、課神奈川県産業振興センター、横浜企業経営支援財団、川崎市産業振興財団、相模原市産業振興財団
109	神奈川県	かながわ大学生涯学習推進協議会	・神奈川県立図書館 広報・生涯学習推進課 ・県内の54大学（※大学/短期大学部併設の場合、1大学とカウント）
110	神奈川県	とつかりビングラボ	横浜市、戸塚区役所、横浜薬科大学、株式会社ツクイ、中外製薬株式会社、株式会社横浜セイビ、一般社団法人戸塚区医師会、戸塚区歯科医師会、特別養護老人ホーム和みの里、医療法人横浜未来ヘルスケアシステム、横浜市立東俣野特別支援学校他
111	神奈川県	一般社団法人神奈川県専修学校各種学校協会	専修学校名
112	神奈川県	横浜市大学・都市パートナーシップ協議会	神奈川大学、鎌倉女子大学・鎌倉女子大学短期大学部、関東学院大学、グロービス経営大学院、慶應義塾大学、湘南医療大学、昭和大学、星槎大学、玉川大学、鶴見大学・鶴見大学短期大学部、桐蔭横浜大学、東京藝術大学大学院映像研究科、東京工業大学、東京都市大学、東洋英和女学院大学、日本体育大学、ピューティ&ウェルネス専門職大学、放送大学神奈川学習センター、明治学院大学、八洲学園大学、横浜国立大学、横浜商科大学、横浜市立大学、横浜美術大学
113	神奈川県	横浜未来機構	特別会員 横浜市、正会員 103団体、賛助会員 24団体、連携・協力団体 27団体
114	神奈川県	厚木市大学連携・協働協議会	厚木市、神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学、東京農業大学
115	神奈川県	三浦半島地域活性化協議会	かながわ信用金庫、株式会社 神奈川新聞社、関東学院大学、京浜急行電鉄 株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学 ※オブザーバー：神奈川県、三浦市、横須賀市、横浜財務事務所、日本政策金融公庫
116	神奈川県	小田原大学連携連絡協議会	小田原市、関東学院大学、小田原短期大学、国際医療福祉大学
117	神奈川県	麻生区・大学・公学協働ネットワーク	川崎市、玉川大学、田園調布学園大学、和光大学、日本映画大学、昭和音楽大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
118	神奈川県	かながわ人生100歳時代ネットワーク	<p>179団体（大学、企業、NPO、団体、行政） （有識者）牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科 教授）、前田 展弘（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、ニッセイ基礎研究所 主任研究員）、澤岡 詩野（東海大学健康学部健康マネジメント学科 准教授） （行政）県、横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、大和市、綾瀬市、三浦市、逗子市、湯河原町、寒川町、神奈川労働局 （大学）東海大学、横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学、松蔭大学、県立保健福祉大学、昭和音楽大学、星槎大学、横浜商科大学、昭和大学、横浜薬科大学、東京都立大学、相模女子大学、相模女子大学短期大学部 （企業）第一生命保険、横浜銀行、大塚製薬、タウンニュース社、ドコモビジネスソリューションズ、東急不動産ホールディングス、日本生命保険、オイレス工業、アズビル、ソフトバンク、Peatix Japan、あびふる、セルディビジョン、横浜フリースポーツクラブ（横浜FC）、パロニム、ジョビア、野村不動産ライフ＆スポーツ、プリミス、TC総合企画、損害保険ジャパン、ジェイコム湘南・神奈川、Helte、エクスウィルパートナーズ、京セラ、グロースサポート社労士事務所、Moff、ライブラン、undone、スリーウェイズ、タクトピア、神奈川トヨタ自動車、京浜商事、笑顔育、鈴木美帆税理士事務所、ゴルフハウス湘南、ドットライフ、膝栗毛、ことぶき行政書士事務所、富士通Japan、SOMPOホールディングス、湘南マジックウェイブ、ニッセイ情報テクノロジー、AgeWellJapan、Movements、保育のみらい、じぶんサイズ、丹沢MON、なないろエンディング、ライフステージ、小田原フラワー、花弁木工社寺建築、オースタンス、横浜BAYTIPS社労士事務所、neconote、アストロコネクト、Liquidous、エール、あしがら森の会議、Dear、パナソニック、アトビッコハウス、サオビ、あまさきかく、湘南セールスプロモーション、おかたづけヌノカワ （NPO）NPOサポートちがさき、YUVEC、藤沢市民活動推進機構、YMCAコミュニティサポート、I Love つづき、シニアネットワークおだわら&あしがら、鎌倉市市民活動センター運営会議、横浜移動サービス協議会、湘南スタイル、若葉台、若葉台スポーツ・文化クラブ、湘南ふじさわシニアネット、ホームスクーリングで輝くみらいタウンプロジェクト、地域コミュニティ団体BE-GLOBAL、スーリールファム、こころみ、街カフェ大倉山ミエル、プラチナ・ギルドの会、びーのびーの、ダンスライフコミュニケーションズ、エンリッチ、子育ての輪Lei、笑顔、ニッポン・アクティブライフ・クラブ、プラットフォーム、こころとからだの介護予防協会、にないて、企業年金相談センター、アクションポート横浜、MIKs、イランの障害者を支援するミントの会、あっちこっち、NPO福祉支援ゆうやけネット、トリトン藤沢スポーツクラブ、特定非営利活動法人CRファクトリー （団体）ソーシャルコーディネートかながわ、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県住宅供給公社、神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県商工会連合会、神奈川県シルバー人材センター連合会、プラチナ構想ネットワーク、UR都市機構、神奈川県中小企業家同友会、茅ヶ崎市まちから協議会連絡会・12地区協議会・1地区連合会、生活協同組合バルシステム神奈川、アイオーシニアズジャパン、神奈川健康生きがいくリアドバイザー協議会、逗子文化プラザ市民交流センター、人生100年社会デザイン財団、川崎青年会議所、みんなの公園愛護会、神奈川県PTA協議会、相続終活サポート協会、NAMIMATI、克美企画、すけっと事業協同組合、ACTO日吉、シニアライフの相談窓口、ソーシャルフィットネス協会、ウイステリア健康サポート財団、アマヤドリ、FuLien、婚活サロンヒュッゲパートナー、ままmaioka、神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合、ニューコロンパス、社会デザイン協会、清川村社会福祉協議会、呼吸器生活向上委員会、厚木市社会福祉協議会、大井町社会福祉協議会、かけはし、団地暮らしの共創、CanVas</p>
119	神奈川県	相模原・町田地域教育連携プラットフォーム	<p>（1）大学 青山学院大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、相模女子大学・短期大学、サレジオ工業高等専門学校、昭和薬科大学、（玉川大学） ※（）はオブザーバ会員 （2）産業界 相模原商工会議所・町田商工会議所 （3）自治体 相模原市・町田市</p>
120	新潟県	NaDeC構想推進コンソーシアム	4 大学 1 高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校） 長岡商工会議所、長岡市
121	新潟県	ながおか・若者・しごと機構	長岡市、長岡公共職業安定所（など公的期間）、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学（など大学）、長岡公務員・情報ビジネス専門学校、長岡こども・医療・介護専門学校、クレアヘアモード専門学校（など専門学校）、長岡商工会議所、長岡地域商工会連合（など団体）、大光銀行、長岡信用金庫（など企業）
122	新潟県	介護事業長岡モデル研究会（旧名称：介護職イメージアップ研究会）	長岡市及び長岡市内の社会福祉法人・福祉系専門学校の18団体

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
123	新潟県	共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 「“コマどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点」	大学・研究機関 13機関 (長岡技術科学大学、新潟薬科大学、金沢大学、群馬高専、鹿児島高専、長岡高専、新潟県立長岡農業高校、新潟県立海洋高校、理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟県内水面水産試験場) 行政・自治体 9自治体 (新潟県、長岡市、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市) 企業・業界団体・機関 25機関 (ちとせ研究所、JAえちご中越、岩塚製菓、ブルボン、八海醸造、大光銀行、第四北越銀行等)
124	長野県	信州共創プラットフォーム	<地方公共団体>長野県 <大学等>公立諏訪東京理科大学、佐久大学、信州大学、清泉女学院大学、長野県看護大学、長野県立大学、長野大学、長野保健医療大学、松本歯科大学、松本大学、松本看護大学、長野工業高等専門学校 <経済団体>長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業家同友会、長野県中小企業団体中央会 <その他>長野県産業振興機構、八十二銀行、長野県工業技術総合センター、さかきテクノセンター、長野県工科短期大学校、長野県南信工科短期大学校
125	新潟県	新潟県産業教育振興会	新潟県教育庁高等学校教育課、ハローワーク新潟、国際こども・福祉カレッジ、新潟公務員法律専門学校、新潟会計ビジネス専門学校、新潟中央高校、新潟工業高校、五泉高校、新潟商業高校、粟山米菓、リンコーコーポレーション、東北電力ネットワーク、博進堂、北本建設、新潟商工会議所、五泉商工会議所、新潟県産業教育振興会
126	新潟県	新潟市介護人材確保対策委員会	介護福祉士養成校、介護施設
127	新潟県	新潟市高等学校等教育コンソーシアム	新潟市立高等学校、中等教育学校、新潟市行政機関、経済産業界、高等教育機関及び地域人材等
128	新潟県	新潟大学地域連携プラットフォーム	●自治体 (県庁5課、12地域振興局、30市町村) 新潟県 (知事政策局政策企画課、知事政策局地域政策課、総務部大学・私学振興課、総務部市町村課、産業労働部しごと定住促進課、村上地域振興局、新発田地域振興局、新潟地域振興局、三条地域振興局、長岡地域振興局、魚沼地域振興局、南魚沼地域振興局、十日町地域振興局、柏崎地域振興局、上越地域振興局、糸魚川地域振興局、佐渡地域振興局)、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村、粟島浦村 ●経済団体、金融機関、企業等 (30団体) (一社) 新潟県商工会議所連合会、新潟商工会議所、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、(一社) 新潟県経営者協会、新潟経済同友会、(一社) 健康ビジネス協議会、(公財) にいがた産業創造機構、(公財) 新潟市産業振興財団 (新潟 I P C 財団)、(公財) 燕三条地場産業振興センター、第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社、(一社) 新潟青年会議所、新潟県住宅供給公社、新潟市長会、新潟県町村会、新潟県信用保証協会、第四北越銀行、大光銀行、新潟信用金庫、三条信用金庫、長岡信用金庫、新発田信用金庫、柏崎信用金庫、上越信用金庫、新井信用金庫、村上信用金庫、加茂信用金庫、日本政策投資銀行新潟支店、日本政策金融公庫新潟支店、NTT東日本新潟支店

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
129	新潟県	新潟地域連携コミュニティ	<p>●自治体・行政機関（14） 財務省 関東財務局 新潟財務事務所、新潟県、柏崎市、加茂市、刈羽村、五泉市、佐渡市、三条市、新発田市、上越市、胎内市、燕市、新潟市、見附市</p> <p>●企業（36） 株式会社アイピースタッフ、株式会社アジカタ、株式会社アツマテクノス、株式会社イエスト、株式会社WELCON、越後製菓株式会社、株式会社越佐ロード、株式会社NSホールディングス、OKIサーキットテクノロジー株式会社、株式会社小野組、亀田製菓株式会社、株式会社北村製作所、株式会社コスモエンジニアリング、株式会社コロナ、株式会社SUS、株式会社三商、株式会社シアンス、株式会社第四北越銀行、株式会社太陽工機、株式会社たかの、株式会社千代田設備、テーブルマーク株式会社東京アプリケーションシステム株式会社、株式会社東陽理化学研究所、株式会社ナルサワコンサルタント、株式会社新潟ケンベイ、新潟トランス株式会社、株式会社新潟日報社、株式会社福田組、藤田金屬株式会社、株式会社ブルボン、北越工業株式会社、北越コーポレーション株式会社、株式会社堀内組、マルソー株式会社、株式会社三原田組</p> <p>●各種団体（8） 公益社団法人つばめいと、新潟経済同友会、一般社団法人新潟県経営者協会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、一般社団法人新潟県電子機械工業会、新潟県餅工業協同組合</p> <p>●教育機関（14） 敬和学園大学、事業創造大学院大学、長岡大学、長岡造形大学、新潟大学、新潟経営大学、新潟県立大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、新潟産業大学、新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟薬科大学、フォーラム情報アカデミー専門学校</p>
130	石川県	金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム	金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学、北陸学院大学、かなざわ食マネジメント専門職大学、金沢学院短期大学、北陸学院大学短期大学部、金城大学短期大学部、金沢星稜大学女子短期大学部、国際高等専門学校、金沢市、野々市市、白山市、内灘町、金沢商工会議所、白山商工会議所、野々市市商工会、北陸産業活性化センター
131	石川県	公益社団法人大学コンソーシム石川	金沢大学・北陸先端科学技術大学院大学・石川県立看護大学・石川県立大学・金沢美術工芸大学・公立小松大学・金沢工業大学・金沢星稜大学・金沢医科大学・北陸大学・金沢学院大学・金城大学・北陸学院大学・かなざわ食マネジメント専門職大学・放送大学石川学習センター・金沢学院短期大学・金城大学短期大学部・北陸学院大学短期大学部・金沢星稜大学女子短期大学部・石川工業高等専門学校・国際高等専門学校・石川県・金沢市・七尾市・小松市・輪島市・珠洲市・加賀市・羽咋市・かほく市・白山市・能美市・野々市市・川北町・津幡町・内灘町・志賀町・宝達志水町・中能登町・穴水町・能登町・石川県商工会議所連合会・石川県商工会連合会・（一社）石川県経営者協会・石川県中小企業団体中央会・（一社）金沢経済同友会・（一社）石川県鉄工機電協会・（一社）石川県繊維協会・（一社）石川県食品協会・石川県酒造組合連合会・（一社）石川県情報システム工業会・（公社）金沢青年会議所・国際連合大学サステイナビリティ・高専研究所いしかわ・かなざわ・オペレーティング・ユニット
132	石川県	北陸未来共創フォーラム	189法人【令和5年度末現在】（参加例 北陸地区の国立大学法人（富山大、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、金沢大学）、北陸経済連合会、富山県、石川県）
133	石川県	公益社団法人大学コンソーシム石川	<p>【高等教育機関：21機関】 金沢大学 北陸先端科学技術大学院大学 石川県立看護大学 石川県立大学 金沢美術工芸大学 公立小松大学 金沢工業大学 金沢星稜大学 金沢医科大学 北陸大学 金沢学院大学 金城大学 北陸学院大学、かなざわ食マネジメント専門職大学、放送大学石川学習センター 金沢学院短期大学 金城大学短期大学部 北陸学院大学短期大学部 金沢星稜大学女子短期大学部 石川工業高等専門学校 国際高等専門学校</p> <p>【自治体：20団体（県、19市町）】 石川県 金沢市 小松市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 内灘町 七尾市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 川北町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町</p> <p>【団体：12団体】 石川県商工会議所連合会 石川県商工会連合会 （一社）石川県経営者協会 石川県中小企業団体中央会 （一社）金沢経済同友会 （一社）石川県鉄工機電協会 （一社）石川県繊維協会 （一社）石川県食品協会 （一社）石川県情報システム工業会 石川県酒造組合連合会 （一社）金沢青年会議所 国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわかなざわオペレーティング・ユニット</p>

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
134	福井県	ふくいアカデミックアライアンス	福井大学、福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学、福井医療大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校
135	福井県	福井県産学連携プラットフォーム	福井県、県内高等教育機関（福井工業大学、仁愛大学、福井医療大学、仁愛女子短期大学、福井大学、福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業高等専門学校）、福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会
136	福井県	未来協働プラットフォームふくい	<p>【高等教育機関】 福井大学、福井県立大学、敦賀市立看護大学、福井工業大学、仁愛大学、福井医療大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校</p> <p>【産業界】 福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会、福井経済同友会、福井県経営者協会</p> <p>【医療界】 福井県医師会、福井県看護協会</p> <p>【金融機関】 株式会社福井銀行</p> <p>【自治体】 福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町</p>
137	山梨県	一般社団法人山梨県専修学校各種学校協会	山梨県内の専修学校、各種学校
138	山梨県	教育課程編成委員会	各種業界団体、企業
139	山梨県	健康科学大学と富士河口湖町との連携に関する協定書	富士河口湖町
140	山梨県	地域人材養成推進会議	<p>◆高等教育機関 山梨県立大学、山梨大学、山梨英和大学、山梨学院大学</p> <p>◆経済団体 山梨県商工会議所連合会、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業団体中央会</p> <p>◆金融機関 株式会社山梨中央銀行、山梨県信用金庫協会、山梨県信用組合協会</p> <p>◆関係機関 公益財団法人やまなし産業支援機構、公益社団法人やまなし観光推進機構、公益財団法人山梨総合研究所</p> <p>◆地方公共団体 山梨県</p>
141	山梨県	産学官連携技術系人材確保・育成推進会議	山梨県機械電子工業会、山梨大学、産業技術短期大学校、県立高等学校、公立小中学校、山梨労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部、やまなし産業支援機構、山梨県職業能力開発協会
142	岐阜県	SPARC-GIFU地域連携プラットフォーム	<p>産：岐阜県経営者協会、岐阜県中小企業家同友会、長良川温泉女将会、柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社、Global Mobility Service 株式会社、岐阜県社会福祉法人経営者協議会</p> <p>官：岐阜県、岐阜市、中津川市、高山市</p> <p>学：岐阜大学、中部学院大学、岐阜市立女子短期大学</p> <p>金：十六銀行</p>
143	岐阜県	ぎふCOC+事業推進コンソーシアム	<p>産：岐阜県経営者協会、岐阜県インターンシップ推進協議会、株式会社マイナビ</p> <p>官：岐阜県、岐阜県市長会、岐阜県町村会</p> <p>学：岐阜大学、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜協立大学（協力校）</p> <p>金：十六銀行、大垣共立銀行</p>

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
144	岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	岐阜大学、岐阜県立看護大学、岐阜薬科大学、岐阜協立大学、岐阜女子大学、朝日大学、岐阜聖徳学園大学、東海学院大学、中京学院大学、中部学院大学、岐阜医療科学大学、岐阜保健大学、岐阜市立女子短期大学、岐阜聖徳学園大学短期大学部、東海学院大学短期大学部、中部学院大学短期大学部、大垣女子短期大学、中日本自動車短期大学、高山自動車短期大学、平成医療短期大学、中京学院大学短期大学部、岐阜工業高等専門学校、岐阜県立森林文化アカデミー、情報科学芸術大学院大学、放送大学岐阜学習センター、岐阜県
145	岐阜県	岐阜県専修学校各種学校連合会	岐阜県内専修学校・各種学校
146	岐阜県	岐阜高専地域連携協力会	法人会員193社、個人会員21会員、特別会員37会員
147	静岡県	公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム	<p>○高等教育機関（五十音順）</p> <p>静岡英和学院大学・同短期大学部、静岡県立大学・同短期大学部、静岡産業大学、静岡大学、静岡福祉大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、順天堂大学保健看護学部、聖隷クリストファー大学、総合研究大学院大学先端学術院遺伝学コース、東海大学静岡キャンパス、農林環境専門職大学・同短期大学部、常葉大学・同短期大学部、日本大学国際関係学部・同短期大学部(三島キャンパス)、沼津工業高等専門学校、浜松医科大学、浜松学院大学・同短期大学部、光産業創成大学院大学、放送大学静岡学習センター、静岡社会健康医学大学院大学、東都大学沼津ヒューマンケア学部</p> <p>○地方自治体</p> <p>静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、焼津市、藤枝市、袋井市、裾野市、富士宮市、伊豆市、伊豆の国市、御殿場市、下田市、菊川市、熱海市、小山町、川根本町</p> <p>○公共的団体（正会員）</p> <p>静岡県教育委員会、静岡県行政書士会</p> <p>○公共的団体（準会員）</p> <p>公益財団法人静岡県舞台芸術センター</p> <p>○私企業（準会員）</p> <p>静岡トヨタ自動車株式会社、丸福製茶株式会社、一般社団法人日本自動車連盟静岡支部、一般社団法人美しい伊豆創造センター</p> <p>○公共的団体、私企業（賛助会員）</p> <p>公益社団法人静岡県国際経済振興会、公益財団法人静岡県国際交流協会、岸本工業株式会社、株式会社静鉄アド・パートナーズ、株式会社留学ジャーナル、島田掛川信用金庫、沼津信用金庫、浜松外国人材定着サポート有限責任事業組合、しずおか焼津信用金庫、遠州信用金庫、一般社団法人静岡県大学出版会、静清信用金庫</p>
148	静岡県	プラットフォーム ふじのくに地域・大学コンソーシアム	<p>○高等教育機関</p> <p>静岡英和学院大学・同短期大学部、静岡県立大学・同短期大学部、静岡産業大学、静岡大学、静岡福祉大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、順天堂大学保健看護学部、聖隷クリストファー大学、総合研究大学院大学先端学術院遺伝学コース、東海大学静岡キャンパス、農林環境専門職大学・同短期大学部、常葉大学・同短期大学部、日本大学国際関係学部・同短期大学部(三島キャンパス)、沼津工業高等専門学校、浜松医科大学、浜松学院大学・同短期大学部、光産業創成大学院大学、放送大学静岡学習センター、静岡社会健康医学大学院大学、東都大学沼津ヒューマンケア学部</p> <p>○地方自治体</p> <p>静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、焼津市、藤枝市、袋井市、裾野市、富士宮市、伊豆市、伊豆の国市、御殿場市、下田市、菊川市、熱海市、小山町、川根本町</p> <p>○公共的団体</p> <p>静岡県教育委員会、静岡県行政書士会</p> <p>【包括連携協定】</p> <p>一般社団法人静岡県経営者協会、一般社団法人静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会</p>
149	静岡県	三島市リカレント教育推進会議	放送大学静岡学習センター、日本大学国際関係学部、静岡県東部総合美容専門学校、中央歯科衛生士調理製菓専門学校、静岡医療センター付属看護学校、三島市公共職業鑑定所、三島市社会福祉協議会、三島市社会教育委員会

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
150	静岡県	静岡県自動車整備振興会人材確保連絡会	静岡県自動車整備振興会、指定工場、自動車販売協会連合会、静岡工科自動車大学校、飛龍高校など
151	静岡県	静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会	<ul style="list-style-type: none"> ■高等教育機関 常葉大学・同短期大学部、静岡英和学院大学・同短期大学部、静岡県立大学・同短期大学部、静岡大学 ■地方自治体 静岡市 ■その他 静岡商工会議所、I Loveしずおか協議会
152	静岡県	中部地方ブロック人材確保連絡会議	名鉄自動車専門学校、専門学校 トヨタ名古屋自動車大学校、愛知自動車整備専門学校、専門学校 日産愛知自動車大学校、愛知工科大学自動車短期大学、専修学校 中部国際自動車大学校、高山自動車短期大学、中日本自動車短期大学、専門学校 静岡工科自動車大学校、富士メカニック専門学校、専門学校 東海工科自動車大学校、静岡自動車学園、一般社団法人愛知県自動車整備振興会、静岡県自動車整備振興会、岐阜県自動車整備振興会、三重県自動車整備振興会、福井県自動車整備振興会、国土交通省 中部運輸局 自動車技術安全部、愛知運輸支局、静岡運輸支局、岐阜運輸支局、三重運輸支局、福井運輸支局
153	静岡県	藤枝市まち美化里親制度	東部地区花の会、舞友奈姫
154	愛知県	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)	名古屋大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、中京大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、愛知県立芸術大学、椋山女子学園大学、愛知県立大学、光産業創成大学院大学、南山大学、静岡大学、浜松医科大学、静岡理科大学、中部大学、金城学院大学、静岡県立大学、名古屋外国語大学、名古屋経済大学、名古屋国際工科専門職大学、豊田工業大学、自然科学研究機構、STATION Ai株式会社
155	愛知県	あいちゼロカーボン推進協議会	<p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、イービー愛知株式会社、株式会社五十鈴商会、株式会社ウェイストボックス、株式会社エイアイテック、株式会社エックス都市研究所、オオプユニティ株式会社、ケイティケイ株式会社、サカエ理工工業株式会社、三友工業株式会社、株式会社柴田工業、清水建設株式会社、ソーラバンク、株式会社ダイセキ、大同特殊鋼株式会社、一般社団法人中部産業連盟、株式会社館屋、TSUCHIYA株式会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、東郷産業株式会社、東邦ガス株式会社、豊田通商株式会社、トヨタ紡織株式会社、ナカシャクリエイテプ株式会社、公益財団法人名古屋産業科学研究所、名古屋青果株式会社、日進機工株式会社、NEXT Logistics Japan 株式会社、株式会社野村総合研究所、株式会社マックスシステムズ、前田産業株式会社</p> <p>、三浦工業株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、愛知大学、愛知学院大学、愛知工業大学、公益財団法人国際環境技術移転センター、星城大学、大同大学、中京大学、中部大学、同朋大学、豊田工業高等専門学校、豊田工業大学、豊橋技術科学大学、名古屋音楽大学、名古屋大学、名古屋工業大学、日本福祉大学、藤田医科大学、名城大学、愛知県、犬山市、大府市、蒲郡市、武豊町、田原市、知多市、常滑市、豊橋市、名古屋港管理組合、西尾市、半田市、みよし市、公益財団法人名古屋産業科学研究所</p>
156	愛知県	サステナまち計画	名古屋市北区役所、愛知学院大学
157	愛知県	セキュアでユビキタスな資源・エネルギー共創拠点	<p>愛知県、名古屋市、白馬村</p> <p>東海国立大学機構名古屋大学、関西学院大学、電気通信大学、名古屋工業大学</p> <p>株式会社エヌ・ピー・シー、NU-Rei株式会社、株式会社大阪ソーダ、有限会社オービタルエンジニアリング、株式会社キャタラー、株式会社クリアライズ、SyncMOF株式会社、ゼネラルヒートポンプ工業株式会社、中部電力ミライズ株式会社、帝国通信工業株式会社、東邦ガス株式会社、東洋アルミニウム株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社フルヤ金属、ポーライト株式会社、株式会社名城ナノカーボン、リンナイ株式会社</p>
158	愛知県	学生タウンなごや	名古屋市、市内大学・短期大学
159	愛知県	犬山歴史文化プラットフォーム	犬山市、名古屋経済大学、公益財団法人犬山城白帝文庫、特定非営利法人古代瀬波の里・文化遺産ネットワーク、特定非営利活動法人犬山里山学研究所 など全53団体
160	愛知県	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	株式会社愛知銀行、名古屋マリオットアソシアホテル、中京テレビ放送株式会社、中部国際空港(株)、名古屋鉄道(株)、名古屋高速道路公社、名古屋商工会議所、(公社)日本観光振興協会中部支部、(株)JTB 他
161	愛知県	公民交流フィールド	名古屋市、公益財団法人名古屋産業振興公社、国立大学法人東海大学機構 岐阜大学グローバル推進機構 等
162	愛知県	高専連携地方創生機構の展開・強化	豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、鹿児島高専、長野高専、鈴鹿高専
163	愛知県	社会人キャリアアップ連携協議会	(株)サイエンス・クリエイト、東三河広域経済連合会、豊橋信用金庫、東三河県庁、豊橋市、豊川市、田原市、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学、豊橋技術科学大学
164	愛知県	地域を支える人材育成プラットフォーム	豊明市、愛知学院大学、愛知教育大学、日本福祉大学、藤田医科大学、名城大学薬学部、独立行政法人都市再生機構中部支社、豊明市商工会

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
165	愛知県	地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点	名古屋市、春日井市、岐阜市、愛知県、知名町 東海国立大学機構名古屋大学、東海国立大学機構岐阜大学、愛知県立芸術大学、東海大学、産業技術総合研究所、鹿児島大学 中部経済連合会、東海旅客鉄道(株)、名古屋鉄道(株)、ヤマハ発動機(株)、KDDI(株)、(株)日建設計総合研究所、東急(株)、サステナブル経営推進機構
166	愛知県	中部地域半導体人材育成等連絡協議会	株式会社デンソー、イビデン株式会社、ウエスタンデジタル合同会社、キオクシア株式会社、ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社、タワーパートナーズセミコンダクター株式会社、加賀東芝エレクトロニクス株式会社、東芝デバイス＆ストレージ株式会社、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、岐阜工業高等専門学校、三重大学、鈴鹿工業高等専門学校、富山大学、金沢大学、金沢工業大学、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、文部科学省、経済産業省、一般社団法人電子情報技術産業協会、独立行政法人国立高等専門学校機構、みえ半導体ネットワーク、中部経済産業局
167	愛知県	田原市との地域連携協議会	田原市、豊橋技術科学大学
168	愛知県	東三河スタートアップ推進協議会	イノチオホールディングス株式会社、株式会社サイエンス・クリエイト、株式会社エムキャンパス、武蔵精密工業株式会社、豊橋技術科学大学、豊橋市、東三河広域連合、愛知県東三河総局、愛知県
169	愛知県	東三河ビジョン協議会	愛知県東三河県庁、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、東三河広域連合、豊橋農業協同組合、NPO法人とよかわ子育てネット、東三河広域経済連合会、(一社)ほの国東三河観光ビューロー、(一社)奥三河ビジョンフォーラム、豊橋技術科学大学、愛知大学
170	愛知県	東三河産学官金連携形成委員会	愛知県東三河総局、一般社団法人技科大テックブリッジ、蒲郡商工会議所、蒲郡信用金庫、豊川商工会議所、豊川信用金庫、豊橋技術科学大学、豊橋市、豊橋商工会議所、豊橋商工信用組合、豊橋信用金庫、東三河産業創出協議会、株式会社サイエンス・クリエイト
171	愛知県	東三河地域防災協議会	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学
172	愛知県	豊橋まちなか未来会議	(株)豊橋まちなか活性化センター、豊橋市、豊橋商工会議所、日本貨物鉄道(株)東海支社、豊橋鉄道(株)、豊橋ステーションビル(株)、豊橋銀行協会、中部ガス不動産株式会社、(株)総合開発機構、豊橋信用金庫協会、豊橋発展会連盟、愛知大学、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学
173	愛知県	豊橋産官学連携推進会議	豊橋市、豊橋商工会議所、愛知大学、愛知大学短期大学部、豊橋技術科学大学、豊橋創造大学、豊橋創造大学短期大学部
174	愛知県	豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム	愛知県豊田市、中京大学、愛知工業大学、日本赤十字豊田看護大学、豊田工業高等専門学校、一般社団法人ツーリズムとよた、公益財団法人豊田地域医療センター、宮田電工株式会社
175	愛知県	北区区政推進会議、区内大学交流検討会	名古屋市北区役所、愛知学院大学
176	愛知県	名古屋市SDGs推進プラットフォーム	名古屋市、公益財団法人名古屋市文化振興事業団、公益財団法人名古屋まちづくり公社等
177	三重県	みえスタートアップ支援プラットフォーム	三重県商工会議所連合会、ジャトロ三重、岡三証券株式会社、三重大学、鈴鹿工業高等専門学校 他76機関(令和6年4月15日時点)
178	三重県	みえ食の“人材”育成プラットフォーム	三重県 雇用経済部 県産品振興課、調理専門学校、食品製造会社、ホテル・飲食店など
179	三重県	リカレント教育プラットフォームみえ	三重大学、四日市大学、鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学、皇學館大学、三重短期大学、高田短期大学、ユマニテク短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校、三重県専修学校協会、三重労働局、中部経済産業局、三重県、三重県市長会、三重県町村会、三重県生涯学習センター、公益財団法人三重県産業支援センター、三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、株式会社百五総合研究所、日本政策金融公庫津支店、株式会社百五銀行、株式会社三十三銀行
180	三重県	高等教育コンソーシアムみえ	三重大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、ユマニテク短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校、三重県
181	三重県	名張市民産学官連携推進協議会	名張市、名張商工会議所、近畿大学工業高等専門学校、地域づくり代表者会議、名張市八幡工業団地管理組合、伊賀ふるさと農業協同組合、名張市金融団、三重県
182	三重県	三重大学みえの未来共創会議	株式会社日本政策金融公庫津支店、株式会社百五銀行、株式会社三十三銀行、三重県私学協会、公益財団法人三重県産業支援センター、鈴鹿市、三重県、一般社団法人三重県病院協会、公益社団法人三重県医師会、三重県町村会、三重県市長会、三重県中小企業団体中央会
183	三重県	四日市大学地域連携プラットフォーム	三重県、四日市市、四日市商工会議所、三重県中小企業団体中央会、三重県中小企業家同友会、株式会社三十三総研、株式会社シー・ティー・ワイ、中日新聞四日市支局、一般社団法人ネクストステップ研究会、四日市市自治会連合会、暁高等学校(3年制)、いなべ総合学園高等学校、四日市西高等学校
184	滋賀県	びわ湖東北部地域連携協議会	滋賀大学、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、米原市、滋賀県、彦根商工会議所、長浜商工会議所
185	滋賀県	一般社団法人びわ湖大学・地域コンソーシアム	滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学 びわこ学院大学短期大学部、びわこリハビリテーション専門職大学、滋賀文教短期大学、滋賀短期大学、放送大学滋賀学習センター、大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市、滋賀県、滋賀経済同友会

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
186	滋賀県	環びわこ大学コンソーシアム 大学地域連携課題解決支援事業部会	滋賀県の各大学、短期大学、放送大学 滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市
187	滋賀県	環びわ湖大学・地域コンソーシアム	<p><正会員></p> <p>滋賀大学 滋賀医科大学 滋賀県立大学 龍谷大学 立命館大学 成安造形大学 聖泉大学 長浜バイオ大学 びわこ成蹊スポーツ大学 びわこ学院大学 びわこ学院大学短期大学部 びわこリハビリテーション専門職大学 滋賀文教短期大学 滋賀短期大学 放送大学滋賀学習センター 大津市 彦根市 長浜市 草津市 甲賀市 東近江市 滋賀県</p> <p>経済団体 (1)</p> <p>滋賀経済同友会</p> <p><賛助会員></p> <p>特別賛助会員</p> <p>平和堂</p> <p>連携会員</p> <p>公益法人・その他の団体 (18)</p> <p>滋賀県中小企業団体中央会 滋賀県商工会議所連合会 滋賀県商工会連合会 一般社団法人 滋賀経済産業協会 公益社団法人 びわこビジュアルビューロー 公益財団法人 滋賀県国際協会 公益財団法人 大津市国際親善協会 彦根市国際協会 東近江国際交流協会 草津市国際交流協会 守山市国際交流協会 公益社団法人 彦根青年会議所 一般社団法人 長浜青年会議所 公益社団法人 東近江青年会議所 公益社団法人 草津青年会議所 公益社団法人 守山青年会議所 ミシガン州立大学連合日本センター 独立行政法人 日本学生支援機構 近畿支部</p>
188	京都府	京都ロービジョンネットワーク	京都府眼科医会、京都府立盲学校、京都府視覚障害者協会等の視覚障害関係団体
189	京都府	京都産学公連携プラットフォーム会議	京都商工会議所、公益社団法人京都工業会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、一般社団法人京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、一般社団法人京都発明協会、京都リサーチパーク株式会社、一般財団法人生産開発科学研究所、一般社団法人京都府中小企業診断協会、公益財団法人大学コンソーシアム京都、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学、池坊短期大学、大谷大学、京都華頂大学、京都光華女子大学、京都産業大学、京都女子大学、京都精華大学、京都芸術大学、京都先端科学大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都美術工芸大学、京都文教大学、京都薬科大学、嵯峨美術大学・嵯峨美術短期大学、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、佛教大学、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学、舞鶴工業高等専門学校、京都府、京都市、京都府中小企業技術センター、京都府織物・機械金属振興センター、地方独立行政法人京都市産業技術研究所、公益財団法人京都産業21、公益財団法人京都高度技術研究所、公益財団法人関西化学術研究都市推進機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構近畿本部、京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、滋賀銀行、池田泉州銀行、京都信用保証協会
190	京都府	京都市右京区大学地域連携	京都市右京区役所、京都外国語大学、京都外国語短期大学、京都光華女子大学、京都光華女子大学短期大学部、京都先端科学大学、嵯峨美術大学、嵯峨美術短期大学、花園大学、立命館大学
191	京都府	京都市北区における大学・地域包括連携	京都市北区役所、京都市北消防署、京都府北警察署、大谷大学、京都産業大学、佛教大学、立命館大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
192	京都府	京都府リカレント教育推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等 大学コンソーシアム京都、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学、大谷大学、京都外国語大学、京都先端科学大学、京都華頂大学、京都看護大学、京都光華女子大学、嵯峨美術大学、京都産業大学、京都女子大学、京都精華大学、京都芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都文教大学・短期大学、京都薬科大学、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、佛教大学、平安女学院大学、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学、京都情報大学院大学、池坊短期大学) ●経済団体等 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都経営者協会、京都工業会、京都経済同友会 ●金融機関 京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、近畿労働金庫 ●労働団体 連合京都 ●教育機関 京都府専修学校各種学校協会 ●福祉団体 京都府社会福祉協議会 ●行政機関等 京都財務事務所、京都労働局、近畿経済産業局、高齢・障害・求職者雇用支援機構、産業雇用安定センター、介護労働安定センター、キャリア形成サポートセンター、京都産業21、京都知恵産業創造の森、京都市、京都府市長会、京都府町村会、京都府
193	京都府	京都府地域共創大学連携会議	<p>計44団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学34団体 (京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、福知山公立大学、大谷大学、京都医療科学大学、京都外国語大学、京都先端科学大学、京都華頂大学、京都看護大学、京都光華女子大学、嵯峨美術大学、京都産業大学、京都女子大学、京都精華大学、京都芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都文教大学、京都薬科大学、種智院大学、同志社大学、花園大学、佛教大学、平安女学院大学、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学、京都情報大学院大学、京都美術工芸大学) ●短期大学(9団体) 池坊短期大学、華頂短期大学、京都外国語短期大学部、京都経済短期大学、嵯峨美術大学短期大学部、京都西山短期大学、京都文教短期大学、京都光華女子短期大学) ●行政機関(1団体) 京都府
194	京都府	近畿盲学校教育研究会	近畿地区の盲学校(視覚特別支援学校)
195	京都府	公益財団法人大学コンソーシアム京都	<p>【大学・短期大学】京都大学、京都工芸繊維大学、京都教育大学、京都市立芸術大学、京都府立医科大学、京都府立大学、福知山公立大学、池坊短期大学、京都文教大学、大谷大学、京都文教短期大学、京都医療科学大学、京都薬科大学、京都外国語大学、嵯峨美術大学、京都外国語短期大学、嵯峨美術短期大学、京都華頂大学、種智院大学、華頂短期大学、成安造形大学、京都看護大学、同志社大学、京都経済短期大学、同志社女子大学、京都芸術大学、花園大学、京都光華女子大学、佛教大学、京都光華女子大学短期大学部、平安女学院大学、京都産業大学、明治国際医療大学、京都女子大学、立命館大学、京都精華大学、龍谷大学、京都西山短期大学、龍谷大学短期大学部、京都先端科学大学、大阪医科薬科大学、京都橘大学、京都情報大学院大学、京都ノートルダム女子大学、放送大学京都学習センター、京都美術工芸大学</p> <p>【地方公共団体】京都府、京都市</p> <p>【経済団体】京都商工会議所、一般社団法人京都経済同友会、一般社団法人京都経営者協議会、公益社団法人京都工業会</p> <p>【賛助会員】株式会社あおぞら印刷、株式会社フラット・エージェンシー、株式会社エデュース、三井住友海上火災保険株式会社京都支店、株式会社学生情報センター、株式会社リアセック、近畿音響工業株式会社、株式会社ワタナベ美装、株式会社ジェイ・エス・ビー</p>
196	京都府	大学連携プラットフォーム会議	茨木市、藍野大学、追手門学院大学、大阪行岡医療大学、梅花女子大学、立命館大学、大阪成蹊大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
197	京都府	大阪府 包括連携協定締結企業・大学	大阪府、株式会社セレッソ大阪、KDDI株式会社、アース製薬株式会社、株式会社アカカベ、中西金属工業株式会社、株式会社読売新聞大阪本社、株式会社ダスキン、エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社、南海電気鉄道株式会社、SAPジャパン株式会社、アストラゼネカ株式会社、合同会社ユー・エス・ジェイ、大和ハウス工業株式会社、日産大阪販売株式会社、フェイスブックジャパン株式会社、江崎グリコ株式会社、ソフトバンク株式会社 MONET Technologies株式会社、ネスレ日本株式会社、アサヒビール株式会社、カゴメ株式会社、三井不動産株式会社、株式会社キリン堂、積水ハウス株式会社、明治安田生命保険相互会社、上新電機株式会社、ダイドードリンコ株式会社、ミズノ株式会社、小林製薬株式会社、リコージャパン株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、キリンビール株式会社 キリンビバレッジ株式会社 協和キリン株式会社、株式会社NTTドコモ、立命館大学、株式会社F.C.大阪、近畿大学、関西大学、大阪大学、大同生命保険株式会社、グンゼ株式会社、ロート製薬株式会社、不二製油グループ、住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社ハークスレイ、大阪いずみ市民生活共同組合、東京海上日動火災保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、大阪地区トヨタ各社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、損害保険ジャパン株式会社、株式会社関西ばど、大塚製薬株式会社、NEXCO西日本（西日本高速道路株式会社）、大阪信用金庫、株式会社りそな銀行、株式会社ファミリーマート、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、イオン株式会社、株式会社ローソン
198	京都府	北近畿地域連携機構	福知山公立大学、京都工芸繊維大学、三和地域協議会、大江まちづくり住民協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、京都北都信用金庫、但馬信用金庫、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社、西日本旅客鉄道株式会社福知山支社、京都府、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、丹波市、朝来市、舞鶴工業高等専門学校
199	京都府	明日の京都 文化遺産プラットフォーム	京都府、京都市、宇治市、大学コンソーシアム京都、学校法人立命館、一般社団法人京都経済同友会、京都商工会議所、公益社団法人京都府観光連盟、公益社団法人京都市観光協会、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローなど
200	京都府	京都クオリアフォーラム	【企業】株式会社島津製作所・株式会社SCREENホールディングス・株式会社堀場製作所・株式会社村田製作所・京セラ株式会社・NISSHA株式会社・村田機械株式会社・三洋化成工業株式会社 【大学】京都工芸繊維大学・京都府立大学・京都府立医科大学・同志社大学・立命館大学・京都産業大学・奈良先端科学技術大学院大学 【オブザーバー】京都府、京都市
201	大阪府	アジアビジネス創出プラットフォーム	各国の企業・団体間における人材・技術・サービス等の連携を促進しビジネス創出をめざすもので、観光、医療・介護、中堅・中小企業支援、農業、人材育成・活用といったテーマごとに部会を設け、具体的な取り組みを進める。今後、アジア各国との連携のもと部会活動を進め、ビジネス創出、そして、アジア各国と日本双方のさらなる発展につなげる。
202	大阪府	シティプロモーション	大阪府大阪市
203	大阪府	だいたう産業活性化協議会	大東市、大東商工会議所、大阪産業大学
204	大阪府	産学官連携推進実務者会議	●近畿管内の大学・高専等（※主に大学等において理工系を中心とした産学連携や医工連携を推進する41大学と8高専、2コンソーシアム合計51機関が参加）において、実際に、産学官連携を進める実務者（コーディネータ等）
205	大阪府	産官学金交流事務局会議	東大阪商工会議所、東大阪市、近畿大学、大阪商業大学、大阪樟蔭女子大学、大阪産業大学、日本政策金融公庫
206	大阪府	寝屋川市産業振興に関する連絡調整会議	1. 寝屋川市産業振興に関する連絡調整会議 ●公募市民（1名）、 ●商業、工業又は農業に関する団体が推薦する者（5名） ●産業経済団体の取組みに関する専門的な知識又は経験を有する者（1名） ●教育・研究機関の取組に関する専門的な知識又は経験を有する者（4名） ⇒大阪電器通信大学、摂南大学、大阪公立大学工業高等専門学校、大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部
207	大阪府	泉ヶ丘ライブタウン会議と大阪健康福祉短期大学との協力に関する協定	泉ヶ丘地域の企業・団体（12団体）、大阪健康福祉短期大学

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
208	大阪府	大学コンソーシアム大阪	(大学) 【国立大学】大阪大学・大阪教育大学 【公立】大阪公立大学 【私立】藍野大学・追手門学院大学・大阪青山大学・大阪医科薬科大学・大阪大谷大学・大阪学院大学・大阪観光大学・大阪経済大学・大阪経済法科大学・大阪工業大学・大阪国際大学・大阪産業大学・大阪樟蔭女子大学・大阪商業大学・大阪女学院大学・大阪信愛学院大学・大阪成蹊大学・大阪総合保育大学・大阪体育大学・大阪電気通信大学・大阪人間科学大学・大阪保健医療大学・大手前大学・関西大学・関西福祉科学大学・近畿大学・四條畷学園大学・四天王寺大学・摂南大学・千里金蘭大学・相愛大学・宝塚大学・帝塚山学院大学・梅花女子大学・羽衣国際大学・阪南大学・東大阪大学・桃山学院大学・森ノ宮医療大学 (自治体) 大阪市
209	大阪府	大阪健康福祉短期大学とNPO法人さかい民間教育保育施設連盟南区との連携・協力に関する包括協定	堺市南区のこども園等、大阪健康福祉短期大学
210	大阪府	大阪府内地域連携プラットフォーム	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大学コンソーシアム大阪 正会員42大学(※) (※)《大学コンソーシアム大阪 正会員42大学：2024年4月1日現在》 【国立大学】大阪大学・大阪教育大学 【公立】大阪公立大学 【私立】藍野大学・追手門学院大学・大阪青山大学・大阪医科薬科大学・大阪大谷大学・大阪学院大学・大阪観光大学・大阪経済大学・大阪経済法科大学・大阪工業大学・大阪国際大学・大阪産業大学・大阪樟蔭女子大学・大阪商業大学・大阪女学院大学・大阪信愛学院大学・大阪成蹊大学・大阪総合保育大学・大阪体育大学・大阪電気通信大学・大阪人間科学大学・大阪保健医療大学・大手前大学・関西大学・関西福祉科学大学・近畿大学・四條畷学園大学・四天王寺大学・摂南大学・千里金蘭大学・相愛大学・宝塚大学・帝塚山学院大学・梅花女子大学・羽衣国際大学・阪南大学・東大阪大学・桃山学院大学・森ノ宮医療大学
211	大阪府	地域貢献プロジェクト会議	大阪市平野区、常磐会学園大学、常磐会短期大学、常磐会幼稚園
212	大阪府	南花台スマートエイジング事業総合研究会	大阪府・河内長野市・関西大学・自治会・URなど
213	大阪府	富士五湖自然首都圏フォーラム	本フォーラムには山梨県、富士五湖地域の6町村(富士河口湖町、身延町、西桂町、山中湖村、忍野村、鳴沢村)が賛同の他、10の海外組織 (1) California Sister Cities (2) Southern California Sister Cities (3) Japan-United States Sister City Association (JUSSCA) "日米姉妹都市協会" (4) The Anaheim University (5) Akira Kurosawa School of Film (6) Kisho Kurokawa Green Institute (7) Akio Morita School of Business (8) Carrie Hamilton Entertainment Institute (9) The Academia Foundation Global Council (10) MECA(Multicultural Education Conference in Anaheim)
214	大阪府	枚方産学公連携プラットフォーム	大阪工業大学、摂南大学、関西医科大学、大阪歯科大学、枚方市、北大阪商工会議所、資生堂ジャパン(株)近畿支社、(株)Morondo

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
215	大阪府	大阪スマートシティパートナーズフォーラム (Osaka Smart city Partners Forum)	大阪府、府内43市町村、企業、大学等
216	大阪府	関西蓄電池人材育成コンソーシアム	パナソニックエナジー(株)、プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株)、(株)GSユアサ、大阪ソーダ(株)、日置電機(株)、(株)堀場製作所、(一社)電池工業会(BAJ)、(一社)電池サプライチェーン協議会(BASC)、技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター(LIBTEC)、関西経済連合会、福井大学、京都大学、京都先端科学大学、大阪大学、近畿大学、大阪公立大学、兵庫県立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校、石川工業高等専門学校、国立高等専門学校機構、府県(福井県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、政令市(京都市、大阪市、堺市、神戸市)、産業技術総合研究所(AIST)、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、製品評価技術基盤機構(NITE)、近畿職業能力開発大学校、関西職業能力開発促進センター、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)、文部科学省、経済産業省、近畿経済産業局
217	兵庫県	ひょうご産官学連携協議会	兵庫県、明石工業高等専門学校、芦屋大学、大手前大学、大手前短期大学、関西国際大学、関西福祉大学、関西学院大学、関西学院短期大学、芸術文化観光専門職大学、甲南大学、甲南女子大学、神戸大学、神戸医療未来大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女学院大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学、神戸親和大学、神戸常盤大学、神戸薬科大学、頌栄短期大学、園田学園女子大学、園田学園女子短期大学部、宝塚医療大学、姫路大学、兵庫大学、兵庫大学短期大学部、兵庫教育大学、兵庫県立大学、流通科学大学、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業同友会、兵庫県中小企業同友会、兵庫県中小企業団体中央会
218	兵庫県	ひょうご神戸プラットフォーム	神戸大学、兵庫県立大学、神戸市立看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社
219	兵庫県	一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム	地方公共団体：神戸市 大学：神戸大学、神戸学院大学、甲南大学、神戸市外国語大学・神戸市立工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸常盤大学、関西国際大学、神戸市看護大学 経済団体：兵庫県中小企業家同友会、公益社団法人兵庫工業会 企業：損害保険ジャパン(株)、(福)報恩会、(株)G-7ホールディングス、和田興産(株)、西日本電信電話(株)、(株)学生情報センター、(株)神戸新聞事業社、アスタッフ(株)、(株)ラジオ関西、I & H(株)(阪神調剤グループ)、剣菱酒造(株)、双日(株)、住友生命保険(相)、(株)神戸デジタル・ラボ、(有)エグゼ、(株)みなと銀行、兵庫ダイハツ販売(株)、兵庫六甲農業協同組合、(株)神戸新聞社、(株)三井住友銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)三菱UFJ銀行、神戸中央青果(株)、金井重要工業(株)、大和リース(株)、(株)ナガサワ文具センター、(株)W、(株)日本政策金融公庫神戸創業支援センター、兵庫トヨタ自動車(株)、神果神戸青果(株)、(株)合食、中村住建、(株)シマブンコーポレーション、菊正宗酒造(株)、神戸海事検定(株)、(株)伍魚福、(株)ジャーニーゾーン (2024.6時点)
220	兵庫県	西宮市大学交流協議会	西宮市、大手前大学、大手前短期大学、関西学院大学、関西学院短期大学、甲子園短期大学、甲南大学、神戸女学院大学、兵庫医科大学、武庫川女子大学、武庫川女子大学短期大学部、西宮商工会議所
221	兵庫県	大学コンソーシアムひょうご神戸	【正会員】 明石工業高等専門学校芦屋大学 大手前大学 大手前短期大学 関西国際大学 関西福祉大学 関西学院大学関西学院短期大学 芸術文化観光専門職大学 甲南大学 甲南女子大学 神戸大学 神戸医療未来大学 神戸海星女子学院大学 神戸学院大学 神戸芸術工科大学 神戸国際大学 神戸市外国語大学 神戸市看護大学 神戸松蔭女子学院大学 神戸女学院大学神戸女子大学 神戸女子短期大学神戸親和大学 神戸常盤大学 神戸薬科大学 頌栄短期大学園田学園女子大学 園田学園女子大学短期大学部 宝塚医療大学 姫路大学 兵庫大学 兵庫大学短期大学部 兵庫教育大学 兵庫県立大学 流通科学大学 【特別会員】 独立行政法人日本学生支援機構 【企業等】 株式会社 あみだ池大黒 イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社 株式会社ECC株式会社池田泉州銀行 エム・シーシー食品株式会社 株式会社オークハウス 大阪中小企業投資育成株式会社 株式会社学生情報センター 株式会社グローバルトラストネットワークス 神戸商工会議所 神戸トヨペット株式会社 是川ホンダ販売株式会社 株式会社サンエース 株式会社JTB 神戸支店 株式会社シマブンコーポレーション 株式会社シュゼット・ホールディングス 新明和工業株式会社 医療法人社団星晶会 センコー株式会社 総合警備保障株式会社 株式会社TAT 東洋証券株式会社 ナガセケムテックス株式会社 株式会社日本ツアーサービス 日本通運株式会社 大阪支店 日本テクノロジーソリューション株式会社 株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター 株式会社ノーリツ 株式会社ナゾワ 白鶴酒造株式会社 株式会社パソナグループ バンドー化学株式会社 兵庫県経営者協会 富士通Japan株式会社 株式会社ブレックス 丸善雄松堂株式会社 株式会社マルヤナギ小倉屋 株式会社みなと銀行 株式会社山上 株式会社ヤマシタワークス 株式会社立成社 株式会社レック 株式会社ロジックアンドサプライズ 株式会社ロック・フィールド 和田興産株式会社 株式会社レック

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
222	奈良県	なら産地学官連携プラットフォーム	(令和6年6月14日時点の構成員) <自治体> 奈良県、奈良市、財務省近畿財務局奈良財務事務所 <大学等> 国立大学法人奈良国立大学機構(奈良教育大学、奈良女子大学)、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、公立大学法人奈良県立医科大学、公立大学法人奈良県立大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校、独立行政法人国立文化財機構奈良国立博物館、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、学校法人近畿大学近畿大学農学部、学校法人冬木学園畿央大学 <経済・産業団体> 奈良県商工会議所連合会、奈良県商工会連合会、一般社団法人奈良経済産業協会、奈良経済同友会、奈良県中小企業家同友会、奈良県職業能力開発協会 <企業等> 大和ハウス工業株式会社、DMG森精機株式会社、株式会社中川政七商店、株式会社南都銀行、大阪中小企業投資育成株式会社、トヨタユニテッド奈良株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、森庄銘木産業株式会社、大和リース株式会社奈良支店、株式会社日本政策金融公庫奈良支店
223	和歌山県	和歌山市学生支援プロジェクト	-
224	鳥取県	とっとりプラットフォーム5+α	(高等教育機関)鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取大学、公立鳥取環境大学、米子工業高等専門学校 (自治体)鳥取県、倉吉市、鳥取県教育委員会 (経済・医療福祉団体等)鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県看護協会、鳥取県文化振興財団
225	鳥取県	とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム	鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、新温泉町、香美町、鳥取県東部地域振興事務所、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、一般社団法人鳥取青年会議所、鳥取いなば農業協同組合、鳥取県東部森林組合、智頭町森林組合、八頭中央森林組合、鳥取県漁業協同組合、鳥取県畜産農業協同組合、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会、特定非営利活動法人bankup、公立鳥取環境大学
226	島根県	しまね産学官人材育成コンソーシアム	【高等教育機関】 島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校 【経済団体】 島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県経営者協会、島根県中小企業団体中央会、島根県経済同友会、島根県中小企業家同友会 【その他団体】 ふるさと島根定住財団 【行政機関】 島根県、島根県教育委員会
227	岡山県	エッセンシャルワーカー人材育成	美作大学、美作大学短期大学部、津山中央看護専門学校及び岡山県美作県民局、各自自治体
228	岡山県	おかやま円卓会議	岡山県、岡山市、倉敷市、岡山経済同友会、岡山県商工会議所連合会、岡山県銀行協会、山陽新聞社、岡山大学
229	岡山県	おかやま地域発展協議体	岡山県、岡山市、倉敷市、岡山経済同友会、岡山県商工会議所連合会、岡山県銀行協会、山陽新聞社、岡山大学
230	岡山県	岡山大学津山スクール	津山市、真庭市、美作市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、新庄村、西粟倉村、津山商工会議所
231	岡山県	三県境地域創生会議	兵庫県宍粟市・上郡町・佐用町、鳥取県智頭町、岡山県美作市・西粟倉村、美作市スポーツ医療看護専門学校
232	岡山県	大学コンソーシアム岡山	○正会員 ・岡山大学、岡山県立大学、新見公立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学、美作大学、岡山医療専門職大学 ・岡山県、岡山経済同友会 ○特別会員 ・倉敷市立短期大学、山陽学園短期大学、就実短期大学、中国短期大学 ・津山工業高等専門学校、中国職業能力開発大学校

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
233	岡山県	津山高専技術交流プラザ	岡山県内に事業所を置く法人121社
234	広島県	Peace & Science Innovation (PSI)	<ul style="list-style-type: none"> ●主幹機関 広島大学 ●共同機関 岡山大学、島根大学、鳥取大学、香川大学、徳島大学、愛媛大学、高知大学、県立広島大学、観啓大学、広島市立大学、周南公立大学、広島修道大学、安田女子大学、岡山理科大学、川崎医科大学 ●幹事自治体 広島県 ●協力機関 広島市、東広島市、岡山市、松江市、産業技術総合研究所、日本貿易振興機構、アリゾナ州立大学、BITSピラニ大学、広島銀行、西京銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、住友商事、マツダ、中国電力、中国電力ネットワーク、コベルコ建機、Calbee Future Labo、おたふくホールディングス、サタケ、バルコム、旭興産グループ、にしき堂、広島ガス、アンデルセン・パン生活文化研究所、三菱ケミカル、EO Setouchi、JFEスチール、福山通運、コニカミノルタ、バイオDX推進機構、NES、ライフタイムベンチャーズ、Spirete、プラチナバイオ、広島ベンチャーキャピタル、サムライインキュベート、いよぎんキャピタル、とっとりキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、HOXIN、山口キャピタル、Beyond Next Ventures、東京大学エッジキャピタルパートナーズ、テレビ新広島、中国経済連合会、テクノネットワーク四国、ラックス建設、Save Medical、アドダイス、三喜産業
235	広島県	さとやま未来円卓会議	<p>国（財務省 中国財務局、経済産業省 中国経済産業局）、広島県、広島県市町）</p> <p>経済団体（広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会 ほか）</p> <p>金融機関（広島銀行、もみじ銀行、広島信用金庫 ほか）</p> <p>大学（広島大学、県立広島大学、観啓大学）</p> <p>関係機関（特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター、公益財団法人ひろしま産業振興機構）</p>
236	広島県	しょうばら産学官連携推進機構	庄原商工会議所、備北商工会、東城町商工会、庄原農業協同組合、庄原市、県立広島大学
237	広島県	ひろしまDX人材育成・確保推進産学協議会	近畿大学工学部、呉工業高等専門学校、比治山大学、広島工業大学、広島商船高等専門学校、広島市立大学、広島大学、福山大学、安田女子大学、中国経済連合会、広島経済同友会、広島県商工会議所連合会、広島県情報産業協会、広島県など
238	広島県	ひろしま好きじゃけんコンソーシアム	広島県、広島市、株式会社アトモニ 株式会社エル・ティー・エス京セラ株式会社 太平電業株式会社 デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社株式会社バルコム マイクロンメモリジャパン株式会社 ウォンテッドリー株式会社 オタフクソーズ株式会社 下岡タイヤ株式会社 太陽ホールディングス株式会社 パーソルテンプスタッフ株式会社 Plug and Play Japan株式会社 観啓大学 愛媛大学 岡山大学岡山理科大学 香川大学川崎医科大学 県立広島大学 高知大学 島根大学 徳島大学 鳥取大学 広島修道大学 広島市立大学 福知山公立大学 ヘルシンキ大学安田女子大学 観啓大学など
239	広島県	一般社団法人教育ネットワーク中国	広島市教育委員会、福山市教育委員会、広島県私立中学高等学校協会、安田女子大学、安田女子短期大学、エリザベト音楽大学、県立広島大学、山陽女子短期大学、比治山大学短期大学部、広島工業大学、広島国際大学、広島女学院大学、広島大学、広島文化学園短期大学、呉工業高等専門学校、日本赤十字広島看護大学、福山大学、近畿大学工学部、観啓大学、比治山大学、広島経済大学、広島修道大学、広島市立大学、広島文化学園大学、広島文教大学、島根県立大学、広島都市学園大学、福山平成大学、広島県教育委員会、呉市教育委員会
240	広島県	黒瀬みらい会議	東広島市、広島国際大学、社会福祉法人、黒瀬商工会
241	広島県	三次イノベーション会議	三次市、三次商工会議所、三次広域商工会、県立広島大学
242	広島県	瀬戸内未来共創プロジェクト	企業代表者5名・商店街組合理事長1名・地方公共団体関係者1名・大学関係者1名・穴吹学園14校
243	広島県	中国地域産学官連携コンソーシアム	鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、島根県立大学・島根県立大学短期大学部、岡山県立大学、岡山理科大学、川崎医科大学、就実大学・短期大学、県立広島大学、広島市立大学、広島工業大学、福山大学、近畿大学工学部、広島国際大学、広島修道大学、米子工業高等専門学校、松江工業高等専門学校、津山工業高等専門学校、広島商船高等専門学校、呉工業高等専門学校、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校
244	広島県	中国地方産学官コラボレーション会議	<p>産 中国経済連合会、中国5県商工会議所連合会・商工会連合会など13機関</p> <p>学 広島大学、中国5県の国立、公立、私立大学、高等専門学校など35機関</p> <p>金 広島銀行など7機関</p> <p>官 中国経済産業局、広島県、広島市、東広島市、中国地方の国・自治体関連など32機関</p>

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
245	広島県	東広島市やさしい未来都市会議	東広島市長、広島大学学長、近畿大学工学部長、広島国際大学学長、東広島商工会議所会頭、東広島青年会議所理事長、東広島地区医師会会長ほか
246	広島県	廿日市市と山陽女子短期大学の包括的連携協力に係る連絡協議会	廿日市市、山陽女子短期大学
247	広島県	理容業界	広島県理容生活衛生同業組合
248	山口県	うべ・未来共創プラットフォーム	宇部市、宇部商工会議所、山口銀行宇部支店、宇部工業高等専門学校、宇部フロンティア大学、山口大学
249	山口県	やまぐち地域共創プラットフォーム	山口市、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行山口支店
250	山口県	大学リーグやまぐち	<p>【大学・短大・高等専門学校】</p> 宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部、山陽小野田市立山口東京理科大学、至誠館大学、下関市立大学、周南公立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学、放送大学山口学習センター、山口学芸大学、山口芸術短期大学、山口県立大学、山口大学、岩国短期大学、下関短期大学、山口短期大学、宇部工業高等専門学校、大島商船高等専門学校、徳山工業高等専門学校
			<p>【経済団体】</p> 山口経済同友会、山口県銀行協会、山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県信用金庫協会、山口県中小企業経営者協会、山口県中小企業団体中央会
			<p>【支援機関】</p> 山口県産業技術センター、やまぐち産業振興財団、山口しごとセンター
			<p>【私学団体】</p> 山口県私立大学協会、山口県私立中学高等学校協会、山口県専修学校各種学校協会
			<p>【国】</p> 山口労働局
			<p>【市町】</p> 山口県市長会・山口県町村会
			<p>【県】</p> 山口県・山口県教育委員会
251	徳島県	コンソーシアムとくしま	徳島大学、四国大学、四国大学短期大学部、徳島文理大学、徳島文理大学短期大学部（協力校）、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校、徳島県、一般社団法人徳島経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、一般社団法人徳島県観光協会、全国農業協同組合連合会徳島県本部、徳島県農業協同組合中央会、徳島県木材協同組合連合会、公益社団法人徳島森林づくり推進機構、徳島県漁業協同組合連合会、公益社団法人徳島県畜産協会、一般社団法人徳島県医師会、一般社団法人徳島県歯科医師会、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、一般社団法人徳島県自動車整備振興会、一般社団法人日本自動車販売協会連合会徳島県支部、一般社団法人徳島青年会議所、他徳島県内民間企業
252	徳島県	とくしま産学官連携プラットフォーム	（大学・短期大学・高等専門学校）徳島大学・鳴門教育大学・徳島文理大学・四国大学・徳島文理大学短期大学部・四国大学短期大学部・徳島工業短期大学・阿南工業高等専門学校・神山まるとと高等専門学校 （地方公共団体等）徳島県・徳島県市長会・徳島県町村会 （地域経済産業界）徳島経済同友会・徳島県商工会議所連合会・徳島県商工会連合会・徳島県中小企業団体中央会・徳島県経営者協会
253	徳島県	一般社団法人徳島県専修学校各種学校連合会	尾上和裁学園、専門学校健祥会学園、龍昇経理情報専門学校、専門学校穴吹カレッジ、等
254	徳島県	次世代光インキュベーション機構	徳島県、徳島県立工業技術センター、徳島大学、とくしま産業振興機構、阿南工業高等専門学校
255	徳島県	鳴門教育大学・徳島県教育委員会連携協議会	徳島県教育委員会、鳴門教育大学
256	徳島県	鳴門市・国立大学法人鳴門教育大学協力推進会議	鳴門市、鳴門教育大学
257	香川県	転ばない町づくり	宇多津町、四国医療専門学校、アグリマス
258	香川県	大学・地域共創プラットフォーム香川	<地方公共団体> 香川県、高松市、丸亀市、坂出市、普通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町 <大学等> 香川大学、香川県立保健医療大学、香川短期大学、四国学院大学、せとうち観光専門職短期大学、高松大学、高松短期大学、徳島文理大学、香川高等専門学校 <経済団体等> 香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会、香川県中小企業団体中央会、香川経済同友会、香川県中小企業家同友会、香川県農業協同組合中央会、香川県漁業協同組合連合会、香川県銀行協会

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
259	愛媛県	愛媛大学地域共創コンソーシアム	愛媛県、四国中央市、今治市、宇和島市、松山市、東温市、八幡浜市、新居浜市、西予市、西条市、大洲市、伊予市、愛南町、上島町、伊方町、内子町、久万高原町、鬼北町、松前町、砥部町（県内全20市町） 愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛大学研究協力会、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫
260	愛媛県	一般社団法人愛媛県専修学校各種学校連合会	愛媛県内の専修学校・各種学校
261	愛媛県	愛媛県地域・大学等連携推進連絡会議	愛媛県、県内市町、愛媛大学、聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、今治明德短期大学、岡山理科大学獣医学部、愛媛県立医療技術大学、人間環境大学、新居浜工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校、波方海上技術短期大学校
262	愛媛県	県と愛媛大学との連携推進会議	愛媛県、愛媛大学
263	福岡県	Platform for All Regions Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem (PARKS)	九州大学、九州工業大学、長崎大学、北九州市立大学、佐賀大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学、九州産業大学、久留米大学、第一薬科大学、福岡大学、福岡工業大学、山口大学、立命館アジア太平洋大学、沖縄科学技術大学院大学、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
264	福岡県	学びCITY! KITAKYUSHU	北九州市、毎日新聞社、北九州市立大学、九州栄養福祉大学 東筑紫短期大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学 九州女子短期大学、西南女学院大学 西南女学院大学短期大学部、西日本工業大学、産業医科大学
265	福岡県	久留米オープンデータ活用推進研究会	久留米工業高等専門学校、Code for Kurume、有限責任事業組合久留米ICT組合、久留米大学、久留米工業大学、久留米市
266	福岡県	久留米学術研究都市づくり推進協議会	久留米工業高等専門学校、久留米大学、久留米工業大学、久留米信愛短期大学、聖マリア学院大学、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター、国土交通省九州地方整備局九州技術事務所、福岡県工業技術センター、福岡県農林業総合試験場、株式会社久留米リサーチ・パーク、久留米商工会議所、久留米市農業協同組合、福岡県商工部、久留米市、久留米市議会、久留米市教育委員会
267	福岡県	高等教育コンソーシアム久留米	久留米工業大学、久留米大学、聖マリア学院大学、久留米工業高等専門学校、久留米市
268	福岡県	太宰府キャンパスネットワーク	太宰府市、福岡女子短期大学、福岡国際大学、九州情報大学、福岡こども短期大学、日本経済大学、筑紫女学園大学、筑紫女学園大学短期大学部
269	福岡県	福岡未来創造プラットフォーム	【大学（13大学）】 九州産業大学、九州大学、サイバー大学、純真学園大学、西南学院大学、第一薬科大学、筑紫女学園大学、日本経済大学、福岡工業大学、福岡歯科大学、福岡女子大学、福岡大学、令和健康科学大学 【自治体（1市）】 福岡市 【産業界（2団体）】 福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会
270	福岡県	有明広域産業技術振興会	大牟田市、大牟田商工会議所ほか（14団体）、企業（101社）
271	福岡県	北九州市内大学関係者勉強会	北九州市、北九州市立大学、九州工業大学、九州歯科大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州国際大学、九州女子大学、西南女学院大学、西日本工業大学、産業医科大学
272	佐賀県 長崎県	九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム	長崎国際大学、長崎総合科学大学、長崎外国語大学、鎮西学院大学、長崎短期大学、長崎大学、長崎県立大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀大学、長崎県、佐賀県、佐世保市、長崎経済同友会、佐賀県商工会議所連合会
273	佐賀県	大学コンソーシアム佐賀	佐賀大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、放送大学佐賀学習センター
274	佐賀県	鳥栖地区地域リハビリテーション広域支援センター	鳥栖保健福祉事務所、鳥栖市健康福祉みらい部社会福祉課、鳥栖市保健センター、佐賀県理学療法士会、佐賀県作業療法士会、佐賀県言語聴覚士会、鳥栖三養基地区医師会、歯科医師会、薬剤師会、歯科衛生士会、栄養士会、鳥栖地区広域市町村圏組合、社会福祉会

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
275	長崎県	ながさき半導体ネットワーク	<p><産> ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社、SUMCO TECHXIV株式会社、伸和コントロールズ株式会社、イサハヤ電子株式会社、中興化成工業株式会社、株式会社ウラノ、クアーズテック株式会社、メルコアドバンスデバイス株式会社</p> <p><学> 長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校、県立工業高等学校（※R4年12月より参画）</p> <p><官> 経済産業省 九州経済産業局、長崎県、長崎県産業振興財団、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市</p>
276	長崎県	介護人材育成確保対策地域連絡協議会	<p>一般社団法人我見る、ゆえに我あり、介護老人施設苅岐、グループホーム苅岐の郷、長崎県立苅岐商業高等学校 荊ヶケア総合支援センター、苅岐市社会福祉協議会、対馬公共職業安定所苅岐出張所、苅岐市保健環境部保険課 特別老人ホーム光の苑、障がい者支援施設希望の丘、長崎県介護福祉士会、長崎県長寿社会課</p>
277	長崎県	西九州テクノコンソーシアム (NTC)	<p><産> 宮本電機株式会社、佐世保重工業株式会社 佐世保造船所、株式会社亀山電機、株式会社十八親和銀行、三菱重工業株式会社、株式会社大島造船所 他118社</p> <p><学> 国立大学法人 長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学、長崎県立佐世保高等技術専門校、佐世保工業高等専門学校</p> <p><官> 佐世保市観光商工部、佐世保商工会議所、長崎職業能力開発促進センター佐世保訓練センター、長崎県県北振興局、長崎県工業技術センター、（公財）長崎県産業振興財団 佐世保事業所、長崎県産業技術センター 他個人会員を含め全145会員（R6.4.15現在）</p>
278	熊本県	くまもとDX推進コンソーシアム	熊本県、その他、県内の企業、組合、団体、教育機関、行政機関、金融機関など
279	熊本県	一般社団法人大学コンソーシアム熊本	<p>【加盟高等教育機関】九州看護福祉大学、九州ルーテル学院大学、熊本学園大学、熊本県立技術短期大学校、熊本県立大学、熊本高等専門学校、熊本大学、熊本保健科学大学、尚綱大学・尚綱大学短期大学部、崇城大学、東海大学、中九州短期大学、平成音楽大学、放送大学熊本学習センター</p> <p>【加盟自治体】熊本県、熊本市</p> <p>【上記以外の組織・団体等】熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県経営者協会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本青年会議所、熊本県工業連合会、公益財団法人くまもと産業支援財団、公益財団法人地方経済総合研究所、一般財団法人化学及血清療法研究所</p>
280	熊本県	熊本市西区役所花園街づくりセンター・花園公民館	熊本市西区役所花園街づくりセンター・花園公民館 常勤職員7名 非常勤職員1名
281	熊本県	子どもの命と権利を守る活動推進協議会	熊本県校長会（小、中、高、私立）、熊本県PTA連合会・協議会、熊本大学、熊本県立大学等県内11大学など64団体
282	熊本県	南阿蘇ITバレー協議会	南阿蘇村、IT企業群
283	熊本県	未来創造塾	和歌山県田辺市、熊本県八代市、富山県南砺市、熊本県天草市、熊本県玉名市、熊本県阿蘇広域地域、熊本県菊池市、熊本県山鹿市
284	大分県	おおいた地域連携プラットフォーム	<p>大分労働局、大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、大分県教育委員会、国立大学法人大分大学、公立大学法人大分県立看護科学大学、公立大学法人大分県立芸術文化短期大学、独立行政法人国立高等専門学校機構大分工業高等専門学校、学校法人文理学園日本文科大学、学校法人平松学園大分短期大学、学校法人別府大学、学校法人立命館立命館アジア太平洋大学、学校法人別府大学短期大学部、学校法人別府溝部学園短期大学、学校法人扇城学園東九州短期大学、放送大学大分学習センター、大分県立工科短期大学校(大分県)、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分県経営者協会、大分経済同友会、大分県中小企業家同友会、大分県産業創造機構、有限会社大分合同新聞社、日本政策金融公庫大分支店、株式会社オーイーシー、株式会社大分銀行、大分県信用組合、大分交通株式会社、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、株式会社オーシー、三和酒類株式会社、社会福祉法人新友会、株式会社地域科学研究所、東京海上日動火災保険株式会社大分支店、株式会社トキハ、株式会社豊後企画集団、株式会社豊和銀行、柳井電機工業株式会社、九州電力株式会社大分支店、株式会社テレビ大分、株式会社大分放送、株式会社佐伯コミュニケーションズ</p>
285	宮崎県	みやざきSDGsプラットフォーム	宮崎県、宮崎市長会、宮崎大学、宮崎県商工会議所連合会、九州医療科学大学、その他多数団体

NO	都道府県	地域連携プラットフォーム名	構成員
286	宮崎県	みやざぎイノベーション共創プラットフォーム	宮・宮崎県（県林業技術センター、県木材利用技術センター、県工業技術センター、県食品開発センター、県機械技術センター、県総合農業試験場、県水産試験場、県畜産試験場）、学（宮崎大学、宮崎産業経営大学、南九州大学、九州医療科学大学、都城工業高等専門学校）、産・宮崎県（産業振興機構、工業会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、農業協同組合中央会、情報産業協会、発明協会）、金（宮崎銀行、宮崎太陽銀行、信用金庫協会）
287	宮崎県	一般社団法人霧島工業クラブ	都城市役所、南九州大学、都城工業高等専門学校、都城商工会議所、宮崎県木材利用技術センター、その他会員企業64社
288	宮崎県	大学を活かした地域振興のための地域連携プラットフォーム	延岡市、延岡商工会議所、九州医療科学大学
289	宮崎県	産業人財育成プラットフォーム	宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県産業振興機構、宮崎県工業会、宮崎県農業協同組合中央会、宮崎大学、宮崎産業経営大学、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎県信用金庫協会、日本労働組合総連合会宮崎県連合会、宮崎県
290	鹿児島県	奄美市SDGs推進プラットフォーム	【企業（団体）会員】奄美の窓口、株式会社谷木材商行、株式会社グリーンテック、奄美情報処理専門学校、（一社）あまみ大島観光物産連盟、株式会社アマミファッション研究所、株式会社三浦建設、奄美大島信用金庫、前田社会保険労務士事務所、株式会社ハジキ、一般社団法人巡めぐる恵めぐる、芦花部町内会、Open Sesame株式会社、男女共同参画あまみ会議、奄美大島雇用創造協議会、リコージャパン株式会社鹿児島支社大島事業所、NPO法人健康ど宝、アクサ生命保険株式会社鹿児島営業所、Art Lab Amami、NPO法人SDGs奄美、株式会社南日本情報処理センター奄美支社、一般社団法人シンクロプラス、村上建設株式会社、株式会社奄美群島環境文化総合研究所、合同会社AMAMIバリュープロデュース、株式会社ストーク あすびや、株式会社平良建設、株式会社グリーンストア、NPO法人アマミナー、NPO法人奄美食育文化プロジェクト、竹山建設株式会社、株式会社Step y's 奄美CRMセンター、株式会社ムズラ社、ミリオンパシフィック株式会社、株式会社奄美リサイクル、一般社団法人me、国立大学法人鹿児島大学、一般社団法人 奄美みらいエネルギー、amamica [アマミカ]、須野集落盛り上げ隊 『すーの』、川三株式会社、鹿児島県立奄美高等学校、NPO法人ママの働き方応援隊、NPO法人奄美グリーンベルト、リハプライド奄美 等
291	鹿児島県	学校関係者評価委員会	一般社団法人 鹿児島県電設協会、一般社団法人 鹿児島県自動車整備振興会、一般社団法人 鹿児島県建築協会
292	鹿児島県	大学地域コンソーシアム鹿児島	鹿児島大学、鹿児島体育大学、鹿児島国際大学、鹿児島純心大学、志学館大学、第一工科大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島工業高等専門学校、放送大学鹿児島学習センター、鹿児島市、鹿屋市、霧島市、薩摩川内市、鹿児島県、法務省出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局鹿児島出張所、(公財)かごしま産業支援センター、(公社)鹿児島県観光連盟、(公社)鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島県森林組合連合会、鹿児島県漁業協同組合連合会、鹿児島県経済同友会、(一社)鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、(社福)鹿児島県社会福祉協議会、(株)鹿児島 TLO、(株)鹿児島銀行、鹿児島県経営者協会、(公社)鹿児島青年会議所、(公財)鹿児島県国際交流協会、鹿児島県地域女性団体連絡協議会、国際ソロプチミスト鹿児島、鹿児島市日本中国友好協会、鹿児島ユネスコ協会、鹿児島 iBS 国際懇話会、鹿児島パイロットクラブ、鹿児島県青年海外協力隊を支援する会、(公財)長島文化財団、(一財)岩崎育英文化財団、(公財)興南アジア国際奨学財団
293	沖縄県	一貫型職業教育支援プラットフォーム	一般社団法人沖縄専門人材開発研究会、専門学校那覇日経ビジネス、専門学校ITカレッジ沖縄、専修学校パシフィックテクノカレッジ、琉美インターナショナルビューティーカレッジ、専門学校琉球リハビリテーション学院、沖縄県内の県立高等学校
294	沖縄県	沖縄県看護教育協議会	地方公共団体（沖縄県保健医療介護部 保健医療総務課）、沖縄県看護協会（教育課長）、沖縄県の看護専門学校（本校を含めて5校の学校長）
295	沖縄県	沖縄産学官協働人材育成円卓会議	内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、宜野湾市、南城市、西原町、中城村、読谷村、沖縄科学技術大学院大学、沖縄県立看護大学、沖縄県立芸術大学、名桜大学、国立沖縄工業高等専門学校、沖縄大学、沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学、沖縄国際大学、沖縄女子短期大学、琉球大学、沖縄県専修学校各種学校協会、イオン琉球、インタラクティブ、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄ガス、沖縄タイムス社、沖縄ツーリスト、沖縄電力、オリオンビール、金秀ホールディングス、コザ信用金庫、國場組、サンエー、JTB沖縄、ジェイシーシー、大同火災海上保険、ゆがふホールディングス、琉球新報社、琉球海運、琉球銀行、琉球セメント、琉球放送、りゅうせき、沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県経営者協会、沖縄県経済同友会、沖縄県工業連合会、沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県情報産業協会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県企業団体中央会、南西地域産業活性化センター（今後も追加していく予定）